

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン シズカリョウカクガク 学校法人 静岡理科大学							
フリガナ大学の名称	シズカリョウカク 静岡理科大学 (Shizuoka Institute of Science and Technology)							
大学本部の位置	静岡県袋井市豊沢2200番地の2							
大学の目的	本学は、学校教育法及び教育基本法に基づき、科学・技術に関する学術を研究教授し、国際的視野と技術者としての使命感を持った向上心溢れる人材の育成、及び実践的研究により社会に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	土木工学の専門知識および関連技術を修得するとともに、得られた広範な視野と能動的な行動力を礎として、社会基盤整備や防災・減災の発展に貢献できる人材を養成することを目的に、土木工学科を理工学部へ新設するに伴い、収容定員増を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	静岡県袋井市豊沢2200番地の2 ※令和3年6月設置届出予定
	理工学部【Faculty of Science and Technology】	年	人	年次人	人		年月第年次	
	機械工学科【Department of Mechanical Engineering】	4	75	—	300	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成3年度	
	電気電子工学科【Department of Electrical and Electronic Engineering】	4	60	—	240	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成3年度	
	物質生命科学科【Department of Materials and Life Science】	4	55	—	220	学士（理学） 【Bachelor of Science】	平成3年度	
	建築学科 【Department of Architecture】	4	50	—	200	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成29年度	
	土木工学科【Department of Civil Engineering】	4	50 (0)	—	200 (0)	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	令和4年4月 第1年次	
	情報学部【Faculty of Informatics】							
	コンピュータシステム学科 【Department of Computer Science】	4	60	—	240	学士（情報学） 【Bachelor of Informatics】	平成20年度	
	情報デザイン学科 【Department of Information Design】	4	70	—	280	学士（情報学） 【Bachelor of Informatics】	平成20年度	
計		420 (370)		1,680 (1,480)				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	○理工学部 土木工学科（50）（令和3年6月届出予定）							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位		

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	等
新設	理工学部 機械工学科	8 (8)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	63 (63)	
		電気電子工学科	6 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	57 (57)
		物質生命科学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	58 (58)
		建築学科	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	80 (80)
		土木工学科	5 (3)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (4)	0 (0)	61 (61)
		情報学部 コンピュータシステム学科	5 (5)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	56 (56)
		情報デザイン学科	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	49 (49)
		計	42 (40)	30 (28)	5 (5)	0 (0)	77 (73)	0 (0)	— (—)
	既設	教育開発センター	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		先端機器分析センター	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		計	1 (1)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (—)
	合計		43 (41)	32 (30)	7 (7)	0 (0)	82 (78)	0 (0)	— (—)
	教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計	
		事務職員		28 (28)		18 (18)		46 (46)	
技術職員		6 (6)		2 (2)		8 (8)			
図書館専門職員		2 (2)		3 (3)		5 (5)			
その他の職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計		36 (36)		23 (23)		59 (59)			
校地等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
	校舎敷地	68,035㎡	0㎡		0㎡		68,035㎡		
	運動場用地	24,611㎡	0㎡		0㎡		24,611㎡		
	小 計	92,646㎡	0㎡		0㎡		92,646㎡		
	そ の 他	111,655㎡	0㎡		0㎡		111,655㎡		
	合 計	204,301㎡	0㎡		0㎡		204,301㎡		
校 舎	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計			
	31,114㎡ (27,343㎡)	0㎡ (0 ㎡)		0㎡ (0 ㎡)		31,114㎡ (27,343㎡)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設	語学学習施設			
	26室	7室	116室		4室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 人)			
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		大学全体			95 室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体	137,537 [30,023] (130,691 [29,477])	202 [72] (198 [70])	54 [46] (53 [45])	2,800 (2,600)	- (-)	- (-)		
	計	137,537 [30,023] (130,691 [29,477])	202 [72] (198 [70])	54 [46] (53 [45])	2,800 (2,600)	- (-)	- (-)		

図書館		面積		閲覧座席数				収納可能冊数		大学全体
		1,672㎡		254				124,324		
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,217㎡		テニスコート 3面			トレーニング室			
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等			550千円	550千円	550千円	550千円	-	-
		共同研究費等			1,700千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円	-	-
		図書購入費		7,060千円	1,930千円	1,930千円	1,930千円	850千円	-	-
		設備購入費		80,000千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円	-	-
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,540千円	1,250千円	1,260千円	1,270千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						
大学の名称 静岡理科大学										
既設大学の状況	学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	理工学部		年	人	年次人	人		倍		静岡県袋井市豊沢2200番地の2
	機械工学科		4	75	—	300	学士(工学)	(1.10)	平成3年度	
	電気電子工学科		4	60	—	240	学士(工学)	(1.15)	平成3年度	
	物質生命科学科		4	55	—	220	学士(理学)	(1.01)	平成3年度	
	建築学科		4	50	—	200	学士(工学)	(1.09)	平成29年度	
	情報学部			130		520		1.10		
	コンピュータシステム学科		4	60	—	240	学士(情報学)	(1.10)	平成20年度	
	情報デザイン学科		4	70	—	280	学士(情報学)	(1.10)	平成20年度	
	理工学研究科			25		50		0.79		
システム工学専攻		2	15	—	30	修士(理工学) 修士(技術経営)	(0.89)	平成8年度		
材料科学専攻		2	10	—	20	修士(理工学) 修士(技術経営)	(0.62)	平成8年度		
<p>名称：総合技術研究所 目的：産学官との共同研究及び企業・地域社会に対する研究指導の推進 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成3年4月 規模等：学内の研究実験室と研究室の一部を充当</p> <p>名称：工作センター 目的：金属やガラスの加工技術の実習、研究に必要な器具を製作するための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成3年4月 規模等：平屋建 延床面積308㎡</p> <p>名称：夢創造ハウス 目的：学生の機械加工や電気・電気関連の実習のための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成18年12月 規模等：2階建 延床面積628㎡</p> <p>名称：エンジン実験棟 目的：エンジン性能試験や実験のための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成18年12月 規模等：平屋建 延床面積101㎡</p> <p>名称：先端機器分析センター 目的：機器の性能維持や新しい活用法の開発及び研究・教育活動を支援するための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成23年3月 規模等：3階建 延床面積626㎡</p> <p>名称：やらまいか創造工学センター 目的：学生が主体的に学ぶ教育や地域企業と連携して研究を推進するための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成25年6月 規模等：3階建 延床面積1,268㎡</p>										
附属施設の概要										

名称	構造実験棟
目的	耐震実験等の静的構造実験を行うための施設
所在地	静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理工科大学敷地内）
設置年月	平成29年5月
規模等	平屋建 延床面積260㎡

名称	環境実験棟
目的	照明の明るさや色温度など光環境の実験を行うための施設
所在地	静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理工科大学敷地内）
設置年月	平成29年5月
規模等	平屋建 延床面積112㎡

学校法人 静岡理工科大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	
静岡理工科大学				
理工学部	3年次			
機械工学科	75	0	300	
電気電子工学科	60	0	240	
物質生命科学科	55	0	220	
建築学科	50	0	200	
情報学部	3年次			
コンピュータシステム学科	60	0	240	
情報デザイン学科	70	0	280	
計	370	0	1480	
静岡理工科大学大学院				
理工学研究科				
システム工学専攻(M)	15	-	30	
材料工学専攻(M)	10	-	20	
計	25	0	50	
静岡産業技術専門学校				
コンピュータ科(2年制)	40	-	80	
みらい情報科(4年制)	25	-	100	
CG技術科(3年制)	30	-	90	
ゲームクリエイト科(3年制)	30	-	90	
建築科(2年制)	30	-	60	
CADデザイン科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	20	-	40	
こども保育科(3年制)	20	-	60	
計	215	0	560	
沼津情報・ビジネス専門学校				
コンピュータ科(2年制)	40	-	80	
ゲームクリエイト科(3年制)	20	-	60	
高度ITビジネス科(4年制)	20	-	80	
CGデザイン科(3年制)	20	-	60	
ビジネス科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	20	-	40	
公務員科(1年制)	10	-	10	
公務員科(2年制)	10	-	20	
国際ビジネス科(3年制)	20	-	60	
こども保育科(3年制)	20	-	60	
製菓・製パン科(2年制)	30	-	60	
計	230	0	570	
浜松未来総合専門学校				
グラフィックデザイン科(3年制)	20	-	60	
メイク・ブライダル科(2年制)	20	-	40	
デジタルコンテンツ科(3年制)	20	-	60	
セキュリティネットワーク科(2年制)	20	-	40	
AI×コンピュータ科(2年制)	50	-	100	
ゲームクリエイト科(3年制)	25	-	75	
CADデザイン科(2年制)	20	-	40	
国際IT-CAD科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	25	-	50	
国際観光・ビジネス科(2年制)	20	-	40	
未来こども科(2年制)	40	-	80	
国際介護福祉科(2年制)	30	-	60	
計	310	0	685	

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
静岡理工科大学				
理工学部	3年次			
機械工学科	75	0	300	
電気電子工学科	60	0	240	
物質生命科学科	55	0	220	
建築学科	50	0	200	
土木工学科	50	0	200	学科の設置(届出)
情報学部	3年次			
コンピュータシステム学科	60	0	240	
情報デザイン学科	70	0	280	
計	420	0	1680	
静岡理工科大学大学院				
理工学研究科				
システム工学専攻(M)	15	-	30	
材料工学専攻(M)	10	-	20	
計	25	0	50	
静岡産業技術専門学校				
コンピュータ科(2年制)	40	-	80	
みらい情報科(4年制)	25	-	100	
CG技術科(3年制)	30	-	90	
ゲームクリエイト科(3年制)	30	-	90	
建築科(2年制)	30	-	60	
CADデザイン科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	20	-	40	
こども保育科(3年制)	20	-	60	
計	215	0	560	
沼津情報・ビジネス専門学校				
コンピュータ科(2年制)	40	-	80	
ゲームクリエイト科(3年制)	20	-	60	
高度ITビジネス科(4年制)	20	-	80	
CGデザイン科(3年制)	20	-	60	
ビジネス科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	20	-	40	
公務員科(1年制)	10	-	10	
公務員科(2年制)	10	-	20	
国際ビジネス科(3年制)	20	-	60	
こども保育科(3年制)	20	-	60	
製菓・製パン科(2年制)	30	-	60	
計	230	0	570	
浜松未来総合専門学校				
グラフィックデザイン科(3年制)	20	-	60	
メイク・ブライダル科(2年制)	20	-	40	
デジタルコンテンツ科(3年制)	20	-	60	
セキュリティネットワーク科(2年制)	20	-	40	
AI×コンピュータ科(2年制)	50	-	100	
ゲームクリエイト科(3年制)	25	-	75	
CADデザイン科(2年制)	20	-	40	
国際IT-CAD科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	25	-	50	
国際観光・ビジネス科(2年制)	20	-	40	
未来こども科(2年制)	40	-	80	
国際介護福祉科(2年制)	30	-	60	
計	310	0	685	

静岡デザイン専門学校			
ファッションビジネス科(2年制)	20	-	40
ファッションデザイン科(3年制)	20	-	60
ブライダル・ビューティー科(2年制)	30	-	60
グラフィックデザイン科(3年制)	60	-	180
プロダクトデザイン科(3年制)	20	-	60
インテリアデザイン科(3年制)	20	-	60
フラワーデザイン科(2年制)	20	-	40

計 190 0 500

静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校

国際エアライン科(2年制)	30	-	60
観光・ホテルブライダル科(2年制)	30	-	60
国際コミュニケーション科(2年制)	30	-	60
国際交流科(3年制)	20	-	60

計 110 0 240

静岡デザイン専門学校			
ファッションビジネス科(2年制)	20	-	40
ファッションデザイン科(3年制)	20	-	60
ブライダル・ビューティー科(2年制)	30	-	60
グラフィックデザイン科(3年制)	60	-	180
プロダクトデザイン科(3年制)	20	-	60
インテリアデザイン科(3年制)	20	-	60
フラワーデザイン科(2年制)	20	-	40

計 190 0 500

静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校

国際エアライン科(2年制)	30	-	60
観光・ホテルブライダル科(2年制)	30	-	60
国際コミュニケーション科(2年制)	30	-	60
国際交流科(3年制)	20	-	60

計 110 0 240

校地校舎等の図面

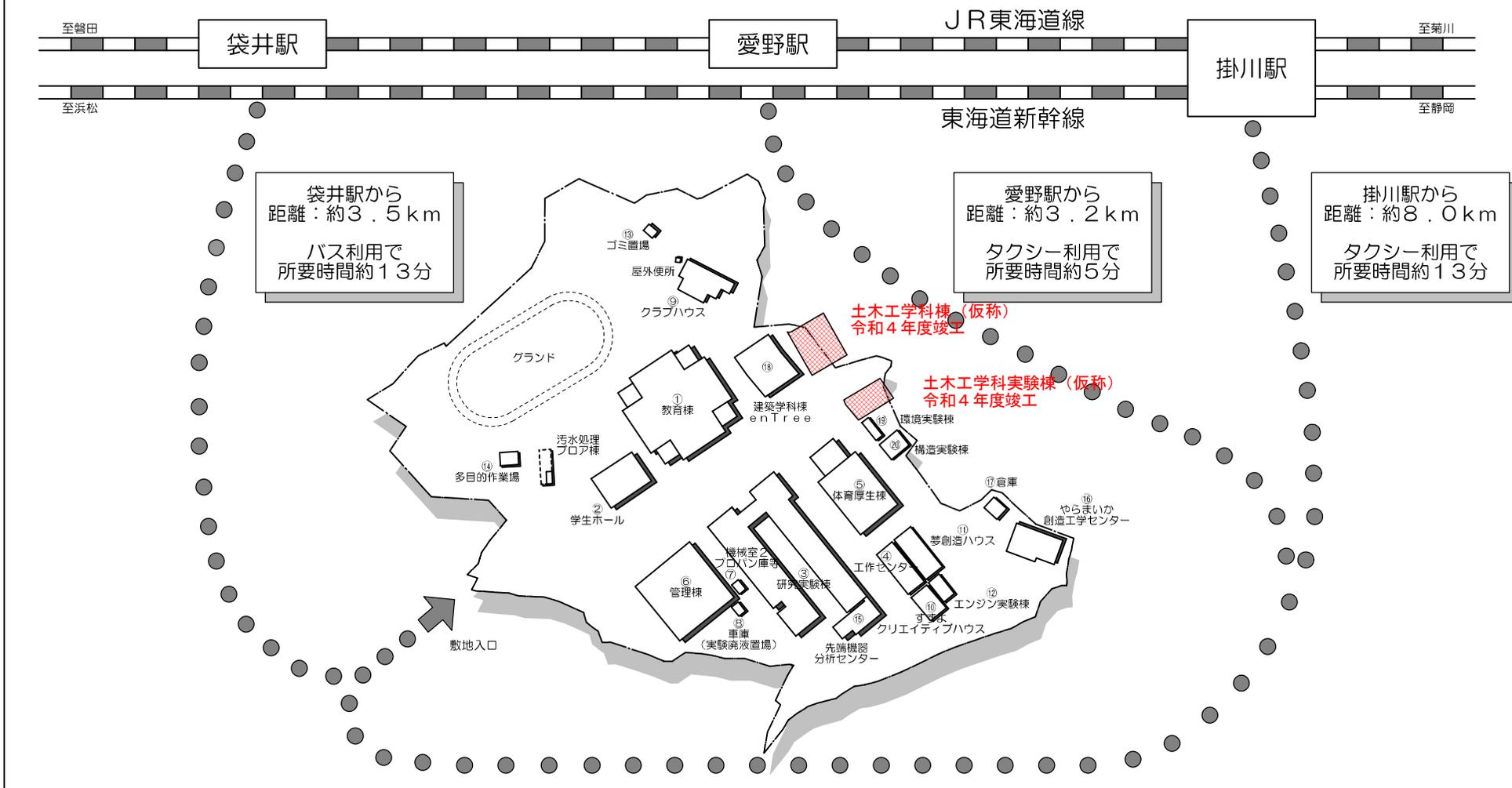
(1) 静岡県内における位置関係の図面



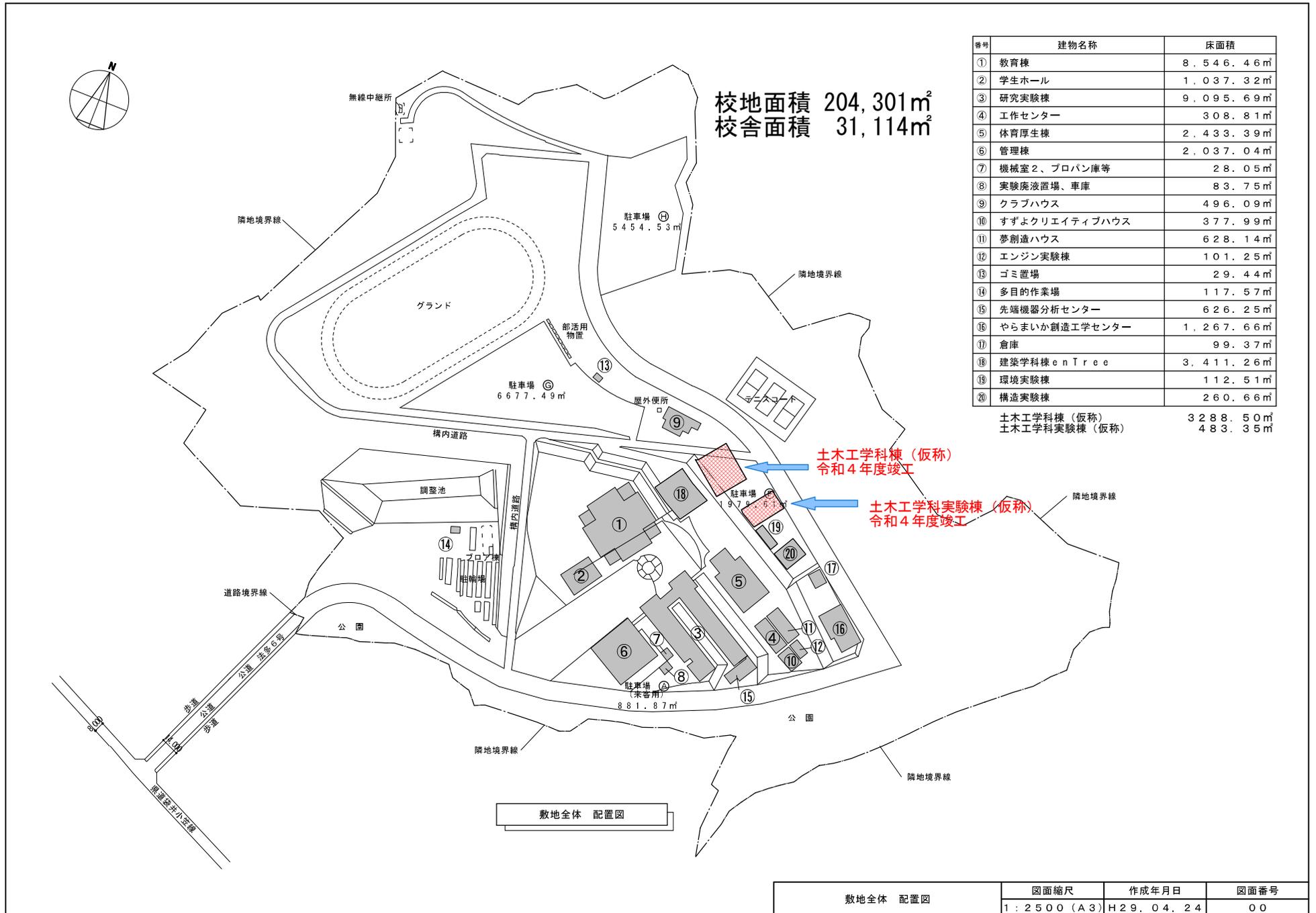
図面-1

— 静岡理工科大学の位置及び校地、校舎の配置図の概要 —

所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2



(3) 校舎、運動場等の配置図



図面-3

敷地全体 配置図	図面縮尺	作成年月日	図面番号
	1:2500 (A3)	H29.04.24	00

静岡理工科大学学則

平成 2年	12月21日	制定	平成12年	5月31日	改正	平成24年	2月24日	改正
平成 3年	9月19日	改正	平成13年	2月26日	改正	平成25年	2月25日	改正
平成 4年	2月28日	改正	平成13年	10月 2日	改正	平成25年	5月28日	改正
平成 4年	9月25日	改正	平成14年	9月24日	改正	平成26年	2月24日	改正
平成 5年	9月18日	改正	平成15年	9月29日	改正	平成26年	5月27日	改正
平成 6年	5月23日	改正	平成16年	2月24日	改正	平成27年	2月20日	改正
平成 6年	9月30日	改正	平成16年	9月27日	改正	平成28年	2月26日	改正
平成 7年	3月27日	改正	平成17年	2月25日	改正	平成28年	5月26日	改正
平成 7年	6月20日	改正	平成18年	2月23日	改正	平成28年	9月27日	改正
平成 7年	9月26日	改正	平成18年	12月13日	改正	平成29年	2月28日	改正
平成 8年	2月27日	改正	平成19年	2月23日	改正	平成30年	2月27日	改正
平成 8年	9月25日	改正	平成19年	5月31日	改正	平成31年	2月28日	改正
平成 9年	2月26日	改正	平成19年	9月27日	改正	令和 元年	5月31日	改正
平成 9年	10月 9日	改正	平成20年	2月21日	改正	令和 元年	9月27日	改正
平成10年	4月13日	改正	平成21年	2月20日	改正	令和 2年	2月26日	改正
平成10年	6月30日	改正	平成21年	5月26日	改正	令和 2年	5月29日	改正
平成10年	10月13日	改正	平成22年	2月22日	改正	令和 3年	2月25日	改正
平成11年	9月22日	改正	平成22年	5月25日	改正	令和 3年	5月25日	改正
平成11年	11月 8日	改正	平成23年	2月22日	改正			
平成12年	2月23日	改正	平成23年	5月24日	改正			

第1章 総 則

(目 的)

第1条 本学は、学校教育法及び教育基本法に基づき、科学・技術に関する学術を研究教授し、国際的視野と技術者としての使命感を持った向上心溢れる人材の育成、及び実践的創造的研究により社会に貢献することを目的とする。

2 学部及び学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は別に定める。

(名 称)

第2条 本学は、静岡理工科大学と称する。

(所 在 地)

第3条 本学は、静岡県袋井市豊沢2200番地の2に置く。

第2章 学部、学科組織及び収容定員

(学部、学科及び収容定員)

第4条 本学に次の学部を置く。

理工学部

情報学部

2 各学部に置く学科、入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

学部	学 科	入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	75名	300名
	電気電子工学科	60名	240名
	物質生命科学科	55名	220名
	建築学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	計	290名	1,160名
情報学部	コンピュータシステム学科	60名	240名
	情報デザイン学科	70名	280名
	計	130名	520名
合 計		420名	1,680名

第3章 大学院

(大学院)

第5条 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

第4章 修業年限、在学期間、学年、学期及び休業日

(修業年限)

第6条 本学の修業年限は4年とする。

(在学期間)

第7条 在学期間は、8年を超えることができない。ただし、休学期間はこれに算入しない。

2 編入学者・転入学者の在学期間は別に定める。

(学 年)

第8条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期及び1年間の授業時間)

第9条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から 9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

ただし、学長は、前期・後期の授業日数を調整するため、前期の終期及び後期の始期を変更することができる。

2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(休業日)

第10条 休業日は次のとおりとする。

1) 日曜日

2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日

3) 春期休業日 3月21日から 4月7日まで

4) 夏期休業日 7月21日から 9月7日まで

5) 冬期休業日 12月21日から翌年1月7日まで

2 前項の規定にかかわらず、特に必要な場合には休業日に授業を行うことがある。

3 学長は必要により、第1項に定める休業日の変更及び臨時の休業日の設定ができる。

第5章 入学・退学・転学・留学・休学・転科及び除籍

(入学の時期)

第11条 入学の時期は学年の始めとする。

ただし、特別の事由があると認められる場合は、後期の始めに入学させることができる。

(入学の資格)

第12条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

1) 高等学校、もしくは中等教育学校を卒業した者

2) 通常の課程により12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校を修了したと文部科学大臣が認めた者を含む）

- 3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずるもので文部科学大臣の指定した者
- 4) 文部科学大臣が、高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 5) 文部科学大臣の指定した者
- 6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む）
- 7) その他、相当の年齢に達し、学長が高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

（入学の出願）

第13条 前条の資格がある者で本学に入学を志願する者は、入学願書に別表3に定める検定料及び別に定める書類を添えて、所定の期日までに願出しなければならない。

（入学者の選考）

第14条 前条の入学志願者について選考を行う。

（編入学）

第15条 次の各号のいずれかに該当する者で、本学に編学を志願する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

- 1) 大学を卒業した者
- 2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- 3) 大学に一定期間在学し、所定の単位を修得して退学した者
- 4) 専修学校の専門課程を修了した者のうち、学校教育法第132条に規定する者

（再入学）

第16条 本学に一定期間在学した者で本学に再入学を志願する者があるときは、選考のうち相当年次に入学を許可することができる。

（転部・転科及び本学への転入学）

第17条 本学の学生であって、他の学部へ転部又は所属学部の他の学科へ転科を志願するものに対しては、選考の上、許可することができる。

- 2 他の大学の学生であって本学に転入学を志願する者に対しては、選考の上、許可することができる。
- 3 前2項の規定により、転部・転科及び転入学を許可された者の既修得単位と在学期間の通算については教授会の議を経て学長が決定する。

(入学手続及び入学許可)

第18条 選考の結果に基づき、合格の通知を受けた者は、所定の期日までに定められた授業料その他の費用を納め、所定の書類を提出して入学手続を完了しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(退学、他の大学への転入学)

第19条 学生が退学又は他の大学に転入学しようとするときは、その理由を明らかにし、保証人連署の退学願又は転入学願を提出し、許可を受けなければならない。

(留 学)

第20条 本学の学生であって外国の大学で学修することを志願する者は、許可を受けて留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、修業年限に算入することができる。

(休 学)

第21条 疾病その他の事由により、引き続き2ヶ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病による事由の場合には、診断書を提出しなければならない。

3 疾病その他の事由により修学が適当でないと認められる場合には、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第22条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は休学期間の延長を認めることができる。

2 満了の場合又は休学期間中であっても、その理由が消滅した場合には、学長の許可を得て復学することができる。

3 休学期間は、通算して2年を超えることができない。

4 休学期間は、これを在学期間に算入しない。

(除 籍)

第23条 次の各号のいずれかに該当する者は、教授会の議を経て学長が除籍する。

1) 第7条に定める在学期間を超えた者

2) 第22条第3項に規定する期間を超えた者

3) 死亡又は行方不明の者

4) 授業料等学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

第6章 教育課程及び履修方法

(授業科目の区分)

第24条 授業科目を、Ⅰ類(人間・文化科目)、Ⅱ類(共通専門基礎科目)、Ⅲ類(学科専門科目)、教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目、大学が独自に設定する科目に分ける。

2 前項に規定する科目のほか、必要に応じて特別科目を置くことができる。

(授業科目の種類、単位数)

第25条 Ⅰ類(人間・文化科目)、Ⅱ類(共通専門基礎科目)、Ⅲ類(学科専門科目)の授業科目及び単位数は、別表1-1に定めるところによる。

(授業の方法)

第25条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学省が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる(以下「遠隔授業」という)。

3 遠隔授業の方法により取得することができる単位は、60単位を超えないものとする。

(履修方法)

第26条 学生は、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類の授業科目を履修し、各類の合計124単位以上を修得しなければならない。ただし、各類の最低履修単位数は次のとおりとする。

学部	学科	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類
理工学部	機械工学科	29単位	24単位	61単位
	電気電子工学科	23単位	18単位	52単位
	物質生命科学科	23単位	12単位	64単位
	建築学科	23単位	12単位	69単位
	土木工学科	23単位	12単位	59単位
情報学部	コンピュータシステム学科	27単位	18単位	65単位
	情報デザイン学科	27単位	16単位	65単位

2 前項に規定する各授業科目の履修方法は、別に定める。

(教職課程)

第26条の2 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、前条に規定する単位のほか、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学において所要資格を得ることができる教育職員免許状の種類及び教科は、次のとおりとする。

学 部	学 科	教育職員免許状の種類	教科
理工学部	機械工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	電気電子工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	物質生命科学科	高等学校教諭一種免許状	理科
	建築学科	高等学校教諭一種免許状	工業
情報学部	コンピュータシステム学科	高等学校教諭一種免許状	情報 数学

3 教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目、大学が独自に設定する科目及び単位数は、別表1-2に定めるところによる。

4 教育職員免許状授与の所要資格を取得するための各授業科目の履修方法は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第27条 教育上有益と認めるときは、学生が別に定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第28条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により単位を与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第29条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修とみなすことができる。

- 2 学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修については、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

第7章 成績評価及び単位認定

(単位認定・成績評価)

第30条 授業科目を履修し、その試験、論文等に合格した者には単位を与える。

- 2 試験・論文等の成績の評価は、次のとおりとする。
 - 1) 評価は、秀・優・良・可・不可又は合格・不合格の評語をもって表す。
 - 2) 前号の評語のうち、秀・優・良・可は合格とする。

(単位の計算方法)

第31条 各授業科目の単位数は、1単位の授業時間を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業時間に必要な学修等を考慮して、次の各号により単位数を計算する。

- 1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

第8章 卒業及び学位の授与

(卒業)

第32条 本学に4年以上在学し、第26条に規定する単位を修得した者には、教授会の議を経て、学長が卒業の認定を行う。

- 2 卒業の認定は学年の終りに行う。ただし、やむを得ない事由により、この認定を受けることができなかった者については、次年度の前期終りにこれを行うことができる。
- 3 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書を授与する。

(学位の授与)

第33条 卒業生には、次の区別に従い、学士の学位を授与する。

理工学部	機械工学科	学士(工学)
	電気電子工学科	学士(工学)
	物質生命科学科	学士(理学)
	建築学科	学士(工学)
	土木工学科	学士(工学)
情報学部	コンピュータシステム学科	学士(情報学)
	情報デザイン学科	学士(情報学)

第9章 学生納付金

(学生の納付金)

第34条 本学の学生納付金は、別表2-1及び別表2-2に定める額とする。

- 2 学生納付金は、授業出席の有無にかかわらず、指定の期日までに納入しなければならない。
- 3 本学において特別の理由があると認められた者は、前項の規定にかかわらず分納又は延納を認めることがある。
- 4 第1項の規定にかかわらず、本学において特に必要と認めた場合、学生納付金の減免を行うことができる。なお、学生納付金の減免に関する規則は、別に定める。

(退学等の場合の納付金)

第35条 退学者・転学者又は停学中の者は、当該期の学生納付金を指定の期日までに全額納入しなければならない。

(休学した場合の納付金)

第36条 前期又は後期の中で休学若しくは復学した者は、休学又は復学した当該期の学生納付金を指定の期日までに全額納入しなければならない。

- 2 休学が前期又は後期の全期間にわたる場合、当該期は100,000円、年間の場合は200,000円を施設維持費として納入しなければならない。

(学生納付金の返還)

第37条 既納の学生納付金は、返還しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、入学手続きを完了した者が、入学を辞退して講義等を受講しない場合、授業料について返還することがある。
- 3 前項の返還に関する手続きは、別に定める。

(実験実習費)

第38条 実験及び実習に要する費用は別に徴収することがある。

第10章 賞 罰

(表 彰)

第39条 本学学生で品行、学業のとくに優秀な者は、これを表彰することがある。

(懲 戒)

第40条 本学学生で本学の諸規則に反し秩序を乱し、その他学生の本分に反する行為があったときは、教授会の審議を経て、学長が懲戒する。

懲戒の種類は、退学、停学及び戒告とする。

2 前項の退学は、次のいずれかに該当する者に対して行う。

- 1) 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
- 2) 正当な理由なく出席しない者
- 3) 学業成績劣等で成業の見込みがないと認められた者
- 4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反したと認められた者

第11章 科目等履修生・聴講生・研究生・委託研究生及び外国人留学生

(科目等履修生及び聴講生)

第41条 本学の学生以外の者で、本学において一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない限り、選考の上科目等履修生又は聴講生として履修を許可することがある。

2 科目等履修生及び聴講生に関する規則は、別に定める。

(研究生)

第42条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育及び研究に支障のない限り、選考の上研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関する規則は別に定める。

(委託研究生)

第43条 公共機関その他から委託研究生として受け入れの申し出があるときは、別に定めるところにより、選考の上これを許可することがある。

2 委託研究生に関する規則は、別に定める。

(外国人留学生)

第44条 外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関する規則は別に定める。

第12章 教職員及び運営組織

(教職員の種類)

第45条 本学に学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員を置き、必要に応じて特命教員、客員教員、その他の教職員を置くことができる。

2 本学に学部長、学科長、学生部長、図書館長、その他の職を置く。

3 教職員に関する規則は別に定める。

(教授会)

第46条 本学に理工学部及び情報学部による全学教授会（以下「教授会」という。）を置き、学長、専任の教授、准教授、講師、助教をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、その他の教職員も出席することができる。

3 教授会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

2) 学位の授与

3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

4 教授会は、前項に掲げるもののほか、学長の求めに応じて教育研究に関する事項について審議し、学長に意見を述べることができる。

5 教授会の運営に関する必要な事項、並びに、本条第3項第3号における学長が定める事項は別に定める。

(大学評議会)

第47条 本学に大学評議会を置き、次の各号に掲げる大学評議会評議員をもって組織する。

- 1) 学長
- 2) 学部長
- 3) 学科長
- 4) 統括
- 5) 大学担当理事
- 6) 事務局長

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、大学評議員以外の者を出席させることができる。

3 大学評議会は、学長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 1) 教育、研究に関する基本方針の策定
- 2) 教員人事に関する事項
- 3) 学内規程の制定改廃に関する事項
- 4) 学内組織の設置、改廃に関する事項
- 5) 施設、設備の整備に関する事項
- 6) 教育、研究経費の支出に関する事項
- 7) その他大学の管理運営に関する重要事項

4 大学評議会の運営に関し必要な事項は別に定める。

第13章 研究所、センター、附属図書館

(研究施設)

第48条 本学に研究所を置き、他団体との共同研究及び特定課題の研究を推進する。

2 研究所に関する規則は別に定める。

(センター)

第49条 本学に次のセンターを置く。

- (1) 工作センター
- (2) やらまいか創造工学センター
- (3) 先端機器分析センター
- (4) 情報教育研究センター
- (5) 教育開発センター
- (6) 国際交流センター

2 センターに関する規則は、別に定める。

(付属図書館)

第50条 本学に付属図書館を置く。

2 付属図書館に関する規則は、別に定める。

第14章 社会人講座

(社会人講座)

第51条 本学は、社会人の教養を高め、地域文化の向上に資するため、必要に応じ社会人講座を開設する。

2 社会人講座に関する規則は別に定める。

附 則

この学則は、平成 3年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 3年10月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 4年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 5年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 6年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 6年 6月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 6 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 23 条、第 24 条及び別表 1、第 25 条、第 26 条、第 27 条、第 28 条、第 30 条の規定は、平成 8 年度の入学生から適用し、平成 7 年度以前の入学生については、なお従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成11年 4月 1日から施行する。
ただし、第13条については、平成10年11月 1日から適用する。
- 2 平成11年 4月 1日から知能情報学科の学生募集を停止する。
なお、当該学科は在学する者がいなくなるまで存続するものとし、教育課程に関する規定は従前によるものとする。
- 3 第4条の規定にかかわらず、平成11年 4月 1日から平成14年 3月 31日までの間においては、学科名、入学定員、収容定員は次のとおりとする。

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
機械工学科	80名	320名	80名	320名	80名	320名
電子工学科	80名	320名	80名	320名	80名	320名
情報システム学科	140名	140名	140名	280名	140名	420名
物質科学科	60名	240名	60名	240名	60名	240名
知能情報学科	0名	240名	0名	160名	0名	80名
合計	360名	1,260名	360名	1,320名	360名	1,380名

附 則

- 1 この学則は、平成12年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の学則第24条の別表1、第25条の規定は、平成12年度の入学生から適用し、平成11年度以前の入学生については、なお従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成13年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成13年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の学則第25条の別表1の規定は、平成13年度の入学生から適用し、平成12年度以前の入学生については、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、インターンシップについては、平成12年度以前の入学生も履修できるものとする。

附 則

この学則は、平成14年 4月 1日から施行する。
ただし、第13条については、平成14年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成15年 4月 1日から施行する。
ただし、第4条の規定にかかわらず、電子工学科については平成15年 3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする
- 2 第25条の別表1の規定は、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生については、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 第13条の別表3、第37条については、平成14年10月 1日から適用する。

附 則

この学則は、平成16年 4月 1日から施行する。
ただし、第4条、第25条の別表1及び第33条の規定は、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。また、第4条の規定にかかわらず、物質科学科については当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成16年10月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年 4月 1日から施行する。
ただし、第25条の別表1の規定は、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成18年 4月 1日から施行する。
 ただし、第25条の別表1の規定は、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成19年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第4条、第13条の別表3、第17条、第24条第1項、第25条及び別表1、第26条、第33条の規定は、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 平成20年4月1日から理工学部情報システム学科の学生募集を停止する。
 なお、当該学科は在学する者がいなくなるまで存続するものとする。
- 4 理工学部電気電子情報工学科は、改正後の学則第4条の規定にかかわらず平成20年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 5 改正後の学則第4条の規定にかかわらず、平成20年4月1日から平成23年3月31日までの間においては、各学部置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員	入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員	入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員
理工 学部	機械工学科	80名	3名	326名	80名	3名	326名	80名	2名	325名
	電気電子工学科	80名	3名	326名	80名	3名	326名	80名	2名	325名
	情報システム学科	0名	0名	420名	0名	0名	280名	0名	0名	140名
	物質生命科学科	60名	3名	246名	60名	3名	246名	60名	1名	244名
	計	220名	9名	1,318名	220名	9名	1,178名	220名	5名	1,034名
総合 情報 学部	コンピュータシステム学科	65名	0名	65名	65名	0名	130名	65名	2名	197名
	人間情報デザイン学科	75名	0名	75名	75名	0名	150名	75名	2名	227名
	計	140名	0名	140名	140名	0名	280名	140名	4名	424名
合 計		360名	9名	1,458名	360名	9名	1,458名	360名	9名	1,458名

附 則

この学則は、平成19年 6月 1日から施行する。
ただし、改正後の第34条の別表2-1の規定は、平成20年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成20年 4月 1日から施行する。
ただし、改正後の第24条第1項、第25条の別表1-1、第26条の2の規定は、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成19年10月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成21年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年 4月 1日から施行する。
ただし、第26条の2の別表1-2の規定は、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成22年 4月 1日から施行する。
- 2 第25条の別表1-1の規定は、平成22年度入学生から適用する。
- 3 第26条の2の第2項の規定は、平成20年度入学生から適用する。また第26条の2の別表1-2に定める数学科教育法Ⅰ・数学科教育法Ⅱは、平成20年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成22年 4月 1日から施行する。
ただし、第13条の別表3の規定は、平成22年度入学志願者から適用する。

附 則

この学則は、平成23年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1及び第26条第1項の規定は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 改正後の第13条の別表3の規定は、平成25年度入学志願者から適用する。
- 4 改正後の第34条の別表2-1の規定は、平成25年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第30条の規定は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成25年 4月 1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、実践ベンチャービジネス1及び実践ベンチャービジネス2については、平成20年度入学生より履修できるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成25年 6月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成26年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第13条の別表3の規定は、平成26年度入学志願者から適用する。
- 3 改正後の第25条の別表1-1の規定は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成27年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第34条の別表2-1の規定は、平成27年度入学生から適用する。
- 3 前項の規定にかかわらず、平成27年度における2年次以上の編入生、平成28年度における3年次以上の編入生、並びに、平成29年度における4年次編入生については、別表2-2の規定を準用するものとし、再入学生についても同様とする。

附 則

- 1 この学則は、平成27年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1の規定は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成29年 4月 1日から施行する。
- 2 総合情報学部及び総合情報学部人間情報デザイン学科の学部名称及び学科名称を、情報学部及び情報学部情報デザイン学科に変更する改正に関しては、平成29年4月1日現在において当該学部及び学科に在籍するすべての学生に適用するものとする。
- 3 改正後の第25条の別表1-1、第26条第1項、第26条の2第2項及び第33条の規定は、平成29年度入学生から適用し、平成28年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。ただし、前項に関わる総合情報学部及び総合情報学部人間情報デザイン学科の学部名称及び学科名称は、情報学部及び情報学部情報デザイン学科に読み替えて適用するものとする。
- 4 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間においては、入学定員、3年次編入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	平成29年度			平成30年度		平成31年度		
		入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理 工 学 部	機械工学科	75名	2名	319名	75名	2名	314名	75名	307名
	電気電子工学科	65名	2名	309名	65名	2名	294名	65名	277名
	物質生命科学科	60名	1名	242名	60名	1名	242名	60名	241名
	建築学科	50名	-	50名	50名	-	100名	50名	150名
	計	250名	5名	920名	250名	5名	950名	250名	975名
情 報 学 部	コンピュータシステム学科	50名	2名	249名	50名	2名	234名	50名	217名
	情報デザイン学科	70名	2名	299名	70名	2名	294名	70名	287名
	計	120名	4名	548名	120名	4名	528名	120名	504名
合 計		370名	9名	1,468名	370名	9名	1,478名	370名	1,479名

附 則

- 1 この学則は、平成28年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成28年10月1日から施行する。
- 2 改正後の第13条の別表3の規定は、平成29年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1及び第26条第1項の規定は、平成29年度入学生から適用し、平成28年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成30年度入学生から適用し平成29年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成31（2019）年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第24条第1項、第25条の別表1-1、第26条の2の第3項及び別表1-2の規定は、平成31（2019）年度入学生から適用し、平成30（2018）年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、電気電子工学科「セミナー基礎」及び建築学科「構造実験」については、平成29（2017）年度入学生から適用するものとする。
- 4 前3項の規定にかかわらず、コンピュータシステム学科「データサイエンス演習1」、「データサイエンス演習2」、「データサイエンス実践演習1」、「データサイエンス実践演習2」、「データサイエンス入門」及び「海外研修プログラム」については、2020年度入学生から適用するものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和2（2020）年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの間においては、入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	75名	300名	75名	300名	75名	300名
	電気電子工学科	60名	255名	60名	250名	60名	245名
	物質生命科学科	55名	235名	55名	230名	55名	225名
	建築学科	50名	200名	50名	200名	50名	200名
	計	240名	990名	240名	980名	240名	970名
情報学部	コンピュータシステム学科	60名	210名	60名	220名	60名	230名
	情報デザイン学科	70名	280名	70名	280名	70名	280名
	計	130名	490名	130名	500名	130名	510名
合 計		370名	1,480名	370名	1,480名	370名	1,480名

附 則

- 1 この学則は、令和2年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条別表1-1および第26条の2の規定は、令和2年度入学生から適用し、平成31年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする

附 則

- 1 この学則は、令和 3年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1、第26条第1項及び第26条の2第3項の別表1-2の規定は、令和3年度入学生から適用し、令和2年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、令和2年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年 6月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和4年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1、第26条第1項及び第33条の規定は、令和4年度入学生から適用し、令和3年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間においては、入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	75名	300名	75名	300名	75名	300名
	電気電子工学科	60名	245名	60名	240名	60名	240名
	物質生命科学科	55名	225名	55名	220名	55名	220名
	建築学科	50名	200名	50名	200名	50名	200名
	土木工学科	50名	50名	50名	100名	50名	150名
	計	290名	1,020名	290名	1,060名	290名	1,110名
情報学部	コンピュータシステム学科	60名	230名	60名	240名	60名	240名
	情報デザイン学科	70名	280名	70名	280名	70名	280名
	計	130名	510名	130名	520名	130名	520名
合 計		420名	1,530名	420名	1,580名	420名	1,630名

教育課程表

(全学部全学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
I類 (人間・文化科目)	フレッシュマンセミナー	2		
	スポーツ1	1		
	日本語表現法		2	◎
	Advanced English 1		2	
	General English 1		2	
	Advanced English 2		2	
	General English 2		2	
	Advanced English 3		2	
	General English 3		2	
	Advanced English 4		2	
	General English 4		2	
	文学		2	
	文化と文明		2	
	心理学		2	情報学部は履修不可
	歴史学		2	
	現代生活論		2	
	芸術論		2	
	国際関係論		2	
	経済学		2	
	政治学		2	
	社会学		2	
	暮らしのなかの憲法		2	
	地域学		1	
	実践技術者講座		1	
	インターンシップ		1	
	就職準備ガイダンス		1	
	インターネットと情報倫理		2	
	建築の技術と文化		2	建築学科は履修不可
	科学技術者の倫理		2	
	地球科学		2	
	スポーツ2		1	
	健康の科学		2	
	スポーツ3		1	
	スポーツ4		1	
	英語コミュニケーション		2	
	中国語1		2	
	中国語2		2	
	韓国語1		2	
	韓国語2		2	
	国際PBL		1	
	海外語学研修		1	
	特別共同講義		2	
特別集中講義		2		
地域実践活動		1		
理工系教養の英語		2		
理工系教養の課題研究		2		

◎は指定する学生のみ履修可

教育課程表

(理工学部 機械工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習	3		
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門	1		
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	工学基礎実験	2		
	メカトロニクス基礎実験	2		
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 機械工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	機械創作入門	1			
	工業力学1	2			
	工業力学2	2			
	材料力学1	2			
	メカトロニクス基礎	2			
	機械材料学	2			
	機械加工学	2			
	機械製図	2			
	機構学	2			
	機械工学設計製図	2			
	計測工学	2			
	機械工学基礎実験	2			
	機械工学基礎演習2	1			
	機械要素	2			
	機械工学基礎演習1	1			
	工業熱力学	2			
	流体工学1	2			
	機械設計	2			
	機械工学応用実験	2			
	セミナー	1			
	卒業研究	4			
	創造・発見			1	
	材料力学2			2	
	機械力学			2	
	構造力学			2	
	航空工学			2	
	流体工学2			2	
	制御工学基礎			2	
	自動車工学			2	
	ロボット工学			2	
	原動機工学			2	
	3Dデザイン工学			2	
	自動車工学創造演習			2	
	ロボット工学創造演習			2	
	航空工学創造演習			2	
	伝熱工学			2	
	数値シミュレーション			2	
	材料加工学			2	
	機械工学特別講義			1	
	生産工学			2	
	アドバンスト機械工学			2	
	職業指導			2	卒業に必要な単位に参入しない
	工業科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可
工業科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(理工学部 電気電子工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1	2		
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	工学基礎実験	2		
	メカトロニクス基礎実験	2		
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 電気電子工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	電気電子工学入門	1			
	電気回路学1	2			
	電気回路学演習	1			
	基礎半導体工学	2			
	電磁気学1	2			
	電子回路学1	2			
	電子回路学演習	1			
	電子計測	2			
	電気電子基礎実験	2			
	電気電子工学実験	3			
	セミナー	1			
	卒業研究	4			
	応用電気工学実験			3	
	応用電子工学実験			3	
	電気回路学2			2	
	電気回路学3			2	
	電磁気学2			2	
	電子回路学2			2	
	論理回路			2	
	基礎プログラミング			2	
	応用プログラミング			2	
	マイクロプロセッサ応用			2	
	半導体デバイス			2	
	光エレクトロニクス			2	
	集積回路工学			2	
	センサ工学			2	
	電気・電子材料			2	
	材料電気化学			2	
	信号解析			2	
	動的システム論			2	
	通信システム			2	
	メディア信号処理工学			2	
	シーケンス制御			2	
	電気製図			2	
	デジタル信号処理			2	
	電子制御工学			2	
	電気機器			2	
	電力システム			2	
	パワーエレクトロニクス			2	
	電気応用			2	
	エネルギー伝送			2	
	電気法規			2	
	高電圧工学			2	
	応用情報工学			2	
	セミナー基礎			1	
	職業指導			2	卒業に必要な単位に参入しない
工業科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	
工業科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(理工学部 物質生命科学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学2		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
品質工学入門		2		
財務システム入門		2		

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 物質生命科学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	物質生命科学概論	2			
	基礎生物学	2			
	基礎化学	2			
	基礎物理学	2			
	基礎生化学	2			
	基礎分析化学	2			
	基礎無機化学	2			
	基礎有機化学	2			
	基礎物理化学	2			
	機器分析化学	2			
	有機化学	2			
	無機化学	2			
	物理化学	2			
	物質生命科学実験	3			
	生化学	2			
	有機合成化学	2			
	高分子化学	2			
	力・運動・エネルギー	2			
	電気と磁気	2			
	理工学基礎実験	2			
	環境分析化学実験	2			
	セミナー	1			
	卒業研究	4			
	細胞生物学			2	
	遺伝子工学			2	
	微生物学			2	
	環境微生物学			2	
	食品栄養機能学			2	
	食品分析学			2	
	食品醸造加工学			2	
	食品衛生学			2	
	生物工学			2	
	生命化学実験1			3	
	生命化学実験2			3	
	材料科学			2	
	量子力学			2	
	物性論1			2	
	応用熱力学			2	
	物性論2			2	
	環境・エネルギー材料			2	
	熱統計力学			2	
	環境新素材化学実験1			3	
	環境新素材化学実験2			3	
	バイオマテリアル			2	
	化学工学			2	
	資源環境工学			2	
	量子化学			2	
コンピュータ科学			2		
生物有機化学			2		
有機反応演習			2		
理科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「理科」の免許状取得希望者のみ履修可	
理科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「理科」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(理工学部 建築学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 建築学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	図学	2			
	建築概論	2			
	建築設計・基礎	3			
	構造力学・演習1	3			
	建築セミナー	1			
	建築設計・A1	3			
	近代建築史	2			
	建築環境概論	2			
	構造力学2	2			
	鉄筋コンクリート構造	2			
	建築材料1	2			
	建築設計・A2	3			
	建築計画1	2			
	住宅設備・環境	2			
	建築施工	2			
	セミナー1	1			
	セミナー2	1			
	卒業研究1	2			
	セミナー3	1			
	卒業研究2			2	
	卒業設計			2	
	材料実験			2	
	構造実験			2	
	建築環境実験			2	
	デッサン			2	
	建築環境・エネルギー論			2	
	地球環境論			2	
	建築環境計画			2	
	構造力学3			2	
	建築材料2			2	
	建築CAD1			2	
	日本建築史			2	
	建築法規			2	
	土質・基礎構造			2	
	建築CAD2			2	
	建築計画2	2			
	建築設計・B1			3	
	建築設計・B2			3	
	都市計画			2	
	建築環境工学			2	
	建築設備工学			2	
	建築構法			2	
	鉄骨構造			2	
	木質構造			2	
	建築生産			2	
	西洋建築史			2	
	空間論			2	
	応用建築設備工学			2	
	応用建築環境工学			2	
	耐震設計			2	
	建築関連法規			2	
	インテリアデザイン			2	
	静岡の地域特性と建築			2	
	ランドスケープデザイン論			2	
	建築生産実践研究			2	
	材料力学			2	
	職業指導			2	卒業に必要な単位に参入しない
工業科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	
工業科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(理工学部 土木工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 土木工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅲ類 (学科専門科目)	土木工学概論	2		
	土木工学数理演習	2		
	測量学	2		
	測量実習	1		
	土木工学実験1	2		
	土木工学実験2	2		
	卒業研究1	2		
	卒業研究2	2		
	地球災害プロジェクト	2		
	減災社会デザインプロジェクト	2		
	静岡防災まちづくりプロジェクト	2		
	建設材料工学	2		
	コンクリート構造	2		
	土質力学	2		
	土質力学演習	2		
	水理学	2		
	水理学演習	2		
	構造力学	2		
	構造力学演習	2		
	土木計画学	2		
	土木計画学演習	2		
	インフラネットワーク		2	
	維持管理工学		2	
	耐震工学		2	
	地盤工学		2	
	土地質学		2	
	流体理論		2	
	海岸工学		2	
	災害メカニズム		2	
	構造デザイン		2	
	インフラマネジメント論		2	
モビリティデザイン		2		
運輸施設工学		2		
環境工学		2		
環境保全工学		2		

教育課程表

(情報学部 コンピュータシステム学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	コンピュータ構成概論	2		
	データサイエンス概論		2	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

教育課程表

(情報学部 コンピュータシステム学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	情報学概論	2			
	情報数学基礎	2			
	プログラミング概論	2			
	プログラミング演習	1			
	計算機ハードウェアC	2			
	計算機アーキテクチャC	2			
	卒業研究	4			
	特別プログラム1			4	
	特別プログラム2			4	
	データサイエンス演習1			4	
	データサイエンス演習2			4	
	プログラミング実践演習1			2	
	プログラミング実践演習2			2	
	コンピュータシステム実践演習1			4	
	コンピュータシステム実践演習2			4	
	実践ベンチャービジネス1			10	
	実践ベンチャービジネス2			10	
	データサイエンス実践演習1			10	
	データサイエンス実践演習2			10	
	マークアップ言語			2	
	実用プログラミング1			2	
	実用プログラミング2			2	
	マクロ言語入門			2	
	Webプログラミング			2	
	データベース応用			2	
	コンテンツデザイン概説			2	
	認知・生命科学への誘い			2	
	ヴィジュアルデザイン入門			2	
	3次元デジタル技術			2	
	映像概説			2	
	インタラクションデザイン1			2	
	基礎経営学			2	
	基礎心理学			2	
	人工知能入門			2	
	インタラクションデザイン2			2	
	グラフィックデザイン			2	
	プログラミング基礎			2	
	オペレーションズ・リサーチC			2	
	データベース基礎C			2	
	情報セキュリティC			2	
	コンピュータネットワークC			2	
	応用線形代数			2	
	幾何学			2	
	多変量解析			2	
	情報数学1			2	
	情報数学2			2	
	関数論			2	
	代数学			2	
	統計解析			2	
	符号・暗号理論1			2	
	符号・暗号理論2			2	
	数値解析1			2	
	数値解析2			2	
	OS(UNIX)			2	
アルゴリズムとデータ構造1			2		
アルゴリズムとデータ構造2			2		
パターン情報処理			2		
コンパイラ			2		
データサイエンス入門			2		
情報と職業			2	卒業に必要な単位に参入しない	
情報科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「情報」の免許状取得希望者のみ履修可	
情報科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「情報」の免許状取得希望者のみ履修可	
数学科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「数学」の免許状取得希望者のみ履修可	
数学科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「数学」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(情報学部 情報デザイン学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	コンピュータ構成概論	2		
	データサイエンス概論		2	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

教育課程表

(情報学部 情報デザイン学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	情報学概論	2			
	情報数学基礎	2			
	プログラミング概論	2			
	プログラミング演習	1			
	コンピュータアーキテクチャ	2			
	卒業研究	4			
	特別プログラム1			4	
	特別プログラム2			4	
	プログラミング実践演習1			2	
	情報デザイン実践演習1			4	
	情報デザイン実践演習2	4			
	実践ベンチャービジネス1			10	
	実践ベンチャービジネス2			10	
	マークアップ言語			2	
	マクロ言語入門			2	
	Webプログラミング			2	
	データベース応用			2	
	グラフィックデザイン			2	
	オペレーションズ・リサーチD			2	
	データベース基礎D			2	
	情報セキュリティD			2	
	コンピュータネットワークD			2	
	社会調査法			2	
	経営工学概論			2	
	経営情報システム			2	
	産業・社会心理学			2	
	マーケティング			2	
	コンテンツデザイン概説			2	
	認知・生命科学への誘い			2	
	3次元デジタル技術			2	
	ヴィジュアルデザイン入門			2	
	ヴィジュアルデザイン			2	
	映像概説			2	
	映像制作			2	
	インタラクションデザイン1			2	
	インタラクションデザイン2			2	
	基礎心理学			2	
	人間・生命情報の統計学基礎			2	
	人工知能入門			2	
	運動の科学			2	
	人間・生命情報の統計学応用			2	
	マスコミ論			2	
	応用言語学			2	
	基礎経営学			2	
	言語情報論			2	
	心理評価法			2	
	3次元デジタル技術			2	
コンピュータミュージック			2		
遺伝子とバイオインフォマティクス			2		
感覚生理			2		
感性認知心理学			2		
脳と情報			2		
オペレーションズマネジメント			2		

教育課程表

【教育の基礎的理解に関する科目】

【道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目】

【教育実践に関する科目】

【大学が独自に設定する科目】

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
教育の基礎的理解に関する科目	教職概論－教職入門－		2	
	教育原理		2	
	教育心理学		2	
	教育と社会		2	
	教育課程論		2	
	特別支援教育概論		1	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	特別活動・総合的な学習の時間の指導法		2	
	教育方法・技術論		2	
	生徒・進路指導論		2	
	教育相談		2	
教育実践に関する科目	教職実践演習(高等学校)		2	
	事前及び事後の指導		1	
	教育実習		2	
大学が独自に設定する科目	教職総合演習Ⅰ		1	
	教職総合演習Ⅱ		1	

(注) 上記の表に記載される科目は、卒業に必要な単位に算入しない。

別表 2-1

納付金の種類	金額 (円)
入学金	300,000
(^{*1} 高・大一貫)	(^{*1} 0)
(^{*2} 法人内高校生)	(^{*2} 150,000)
(^{*3} 法人内専門学校編入生)	(^{*3} 0)
(^{*4} 浙江省推薦学生)	(^{*4} 100,000)
(^{*5} 法人内日本語学院推薦学生)	(^{*5} 0)
(^{*6} 再入学生)	(^{*6} 0)
授業料	
1年次	1,240,000
2年次	1,250,000
3年次	1,260,000
4年次	1,270,000

- この表は平成27年度以降の入学生において、各年次において定めた授業料を適用する。
- 編入学、再入学する学生の授業料は、当該学生が入学する年次の授業料を適用する。
- (^{*1} 高・大一貫)は、本法人が設置する高等学校の高・大一貫コースを卒業した者に適用する。
- (^{*2} 法人内高校生)は、本法人が設置する高等学校を卒業した者(高・大一貫コースを卒業した者を除く)に適用する。
- (^{*3} 法人内専門学校編入生)は、法人内専門学校及び専門学校静岡工科自動車大学校を卒業した者に適用する。
- (^{*4} 浙江省推薦学生)は、浙江省教育国際交流協会から推薦された者に適用する。
- (^{*5} 法人内日本語学院推薦学生)は、本法人が設置する日本語学院から推薦された者に適用する。
- (^{*6} 再入学生)は、再入学する学生に適用する。

別表 2-2

納付金の種類	金額 (円)
授業料	1,225,000

この表は平成12年度から26年度に入学し、現に在学している者に適用する。

別表 3

受験区分	金額 (円)	
	1回目	2回目以降
学部入学生	30,000	5,000
(^{*8} 法人内高校生)	(^{*1} 0)	(^{*1} 0)
大学入試センターの試験を利用する入学試験を志願する者	20,000	0
(^{*8} 法人内高校生)	(^{*1} 0)	(^{*1} 0)
編入学生・転入学生	30,000	—
(^{*2} 法人内専門学校編入生)	(^{*2} 0)	
再入学生	0	—
科目等履修生	15,000	—
(^{*1} 高・大一貫)	(^{*1} 0)	
(^{*3} 提携留学)	(^{*3} 0)	
(^{*4} 連携高校)	(^{*4} 0)	
(^{*7} 袋井市在住在勤者)	(^{*7} 0)	
聴講生	15,000	—
(^{*3} 提携留学)	(^{*3} 0)	
(^{*4} 連携高校)	(^{*4} 0)	
(^{*7} 袋井市在住在勤者)	(^{*7} 0)	
研究生	15,000	—
(本学卒業生及び在学学生)	(0)	
委託研究生	30,000	—
外国人留学生	30,000	—
(^{*5} 浙江省推薦学生)	(^{*5} 15,000)	
(^{*6} 法人内日本語学院推薦学生)	(^{*6} 0)	

- (^{*1} 高・大一貫)は、本法人が設置する高等学校の高・大一貫コースに在籍する者又は卒業した者で入学試験を志願する者に適用する。
- (^{*2} 法人内専門学校編入生)は、「法人内専門学校編入学試験」を志願する者及び専門学校静岡工科自動車大学校に対する「指定校編入学試験」を志願する者に適用する。
- (^{*3} 提携留学)は、本学と交換留学に関する覚書を締結した海外の大学から派遣された者に適用する。
- (^{*4} 連携高校)は、本学と高大連携に関して協定等を締結している高等学校に在籍し、かつ、推薦された高校生に適用する。
- (^{*5} 浙江省推薦学生)は、浙江省教育国際交流協会から推薦された者に適用する。
- (^{*6} 法人内日本語学院推薦学生)は、本法人が設置する日本語学院から推薦された者に適用する。
- (^{*7} 袋井市在住在勤者)は、袋井市に在住又は在勤の者に適用する。
- (^{*8} 法人内高校生)は、本法人が設置する高等学校に在籍する者又は卒業した者で入学試験を志願する者に適用する。学則-41

静岡理工科大学学則の変更事項を記載した書類

1 改正理由

令和4年4月での理工学部土木工学科の設置（届出による設置）及び入学定員と収容定員の増員変更（認可申請）に伴い、学則の一部改正を行う。

2 改正内容

（1）理工学部土木工学科の設置

- ①理工学部に入学者定員50名の土木工学科を置く。
- ②土木工学科の学士の学位を「学士（工学）」とする。
- ③土木工学科のⅠ類、Ⅱ類及びⅢ類科目の最低履修単位数と卒業単位数（124単位）を定める。

（2）収容定員の改正

- ①土木工学科の入学定員を50名、収容定員200名とする。
※完成年次での大学（学部）の収容定員は、1,680名となる。

（3）カリキュラムの改正等

- ①別表1-1において土木工学科に関するカリキュラム（Ⅱ類、Ⅲ類）を追加する。

3 改正時期

令和4（2022）年4月1日より施行する。

静岡理工科大学学則 変更条項新旧対照表

《新条項》	《旧条項》																																																																							
<p style="text-align: center;"><u>令和 年 月 日 改正</u></p> <p>(学部、学科及び収容定員) 第4条 本学に次の学部を置く。 理工学部 情報学部 2 各学部に置く学科、入学定員及び収容定員は次のとおりとする。</p>	<p>(学部、学科及び収容定員) 第4条 本学に次の学部を置く。 理工学部 情報学部 2 各学部に置く学科、入学定員及び収容定員は次のとおりとする。</p>																																																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">学部</th> <th style="width:20%;">学 科</th> <th style="width:15%;">入学定員</th> <th style="width:15%;">収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">理工学部</td> <td>機械工学科</td> <td>75名</td> <td>300名</td> </tr> <tr> <td>電気電子工学科</td> <td>60名</td> <td>240名</td> </tr> <tr> <td>物質生命科学科</td> <td>55名</td> <td>220名</td> </tr> <tr> <td>建築学科</td> <td>50名</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td><u>土木工学科</u></td> <td><u>50名</u></td> <td><u>200名</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>290名</u></td> <td><u>1,160名</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">情報学部</td> <td>コンピュータシステム 学科</td> <td>60名</td> <td>240名</td> </tr> <tr> <td>情報デザイン学科</td> <td>70名</td> <td>280名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130名</td> <td>520名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td><u>420名</u></td> <td><u>1,680名</u></td> </tr> </tbody> </table>	学部	学 科	入学定員	収容定員	理工学部	機械工学科	75名	300名	電気電子工学科	60名	240名	物質生命科学科	55名	220名	建築学科	50名	200名	<u>土木工学科</u>	<u>50名</u>	<u>200名</u>	計	<u>290名</u>	<u>1,160名</u>	情報学部	コンピュータシステム 学科	60名	240名	情報デザイン学科	70名	280名	計	130名	520名	合 計		<u>420名</u>	<u>1,680名</u>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">学部</th> <th style="width:20%;">学 科</th> <th style="width:15%;">入学定員</th> <th style="width:15%;">収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">理工学部</td> <td>機械工学科</td> <td>75名</td> <td>300名</td> </tr> <tr> <td>電気電子工学科</td> <td>60名</td> <td>240名</td> </tr> <tr> <td>物質生命科学科</td> <td>55名</td> <td>220名</td> </tr> <tr> <td>建築学科</td> <td>50名</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>240名</u></td> <td><u>960名</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">情報学部</td> <td>コンピュータシステム 学科</td> <td>60名</td> <td>240名</td> </tr> <tr> <td>情報デザイン学科</td> <td>70名</td> <td>280名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130名</td> <td>520名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td><u>370名</u></td> <td><u>1,480名</u></td> </tr> </tbody> </table>	学部	学 科	入学定員	収容定員	理工学部	機械工学科	75名	300名	電気電子工学科	60名	240名	物質生命科学科	55名	220名	建築学科	50名	200名	計	<u>240名</u>	<u>960名</u>	情報学部	コンピュータシステム 学科	60名	240名	情報デザイン学科	70名	280名	計	130名	520名	合 計		<u>370名</u>	<u>1,480名</u>
学部	学 科	入学定員	収容定員																																																																					
理工学部	機械工学科	75名	300名																																																																					
	電気電子工学科	60名	240名																																																																					
	物質生命科学科	55名	220名																																																																					
	建築学科	50名	200名																																																																					
	<u>土木工学科</u>	<u>50名</u>	<u>200名</u>																																																																					
	計	<u>290名</u>	<u>1,160名</u>																																																																					
情報学部	コンピュータシステム 学科	60名	240名																																																																					
	情報デザイン学科	70名	280名																																																																					
	計	130名	520名																																																																					
合 計		<u>420名</u>	<u>1,680名</u>																																																																					
学部	学 科	入学定員	収容定員																																																																					
理工学部	機械工学科	75名	300名																																																																					
	電気電子工学科	60名	240名																																																																					
	物質生命科学科	55名	220名																																																																					
	建築学科	50名	200名																																																																					
	計	<u>240名</u>	<u>960名</u>																																																																					
	情報学部	コンピュータシステム 学科	60名	240名																																																																				
情報デザイン学科		70名	280名																																																																					
計		130名	520名																																																																					
合 計		<u>370名</u>	<u>1,480名</u>																																																																					
<p>(授業科目の種類、単位数) 第25条 I類(人間・文化科目)、II類(共通専門基礎科目)、III類(学科専門科目)の授業科目及び単位数は、<u>別表1-1</u>に定めるところによる。</p>	<p>(授業科目の種類、単位数) 第25条 I類(人間・文化科目)、II類(共通専門基礎科目)、III類(学科専門科目)の授業科目及び単位数は、<u>別表1-1</u>に定めるところによる。</p>																																																																							

(履修方法)

第26条 学生は、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類の授業科目を履修し、各類の合計124単位以上を修得しなければならない。ただし、各類の最低履修単位数は次のとおりとする。

学 部	学 科	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類
理工学部	機械工学科	29 単位	24 単位	61 単位
	電気電子工学科	23 単位	18 単位	52 単位
	物質生命科学科	23 単位	12 単位	64 単位
	建築学科	23 単位	12 単位	69 単位
	<u>土木工学科</u>	<u>23 単位</u>	<u>12 単位</u>	<u>59 単位</u>
情報学部	コンピュータシステム学 科	27 単位	18 単位	65 単位
	情報デザイン学科	27 単位	16 単位	65 単位

2 前項に規定する各授業科目の履修方法は、別に定める。

(学位の授与)

第33条 卒業生には、次の区別に従い、学士の学位を授与する。

理工学部	機械工学科	学士（工学）
	電気電子工学科	学士（工学）
	物質生命科学科	学士（理学）
	建築学科	学士（工学）
	<u>土木工学科</u>	<u>学士（工学）</u>
情報学部	コンピュータシステム学 科	学士（情報学）
	情報デザイン学科	学士（情報学）

(履修方法)

第26条 学生は、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類の授業科目を履修し、各類の合計124単位以上を修得しなければならない。ただし、各類の最低履修単位数は次のとおりとする。

学 部	学 科	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類
理工学部	機械工学科	29 単位	24 単位	61 単位
	電気電子工学科	23 単位	18 単位	52 単位
	物質生命科学科	23 単位	12 単位	64 単位
	建築学科	23 単位	12 単位	69 単位
情報学部	コンピュータシステム学 科	27 単位	18 単位	65 単位
	情報デザイン学科	27 単位	16 単位	65 単位

2 前項に規定する各授業科目の履修方法は、別に定める。

(学位の授与)

第33条 卒業生には、次の区別に従い、学士の学位を授与する。

理工学部	機械工学科	学士（工学）
	電気電子工学科	学士（工学）
	物質生命科学科	学士（理学）
	建築学科	学士（工学）
情報学部	コンピュータシステム学 科	学士（情報学）
	情報デザイン学科	学士（情報学）

附 則

- 1 この学則は、令和4年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1、第26条第1項及び第33条の規定は、令和4年度入学生から適用し、令和3年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間においては、入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	75名	300名	75名	300名	75名	300名
	電気電子工学科	60名	245名	60名	240名	60名	240名
	物質生命科学科	55名	225名	55名	220名	55名	220名
	建築学科	50名	200名	50名	200名	50名	200名
	土木工学科	50名	50名	50名	100名	50名	150名
	計	290名	1,020名	290名	1,060名	290名	1,110名
情報学部	コンピュータシステム学	60名	230名	60名	240名	60名	240名
	情報デザイン学	70名	280名	70名	280名	70名	280名
	計	130名	510名	130名	520名	130名	520名
合 計		420名	1,530名	420名	1,580名	420名	1,630名

《新》

《旧》

別表1-1

教育課程表

(理工学部 土木工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

《新》

《旧》

別表1-1

教育課程表

(理工学部 土木工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅲ類 (学科専門科目)	土木工学概論	2		
	土木工学数理演習	2		
	測量学	2		
	測量実習	1		
	土木工学実験1	2		
	土木工学実験2	2		
	卒業研究1	2		
	卒業研究2	2		
	地球災害プロジェクト	2		
	減災社会デザインプロジェクト	2		
	静岡防災まちづくりプロジェクト	2		
	建設材料工学	2		
	コンクリート構造	2		
	土質力学	2		
	土質力学演習	2		
	水理学	2		
	水理学演習	2		
	構造力学	2		
	構造力学演習	2		
	土木計画学	2		
	土木計画学演習	2		
	インフラネットワーク		2	
	維持管理工学		2	
	耐震工学		2	
	地盤工学		2	
	土木地質学		2	
	流体理論		2	
	海岸工学		2	
	災害メカニズム		2	
	構造デザイン		2	
	インフラマネジメント論		2	
	モビリティデザイン		2	
	運輸施設工学		2	
環境工学		2		
環境保全工学		2		

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	・・・ p.2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	・・・ p.2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	・・・ p.6
(ア) 教育課程の変更内容について	・・・ p.6
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	・・・ p.10
(ウ) 教員組織の変更内容について	・・・ p.11
(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容について	・・・ p.12

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

静岡理工科大学は、平成 3（1991）年、1 学部（理工学部）4 学科（機械工学科、電子工学科、知能情報学科、物質科学科）からなる単科大学として開学した。平成 20（2008）年には、総合情報学部コンピュータシステム学科と同学部人間情報デザイン学科を、平成 29（2017）年には理工学部建築学科を開設し、現在は、2 学部 6 学科の編成である。

今般、令和 4（2022）年 4 月 1 日に新設学科として理工学部に「土木工学科」（令和 3 年 6 月、学部の学科の設置届出書を提出）を入学定員 50 名、収容定員 200 名で開設する予定である。

新設学科及び、既存の 2 学部 6 学科の入学定員、収容定員について、人材の養成に対する建設業のニーズ、社会的ニーズ、高校生の進学ニーズ及び大学を取り巻く環境の変化等に鑑み、入学定員の適正規模について検証を行った結果、次の表のとおり収容定員を変更することとする。

【入学定員及び収容定員】

現 行					変 更 後					
学部	学 科	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員	学部	学 科	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員	備考
理工学部	機械工学科	75 名	—	300 名	理工学部	機械工学科	75 名	—	300 名	
	電気電子工学科	60 名	—	240 名		電気電子工学科	60 名	—	240 名	
	物質生命科学科	55 名	—	220 名		物質生命科学科	55 名	—	220 名	
	建築学科	50 名	—	200 名		建築学科	50 名	—	200 名	
	計	240 名	—	960 名		土木工学科	50 名	—	200 名	
				計	290 名 (+50)	—	1,160 名 (+200)			
情報学部	コンピュータシステム学科	60 名	—	240 名	情報学部	コンピュータシステム学科	60 名	—	240 名	
	情報デザイン学科	70 名	—	280 名		情報デザイン学科	70 名	—	280 名	
	計	130 名	—	520 名		計	130 名	—	520 名	
合 計	370 名	—	1,480 名	合 計	420 名 (+50)	—	1,680 名 (+200)			

※()内の数は差異を示す。3 年次編入学定員は設けない。

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

(1) 新設学科（土木工学科）設置の趣旨及び必要性

① 本学の理念・使命

学校法人静岡理工科大学は、昭和 15（1940）年 5 月に創設された本法人の母体である静岡県自動車学校の創設以来、「技術者の育成をもって地域社会に貢献する。」を建学の精神とし、地域産業の発展に貢献できる技術者を育成してきたが、この学園の建学の精神をより一層具現化すべく、平成 3（1991）年 4 月、静岡県袋井市に静岡理工科大学を開学した。

本学が位置する静岡県西部地域は、明治時代から工業地域として発展し、世界をリードする複数の有力企業を生み、現在においても、それらの有力企業を中心として技術集積と産業集積のある我が国固有数の工業地域であることから、本学園の建学の精神を具現化し、次代を担う技術者の育成に適した環境にある。

本学は、学園の建学の精神に基づき、「静岡理工科大学の理念」を次のように定め、地域の特性をさらに発展させることができる人材を育成している。

“豊かな人間性を基に、「やらまいか精神と創造性」で地域社会に貢献する技術者を育成する。”

(注)「やらまいか」とは遠州地域の方言で「一緒にやってみよう」という意味で、進取の気性に富み、チャレンジ精神が旺盛な遠州人の気質を表現している言葉である。

このように、本学は開学以来、主に工業分野の人材を中心として、地域社会に貢献する技術者養成を行ってきた大学である。近年では、平成 29 (2017) 年度に、静岡県内の大学で唯一の建築学科を開設した。しかし、土木建築工学分野を主とする建設業は、静岡県も含めて慢性的な人材不足が続き、人材の育成が急務となっており、特に土木工学分野の人材の育成は、今後の社会的ニーズも踏まえて、非常に重要である。そのため、本学が建築学科に続いて、県内唯一の総合的に土木工学を学修できる学科を設置することの意義は非常に大きいと考える。

今回、設置する理工学部「土木工学科」では、土木工学の専門知識および関連技術を修得するとともに、種々のプロジェクト推進を体験することにより、主体的に環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する観点から、地域社会の課題を発見し、他者と連携して課題解決に取り組む実践力を養う。ここから得られた広範な視野と能動的な行動力を礎として、社会基盤整備や防災・減災の発展に貢献できる人材を養成することを目的として設置する。

②新学科（土木工学科）設置の背景

(a) 建設業のニーズ

建設業は、静岡県内の産業別規模では、「製造業」、「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」につづいて、四番目の就業者数の規模がある重要な産業である。建設業の全国就業者数は、平成 30 (2018) 年で約 503 万人（資料 1）、うち静岡県は約 13 万 4 千人（平成 29 (2017) 年総務省統計局による就業構造基本調査（静岡県産業別就業者数）（資料 2））となっている。今後、建設業は従来の社会基盤整備や維持管理が加速度的に増え（資料 3）、さらに防災や環境対策、景観・地域計画、海外受注の増加（資料 4）など、需要の増大が予想され、土木工学技術者の活躍する範囲は広がっていくと言われている。

一方で、建設業は、高齢化の進行、若年入職者の確保育成が課題（資料 5）と言われ、静岡県も「静岡県建設産業ビジョン 2019」において、県内の建設産業は、高齢化が進む一方で、若年者等の入職者が少なく、慢性的な人材不足となっていると報告されている（資料 6）。

このことから、建設業の若年層の人材育成に対する具体的な取り組みは喫緊の課題であり、安定的な人材の育成を行うことへの期待は非常に大きいといえる。

(b) 社会的なニーズ

本学の位置する静岡県は、鉄道、港湾、空港を有し、東西を結ぶ交通の要所と言われる。また山間地域や東西に長い海岸線、大きな河川があり、さらに、南海トラフにつながる東海地震への備えの意識が非常に高い。静岡県では 2019 年度に「静岡県建設産業ビジョン」（資料 7）を改訂し、県内建設業を取り巻く環境変化や課題を整理すると共に、担い手の確保や、社会インフラの整備・維持管理、さらに地震や津波などの大規模災害に対し、地元企業と連携し、県内の防災・減災などを担う土木工学分野の人材の確保を重点課題とした、具体的な施策を打ち出した。

その一方で、静岡県内の大学には、土木工学を総合的に学修する学部・学科が設置されておらず、行政から安定的な人材育成に対する期待の高まりもあり、以上のことから設置に対する社会的意義は非常に大きいと言える。(資料 8)

(c) 高校の進学ニーズ

大学の「土木建築工学」分野で学ぶ学生数は、工学分野では、「電気通信工学」、「機械工学」に次ぐ学生数の規模があり(資料 9)、静岡県内でも多くの進学者がいる。ところが、県内に在住する高校生が、「土木建築工学」分野、とりわけ「土木」で大学進学を希望する場合、静岡県には総合的に土木工学を学修できる学科がないため、必ず他県の大学に進学する必要があり、下宿等に対する経済的な大きな負担もかかることから、静岡県内の高校からも、近隣に工学系の土木工学科の設置が望まれている。

このような背景のもと、土木工学分野における技術者を育成する土木工学科を設置する。新学科で養成する人材は、静岡県を中心として、建設業や社会、高校から大きなニーズがあることから、学科設置の意義及び必要性がある。

③養成する人材像

(a) 教育上の目的

本学の目的は、学則第 1 条に、次のように定めている。

「本学は、学校教育法及び教育基本法に基づき、科学・技術に関する学術を研究教授し、国際的視野と技術者としての使命感を持った向上心溢れる人材の育成、及び実践的創造的研究により社会に貢献することを目的とする。」

また、新設する土木工学科を置く理工学部の教育研究上の目的を次のように定めている。

「豊かな人間性と「やらまいか精神」及び国際的視野を持ち、理工学分野における基礎・専門知識を身につけ、ものづくりやシステムづくりにその技術及び技能を活用できる人材を養成することを目的とする。」

以上を踏まえ、新設する土木工学科の教育研究上の目的を次のように定めている。

「土木工学の専門知識および関連技術を修得するとともに、種々のプロジェクト推進を体験することにより、主体的に環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する観点から、地域社会の課題を発見し、他者と連携して課題解決に取り組む実践力を養う。ここから得られた広範な視野と能動的な行動力を礎として、社会基盤整備や防災・減災の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。」

このように、大学の理念や、教育研究上の目的等に基づいて養成される本学土木工学科の卒業生は、建設業界での土木施工管理技士や、技術系公務員、さらに鉄道業界や電力会社等のエンジニアなど、幅広い業界での活躍が見込まれる。

そのため、大学の目的や、教育研究上の目的を、より教育現場に即した形で具体化したディプロマ・ポリシーにおいて「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲」「態度」「技能・表現」の 5 つに大別して明文化し、各種の業界で活躍するための能力の育成を、卒業時に身に付ける能力や姿として定め育成する。ディプロマ・ポリシーに定める人材像に至る在学中の教育方針をカリキュラム・ポリシーとして定め、それに基づき構成された教育課程によって、体系的に学ぶこととなる。

(b) ディプロマ・ポリシー

前述したように、本学が位置する静岡県西部地域は、全国でも有数な工業地帯として、世界をリードする技術力を持った企業が多い。新設する土木工学科を置く理工学部は、主として「もの作り」を支え

る機械分野、電気分野、化学分野、建築分野の技術者を育成し、地域の企業で中核となって活躍できる技術者を輩出してきた。このような地域性から、企業からは、実践的な教育内容や、創造性が求められており、学部の特徴として、工学的な理論に加えて、実験や実習など能動的な内容を少人数のグループで取り組む教育を実践している。なお、設置後の理工学部ディプロマ・ポリシーは、現行ディプロマ・ポリシーの一部に、新学科の分野（土木工学）を追加し、次の通りとする。

- 知識・理解：理工学（機械工学、電気電子工学、物質生命科学、建築工学、土木工学）の一分野についての基礎・専門知識を持ち、技術および技能をものづくりやことづくりに活用できる。
- 思考・判断：社会の多様化、国際化、複雑化する課題に対して探求心を持ちつつ、論理的、創造的な思考ができる。
- 関心・意欲：「ものづくり」、「ことづくり」に挑戦する力のもとで自主的、主体的、実践的に行動することができる。
- 態度：教養・専門知識を修得するため計画的、継続的、自律的に学習をする向上心を持つことができる。
- 技能・表現：発信力（コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力）と傾聴力を習得し、自らの思考・判断のプロセスを説明することができる。

新設する土木工学科は、土木工学分野を専門に学ぶことができる学科であり、県内の他大学には設置されていない。南海トラフ巨大地震、台風などによる河川の洪水、崖崩れなどの災害に強いインフラ整備による防災・減災、橋梁や道路などの社会基盤の維持管理など、静岡県は、地震や津波に対する防災意識が非常に高い地域であり、社会基盤整備や、防災や減災に対応する十分な知識と技術が求められていることから、これらについて学修する。

加えて、土木工学の専門知識と関連技術をいかして地域社会の課題を発見し、他者と連携して課題解決に取り組む実践力を養う。広範な視野と能動的な行動力を礎として、社会基盤整備や防災・減災の発展に貢献できる人材を養成する土木工学科では、広範におよぶ土木工学の様々な要素を、基礎から順序立て、統合して学修する。

土木工学科のディプロマ・ポリシーは、次の通りである。

- 知識・理解：人文・社会分野を含む多様な知識とそれらの有機的なつながりを理解し、また、数学・自然科学および情報技術に関する知識、土木工学および防災工学分野における専門知識を持ち、実践の場でそれらを活かすことができる。
- 思考・判断：教養・専門知識をもとに多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、さらにそれらを応用して自らの思考で判断することができる。また、与えられた制約の下で論理的な思考・判断のもと計画的に仕事を進めることができる。
- 関心・意欲：主体的且つ継続的に地域社会に関心を持ち、課題を発見し、土木工学および防災工学分野の科学、技術および情報を活用して、地域社会の課題を解決するための計画的な調査・分析及び解決策の立案ができる。
- 態度：技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者の社会に対する貢献と責任に関して理解している。また、自らが社会の一員であることを自覚するとともに、他者との協働の重要性を認識し、そのための基礎的素養としての倫理観・協調性を身に付け、課題解決遂行に向けて取り組むことができる。
- 技能・表現：論理的な記述力、プレゼンテーション能力および討議等のコミュニケーション能力を身に付け、土木工学の方法論に基づき、自らの考えを口頭表現や文章表現によって伝えることができる。

④収容定員変更の趣旨及び必要性

これまで述べた通り、土木工学科で養成する人材は、静岡県を中心として、建設業、社会、高校から

大きなニーズがある。つまり、同学科の教育研究上の目的である、「土木工学の専門知識および関連技術を修得するとともに、種々のプロジェクト推進を体験することにより、主体的に環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する観点から、地域社会の課題を発見し、他者と連携して課題解決に取り組む実践力を養う。ここから得られた広範な視野と能動的な行動力を礎として、社会基盤整備や防災・減災の発展に貢献できる人材を養成する」ことが、強く望まれている。

そこで、新学科設置を通じて、本学の理念にある「地域社会に貢献する技術者を育成する」ため、人材需要が高い同分野の学科の入学定員を 50 名（収容定員 200 名）増員する必要があるという判断に至った。既設学科の志願倍率や入学定員超過率は、「学生確保の見通し」で詳述するが、平成 29(2017)年度入学生の志願倍率は、理工学部 4.2 倍、情報学部 3.4 倍に対し、令和 3（2021）年度入学生では理工学部 7.8 倍、情報学部 9.4 倍と大きく増加している。さらに入学定員超過率は、過去 5 年間平均で、理工学部は 1.07 倍、情報学部 1.10 倍と安定している。令和 3（2021）年度については、入学者が減少したが、これは、全学的に収容定員管理の視点で合格者を絞った結果であったためで、各学科が安定して学生確保ができるよう、毎年の傾向の分析と来年度の学生確保に向けた対策・取組の検討を継続すること、さらに過去 5 年間の志願倍率・入学者数の推移などから総合的に判断して学生確保の見通しが十分立つと考える。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(7) 教育課程の変更内容について

(1) カリキュラム・ポリシー

本学の教育課程は、「静岡理工科大学の教育研究上の目的に関する規程」及びディプロマ・ポリシーを踏まえて、カリキュラム・ポリシーが設定され、教育課程を編成している。大学全体及び新設学科のカリキュラム・ポリシーは次の通りである。なお、大学全体のカリキュラム・ポリシーに変更はなく、新学科のカリキュラム・ポリシーを新たに追加した。

①大学全体のカリキュラム・ポリシー

- ・研究者もしくは技術者としての確かな社会人基礎力を育成するために、全学共通カリキュラムとしてⅠ類科目群（人間・文化科目）とⅡ類科目群（専門基礎科目）を設置する。
- ・各学科に特有な専門的な知識を体系的に学び、技能・技術の向上のために学科別のⅢ類科目群（学科専門科目）を設置する。
- ・科目間の「つながり」を明確化し、系統だったカリキュラムを編成する。
- ・主体的な学びの姿勢を身につけ、「知識・理解」、「思考・判断」、「関心・意欲」、「態度」、「技能・表現」を養い、知識やスキルを統合して問題解決につなげていく能力や姿勢を育成する。そのために、Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類を通して実験や討論などを実践的に行う PBL 型の授業を展開すると共に、学生生活においても、主体性や問題解決能力を培うことが可能な生活環境を設定する。
- ・入学から卒業に至る全期間を通して、プログラム化されたキャリア形成教育を実施する。
- ・国際的視野を培うため、外国語及び外国文化の教育を系統的に実施する。

②新設学科（土木工学科）のカリキュラム・ポリシー

土木工学科のカリキュラム・ポリシーを以下のように定めている。

- 1)土木工学の諸分野（構造・材料・地盤・水理・計画・環境）を体系的に学ぶカリキュラムを編成する。
- 2)主体的に地域・社会の課題を発見し、他者と連携して課題解決に取り組む実践力を養うためのプロジェクト科目を配置する。

新学科の設置に伴う収容定員の変更後も、大学全体のカリキュラム・ポリシーは踏襲され、全学共

通カリキュラムであるⅠ類（人間・文化科目）と、Ⅱ類（学部共通専門基礎科目）の構成に変更はない。また、土木工学科のⅢ類（学科専門科目）は、学科のカリキュラム・ポリシーに沿って必要な科目を全て新規に開設しており、既設の他学科と同等以上の教育の質が担保される。

（2）卒業要件と最低履修単位

本学の教育課程は、豊かな人間性を養うことを目的とした“教養教育”からなるⅠ類（人間・文化科目）、各学科の専門を学ぶ基盤となる“専門基礎”を学修することを目的としたⅡ類（学部共通専門基礎科目）及び、各学科の“専門科目”からなるⅢ類（学科専門科目）から構成され、他学科の科目履修も履修単位数の制限の中で認め、ディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラム・ポリシーに沿った教育課程のさらなる充実を図っている。

全学的に卒業に必要な単位数は合計 124 単位以上であり、また、Ⅰ類、Ⅱ類、及びⅢ類のそれぞれの授業科目を、次の表に示した単位数以上履修する必要がある。変更後もこれら必要単位数は確保されることから、現状と同等以上の内容が担保される。

なお、新設する土木工学科では、Ⅰ類、Ⅱ類、及びⅢ類のそれぞれの最低履修単位は、23 単位、12 単位、及び 59 単位、卒業に必要な合計単位数は、124 単位であり、既存の学科と同等の内容である。

【Ⅰ類（人間・文化科目）、Ⅱ類（学部共通専門基礎科目）、Ⅲ類（学科専門科目）の最低履修単位数】

現行					変更後				
学部	学 科	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	学部	学 科	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類
理工 学部	機械工学科	29 単位	24 単位	61 単位	理工 学部	機械工学科	29 単位	24 単位	61 単位
	電気電子工学科	23 単位	18 単位	52 単位		電気電子工学科	23 単位	18 単位	52 単位
	物質生命科学科	23 単位	12 単位	74 単位		物質生命科学科	23 単位	12 単位	74 単位
	（一部許可者）	23 単位	12 単位	64 単位		（一部許可者）	23 単位	12 単位	64 単位
	建築学科	23 単位	12 単位	69 単位		建築学科	23 単位	12 単位	69 単位
					土木工学科	23 単位	12 単位	59 単位	
情報 学部	コンピュータシステム学科	27 単位	16 単位	65 単位	情報 学部	コンピュータシステム学科	27 単位	16 単位	65 単位
	情報デザイン学科	27 単位	16 単位	65 単位		情報デザイン学科	27 単位	16 単位	65 単位
単位数合計(全学共通)		124 単位			単位数合計(全学共通)		124 単位		

（3）教養科目等の全学共通科目や学部共通科目等（資料 10）

①Ⅰ類（人間・文化科目）

豊かな人間性を養うことを目的とした教養科目からなる全学共通科目で、次の表のように科目をクラスと呼ぶ 8 個のグループに区分し、教養教育を幅広く学修できるように科目を配置している。新設する土木工学科においても、既存学科と同様に履修することができ、変更後も、同等以上の内容が担保される。

I 類（人間・文化科目）のクラスタと科目

クラスタ	科目（二重下線は全学共通での必修科目、下線は選択必修科目）
やらまいかプログラム	<u>フレッシュマンセミナー</u> 、地域実践活動
日本語	日本語表現法
保健体育	<u>スポーツ 1～4</u> 、健康の科学
キャリア形成プログラム	就職準備ガイダンス、実践技術者講座、インターンシップ、
外国語	<u>Advanced English 1～4</u> 、 <u>General English 1～4</u> 、英語コミュニケーション、中国語 1～2、韓国語 1～2、国際 PBL、海外語学研修
人文	文学、文化と文明、心理学、歴史学、現代生活論、芸術論
社会	国際関係論、政治学、経済学、社会学、暮らしのなかの憲法、地域学
自然・科学技術	インターネットと情報倫理、建築の技術と文化、科学技術者の倫理、地球科学

② II 類（学部共通専門基礎科目）

各学科の専門を学ぶ基盤となる専門基礎を学修することを目的として、次の表のように科目を区分している。新設する土木工学科においても、既存学科と同様に理工系の基礎科目を幅広く履修することができ、変更後も、同等以上の内容が担保される。

II 類（学部共通専門基礎科目）のクラスタと科目

クラスタ	科目（二重下線は全学共通での必修科目、下線は理工学部共通で選択必修）
数学分野	基礎数学、 <u>微分積分／演習</u> 、 <u>微分積分／演習 A・B</u> 、線形代数／演習、応用数学、微分方程式、ベクトル解析、理工系教養の数学
理学分野	物理学 1～2、化学、生物学
情報系基礎	<u>コンピュータ入門</u> 、プログラミング入門、コンピュータ構成概論、データサイエンス概論、プログラミング応用
科学技術系基礎	工学基礎実験、メカトロニクス基礎実験、科学実験 1、科学実験 2、
理工学系基礎	環境化学、工業材料とその性質、環境と新エネルギー、品質工学入門、財務システム入門

I 類科目及び II 類科目は、変更後も踏襲され、前項で述べたように、卒業に必要な I 類科目及び II 類科目の単位数は、保たれることから、変更前と比較して、同等以上の内容が担保される。

(4) III 類（学科専門科目）（資料 10）

土木工学科の新設に伴い、土木工学科の III 類（学科専門科目）を新設する。土木工学科の専門科目群である III 類（学科専門科目）では、土木工学の分野の分類にしたがって、次表のように科目を区分し、土木工学を統合的に学修する教育課程を実現している。また、土木工学の全体的な基礎、中心となる科目を必修科目とした。各系列の科目では、基本的な科目から応用的な科目となるように配当年次（履修順序）を考慮し、段階別カリキュラムを設定している。つまり、講義科目で専門的知識を学び、演習や実験科目で知識の定着と技術の修得を図るために、体系的なカリキュラムとなるように配当学期に配慮し、教育効果を高める工夫をしている。

Ⅲ類（学科専門科目）のクラスと科目

区分	科目（二重下線は、必修科目）
全般	<u>土木工学概論</u> 、 <u>土木工学数理演習</u> 、 <u>測量学</u> 、 <u>測量実習</u> 、 <u>土木工学実験1</u> 、 <u>土木工学実験2</u> 、 <u>卒業研究1</u> 、 <u>卒業研究2</u>
プロジェクト	<u>地球災害プロジェクト</u> 、 <u>減災社会デザインプロジェクト</u> 、 <u>静岡防災まちづくりプロジェクト</u> 、 <u>インフラネットワーク</u>
材料	<u>建設材料工学</u> 、 <u>コンクリート構造</u> 、 <u>維持管理工学</u> 、 <u>耐震工学</u>
土質	<u>土質力学</u> 、 <u>土質力学演習</u> 、 <u>地盤工学</u> 、 <u>土木地質学</u>
水理	<u>水理学</u> 、 <u>水理学演習</u> 、 <u>流体理論</u> 、 <u>海岸工学</u> 、 <u>災害メカニズム</u>
構造	<u>構造力学</u> 、 <u>構造力学演習</u> 、 <u>構造デザイン</u>
計画・マネジメント	<u>土木計画学</u> 、 <u>土木計画学演習</u> 、 <u>インフラマネジメント論</u>
運輸	<u>モビリティデザイン</u> 、 <u>運輸施設工学</u>
環境衛生	<u>環境工学</u> 、 <u>環境保全工学</u>

Ⅲ類（学科専門科目）では、ディプロマポリシーにおける「知識・理解」の情報技術に関する知識、土木工学および防災工学分野における専門知識を持ち、実践の場でそれらを活かす術を身に付け、「思考・判断」のそれまで学んだ教養・専門知識をもとに、自らの思考で判断し、与えられた制約の下で論理的な思考・判断のもと計画的に仕事を進めることを学ぶ。さらに、「関心・意欲」の土木工学および防災工学分野の科学、技術、および情報を活用して、地域社会の課題を解決するための計画的な調査・分析及び解決策の立案を身に付けて、「態度」の自らが社会の一員であることを自覚するとともに、他者との協働の重要性を認識し、倫理観・協調性をもって、課題解決遂行に向けて取り組むことを修得する。そして、「技能・表現」の論理的な記述力、プレゼンテーション能力および討議等のコミュニケーション能力を身に付け、土木工学の方法論に基づき、自らの考えを口頭表現や文章表現によって伝えることを修得する。

さらに特色的な科目として、プロジェクト科目を1年から各年次にそれぞれ配し、種々のプロジェクト推進を体験することにより、主体的に環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する観点から、地域社会の課題を発見し、他者と連携して課題解決に取り組む実践力を段階的に養いながら、集大成となる4年「卒業研究」、そして社会人へと繋げていく。

1年後期「地球災害プロジェクト」では、地球規模での災害や環境に関する諸問題を学びながら、身近に起こる得る自然災害についての考察力を身につけ、災害時の自発的な対応力と解決策の立案の重要性を学ぶ。次に、2年前期「減災社会デザインプロジェクト」では、過去の地震・土砂災害等の教訓を学び、さらに静岡県内で実施された身近な減災対策も学びながら、地域社会の課題に対し関心をもち、課題を把握したうえで、主体的に減災社会を描くことを身に付ける。さらに、3年前期「静岡防災まちづくりプロジェクト」では、これまで学んだ知識や理論を活用し、グループワークによる協調性と、土木技術者として地域の防災の実務に携わることへの責任や倫理観を養いつつ、静岡の防災に関する社会・地域課題を取り上げ、防災まちづくりとしての課題解決に対する統合的な方策を、土木工学の視点で考える力を養う。そして、3年後期「インフラネットワーク」では、構造物の情報化などの近年の情報通信技術の革新による新たな社会環境を踏まえながら、インフラ連携しての社会的な課題の解決にプロジェクト的に取り組むことで、技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、そして技術者の社会に対する貢献と責任感を養っていく。最後に、集大成となる4年「卒業研究1」「卒業研究2」では、3年次までに習得した知識やスキルに基づき、自ら選択した特定のテーマにおける課題等の解決に向け考察し、課題解決案を策定して、それらの結果を卒業論文として論理的にまとめ、さらに卒業論文発表会における発表や質疑応答を通じて、未知の問題を調査・解決する手法について

自ら考えを口頭表現等により他者に伝えることを身に付ける。

このような特色的な科目を設定することで、土木工学を統合的に学修する教育課程となり、本学科の人材養成を実現するものとなる。

(4) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育方法や履修指導方法は、変更後も継続して実行されることで、変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されている。新設する土木工学科においても、既存学科と同様な教育方法や履修指導方法を行う。

(1) 教育方法

本学では、全学的な教育方法の改善を進めるために学長を委員長とする「教育評価委員会」を設置し、教育改善に努めている。具体的には、教育部門を統括(学部並びに大学院の教育方針の策定、教育課程の編成、FD全般など本学の教育体系に係わる全ての事項)する委員会組織として「教育部会」を設け、継続的な教育改善を実施している。

①「教育部会」はFD(Faculty Development)の推進を所掌するFD推進小委員会を組織している。

FD推進小委員会は、主に「ベストティーチャー制度」、「教育シンポジウム」、「公開授業」などを運営し、全学的なFD施策を推進している。

②各学期末に、原則全ての科目で、学生による「授業改善学生アンケート」を実施し、学生の意見等をくみ上げる仕組みを整えている。集計したアンケート結果は、各担当教員にフィードバックされ教育方法の改善に利用される。さらに、教員自身が担当授業について振り返る「自己評価レポート」も定量化し、教員と学生との評価の乖離を算出し、教育改善に活用している。アンケート結果は大学の最高意思決定機関でもある大学評議会や各学科会議などで報告され、PDCAをまわすことで、さらに有効性の高いものに改善するよう努めている。また、「授業改善学生アンケート」結果は、各年度の教員評価の指標としても使われる。なお、当該アンケート内容が適切であるかどうかは、「教育部会」で毎年検討している。

③本学の講義要項には、各授業内でおこなわれるアクティブラーニングのタイプや回数が記されおり、積極的に導入している。例えば、全学共通科目である「フレッシュマンセミナー」「地域学」「国際PBL」などでは、課題解決型のアクティブラーニング授業を行い、学生が少人数のグループに分かれ、それぞれのグループで決めた“もの作り”や課題解決のテーマに取り組むことを通して、挑戦する態度、チームワーク、リーダーシップ、コミュニケーションなどの重要性を学ぶなど、専門性のみならず人間性の教育にも力を入れている。そのため、適正な履修者数となるよう、教育に関する主要委員会の「教育部会」及び「教務委員会」(教務関係の定常事項)の管理のもと、クラス数や履修者数を常に調整しながら、学修環境の充実を図っている。

④教室外学修時間は講義要項で指示すると共に、「授業改善学生アンケート」において、個々の学生の学修時間の実態の把握を行っている。なお、講義要項は、カリキュラム・ポリシーに沿った教育内容になっているか、第三者による確認を行っている。

⑤「教育部会」の下には8つの「教育PDCA小委員会」を設置し、定期的に所掌する科目群の教育についての運営報告書を教育部会に提出することで、円滑かつ効果的な教育の実践とPDCAを継続して実施している。

収容定員の変更に対し、Ⅰ類、Ⅱ類の科目における学修の質を担保するため、履修希望者の状況に応じ、少人数教育や習熟度別教育のクラス数やグループ数を増やし、適正な履修者数となるよう「教育部会」及び「教務委員会」において適切に管理する。特に、必修科目は、少人数教育や習熟度別教育に加えて、再履修者専用のクラスを設けるなど、多様化する学生の学修履歴にも対応し、きめ細やかに学修環境の管理を継続していくことにより、変更後の教育方法において、現状と同等以上の内容が担保される。

(2) 履修指導方法

本学は「個々の学生の特長に応じた教育を実践し、個性豊かな人材を育成する。」ことを教育の特色に掲げている。本学に入学する学生は、能力・適性の面から見て多様である。そのすべての学生に対し、できる限りきめ細かな教育を行っている。

- ①履修ガイダンス等でⅠ類科目、Ⅱ類科目、Ⅲ類科目をどのように履修したらよいか、助言教員から学生に丁寧に説明し、学生が自分の特長を生かした科目選択ができるように指導している。さらに、教務委員会において、退学・休学及び留年の懸念のある学生への早期対応を目的として、定期的に出席状況調査や直前期の成績（取得単位数や GPA）に基づく履修指導対象者が抽出され、該当学生には助言教員との個別面談による指導を行っている。
- ②学生個々で学修履歴は異なるため、理工学系の大学の基礎となる数学などは、入学前教育から体系的に学ぶことができるように構成されている。さらに、授業以外での学習を支援するために教育開発センターを設け、専任教員が常駐して個別指導で学生を支援している。
- ③企業や社会に貢献するハイレベルな技術者や研究者を目指す志の高い学生を対象とした、伸びる学生をより伸ばすアドバンスト教育プログラムを設定している。なお、授業科目は基礎科目から上級科目まで到達目標水準により分類され、学生個々の多様化する履修計画に対応できるように構成されている。
- ④卒業研究では、専任教員とその研究室に配属された個々の学生が取り組む課題とその目標を、議論を重ねることで決定し、目標に向けて専任教員の指導の元で取り組む。原則として研究室単位で専任教員が指導するが、研究内容に応じてグループで複数の教員からの指導もあわせて実施する。
- ⑤成績評価については、各科目のシラバスに到達目標を記載し、目標達成を図る成績評価方法を行っている。さらに「キャップ制」（履修登録上限は半期 24 単位）を導入し、前期、後期の各期で、それぞれ 10 科目程度の 20～22 単位程度を履修することにより、各年次にわたり、計画的な授業科目の履修と実質的な学修を促している。
- ⑥GPA(Grade Point Average)制度により、学生の学修状況及び成果を明示し、学生指導や退学勧告に利用している。GPA が低い状態（半期 GPA1.0 未満）が、複数学期続き（2 期連続以上）、指導による改善の見込みがない場合には、退学勧告を行うなど、学生指導に積極的に GPA を活用している。
- ⑦入学時から学生個々に助言教員を定め、日常的及び個人的相談などを受けている。専用 Web サイト上に設けた「学修ポートフォリオ」には、個々の学生の履修状況、出席状況及び生活状況を教員及び職員が常に見ることができる環境を整えている。このシステムにより、前述した各学期初めの履修指導や欠席指導を行い、中途退学、停学及び留年の可能性のある学生を早期に発見し、指導及び支援を行っている。
- ⑧全教員は各学期に「オフィスアワー」を設定し、各教員の居室前及び掲示により公開し、学生の相談を受け付け、個別指導を行うことで学生の自主的な学習を支援している。さらに非常勤講師への質問・相談についても学務課を介して連絡することが可能であることを、学務課メールアドレスと共に記載し、掲示板で周知し、学修支援に努めている。

以上の取り組みを変更後も継続していくことにより、変更後の履修指導において、現状と同等以上の内容が担保される。

(4) 教員組織の変更内容について

新学科設置による学則（収容定員）の変更に伴う学部・学科の教員状況は、変更後の収容定員に対応できる専任教員を備えている。変更後の大学設置基準第 13 条の別表第 1 及び別表第 2 に定める専任教

員数及び専任教員数は、次の表のとおりである。なお、新設する土木工学科では全員の教員を新規採用し、少人数教育等のきめ細かい指導をさらに充実させることから、現状の教育研究環境と同等以上の環境が担保される。

【変更後の専任教員数及び大学設置基準第13条別表第1、別表第2に定める必要教員数】

学部	学 科	(A) 専任教員数		(B) 必要教員数		(A) - (B) 差異	
		教員数	教授数 (内数)	教員数	教授数 (内数)	教員数	教授数 (内数)
理工 学部	機械工学科	14人	8人	8人	4人	+6人	+4人
	電気電子工学科	11人	6人	8人	4人	+3人	+2人
	物質生命科学科	12人	7人	8人	4人	+4人	+3人
	建築学科	9人	4人	8人	4人	+1人	0人
	土木工学科	8人	5人	8人	4人	0人	+1人
情報 学部	コンピュータシステム学科	10人	5人	8人	4人	+2人	+1人
	情報デザイン学科	13人	7人	8人	4人	+5人	+3人
合計		77人	42人	※75人	※38人	※+2人	※+4人

※大学全体の収容定員に応じ定める必要教員数を含む

※新学科の完成年度時点での収容定員に基づき算出

(I) 大学全体の施設・設備の変更内容について

収容定員の変更に伴って、講義室や図書館、運動場、学生ホール、工作センター、食堂等の全学で共通する施設については、現状においても変更後の収容定員に対応できるものを整備してきており、特段拡充することなく現状の教育研究環境と同等の環境を担保することが可能である。

(1) 校地、運動場の整備計画

本学では、理工系大学の教育にふさわしい校舎、実習・実験室などの教育環境を整えている。本学の校地等面積は、204,301 m²で、土木工学科設置後の大学設置基準上必要な校地等面積を十分に確保している。校舎は、モール型に配置され、中央の空間や校舎の周辺、学生ホール、図書館など学生が休息や交流等で利用できる空地が、十分確保されている。

運動場は、同一敷地内で、校舎に隣接しており、スポーツ等の授業の他、課外活動で使用される。また、校舎に隣接してテニスコート3面、体育館やトレーニング室を備え、授業等で活用している。

【校地等の面積】

区分	面積	
校地等	校舎敷地	68,035 m ²
	運動場用地	24,611 m ²
	小 計	92,646 m ²
	その他	111,655 m ²
	合計	204,301 m ²

(2) 校舎等施設の整備計画

土木工学科設置に伴い、校舎等を建設し、新校舎建設後の大学の校舎面積は、31,114 m²で、設置後の大学設置基準上必要な校舎面積を十分に確保している。

【校舎等（学科設置後の新校舎含む）】

区分	面積／部屋数	
校舎	31,114 m ²	
大学全体 教室等	講義室	26 室
	演習室	7 室
	実験・実習室	116 室
	情報処理学習施設	4 室
	語学学習施設	1 室
	アクティブ・ラーニング室	7 室
	セミナー室	11 室
	教員居室	95 室

学生の休息その他利用のためのスペースとしては、講義室の他、図書館、学生ホール、工作センター、食堂等の全学で共通する施設については、土木工学科設置後も対応できるものを整備してきており、適切な教育研究環境を保っている。

土木工学科設置にともなう施設・設備の拡充については、次の表のとおりの新校舎、実験棟を建設する。講義は既存校舎と新校舎で行い、実験は、新設の実験棟を中心に行う。

【新設学科（土木工学科）の設置にともない新たに建設する施設・設備】

建物	部屋等	面積(m ²)	設備等
土木工学科 新校舎 (鉄骨コンクリート造、地上4階建、床面積 3,288 m ²) (令和4年10月竣工予定)	教室 1	136 m ²	移動机、視聴覚設備
	教室 2	141 m ²	移動机、
	大教室 3	249 m ²	移動机、
	多目的作業室	249 m ²	
	プレゼン用スペース	125 m ²	移動机、視聴覚設備
	アクティブラーニング室	152 m ²	移動机、
	教員研究室	19 m ² ×6 部屋	
	教員研究室	20 m ² ×1 部屋	
	教員研究室	22 m ² ×1 部屋	
	ゼミ室	19 m ² ×5 部屋	
	会議室	49 m ²	視聴覚設備
倉庫 (12 部屋合計)	115 m ²		
土木工学科実験棟(令和4年10月竣工予定)		483 m ²	恒温恒湿養生室・水理実験スペース・機械室・クレーン

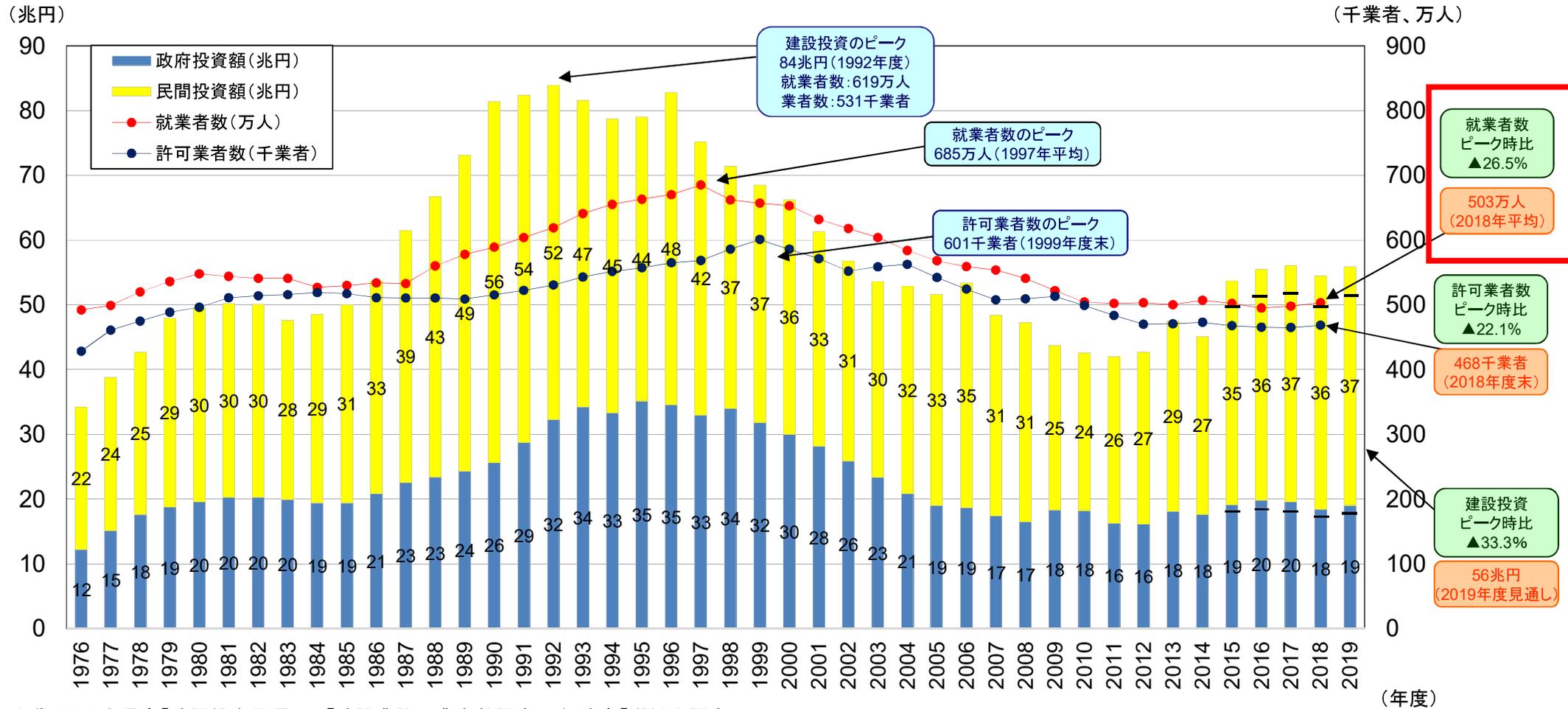
実験棟には、水路装置、コンクリート打設室、構造反力床、クレーンなどを整備する計画である。なお、国内の東京五輪開催等に伴う建設業界における資材調達事情や、昨年度からの新型コロナウイルスによる不安定な社会情勢を鑑み、学生、教職員、施工業者などの安全面を最優先とした工期の調整をおこない、竣工時期を令和4年10月とした。新学科の教育への影響は慎重に検討しており、土木工学科の1年生の科目は、既存の校舎で全学共通科目として開講される教養科目及び学科の基礎（講義）3科目のため、これらは、当初より既存校舎での対応予定となっていたことから、新校舎の有無にかかわらず同等以上での教育の質が確保できる。

学則変更の趣旨等 資料目次

資料 1	令和元（2019）年度国土交通省資料（全国の就業者数）	…p.2
資料 2	平成 29(2017)年総務省統計局による就業構造基本調査（静岡県産業別就業者数）	…p.3
資料 3	国土交通省インフラメンテナンス情報	…p.4
資料 4	一般社団法人海外建設協会ホームページ資料（海外受注の増加）	…p.5
資料 5	令和元（2019）年度国土交通省資料（高齢化の進行、若年層の確保）	…p.6
資料 6	静岡県建設産業ビジョン 2019（少子高齢化の進展）	…p.8
資料 7	静岡県建設産業ビジョン 2019（表紙、はじめに、概念図）	…p.9
資料 8	地方自治体からの書類	…p.13
資料 9	令和 2(2020)年度学校基本調査 関係学科別学生数	…p.16
資料 10	教育課程等の概要 [土木工学科]	…p.18

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の1992年度：約84兆円から2011年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、2019年度は約56兆円となる見通し（ピーク時から約33%減）。
- 建設業者数（2017年度末）は約46万業者で、ピーク時（1999年度末）から約23%減。
- 建設業就業者数（2017年平均）は498万人で、ピーク時（1997年平均）から約27%減。



出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」
 注1 投資額については2016年度まで実績、2017年度・2018年度は見込み、2019年度は見通し
 注2 許可業者数は各年度末（翌年3月末）の値
 注3 就業者数は年平均。2011年は、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を補完推計した値について2010年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値注
 注4 平成27年（2015年）産業連関表の公表に伴い、2015年以降建築物リフォーム・リニューアルが追加されたとともに、2011年以降の投資額を遡及改定している

出典 国土交通省交通政策審議会海事分科会
 第11回基本政策部 資料より抜粋

平成29(2017)年静岡県産業別就業者数

産業	総数（人）
総数	1,945,400
農業，林業	60,600
漁業	2,800
鉱業，採石業，砂利採取業	600
建設業	134,500
製造業	501,000
電気・ガス・熱供給・水道業	9,600
情報通信業	27,600
運輸業，郵便業	98,600
卸売業，小売業	280,100
金融業，保険業	38,100
不動産業，物品賃貸業	34,200
学術研究，専門・技術サービス業	57,700
宿泊業，飲食サービス業	116,800
生活関連サービス業，娯楽業	73,300
教育，学習支援業	83,700
医療，福祉	209,800
複合サービス事業	16,200
サービス業（他に分類されないもの）	109,000
公務（他に分類されるものを除く）	51,700
分類不能の産業	39,400

出典：平成29年度 就業構造基本調査（総務省統計局、静岡県）



[HOME](#) > [社会資本の現状と将来](#) > 社会資本の老朽化の現状と将来

社会資本の老朽化の現状と将来

我が国の社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されています。今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、このように一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められています。

社会資本の老朽化の現状と将来予測

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなります。

施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理します。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 [約7.3万橋注1) (橋長2m以上の橋)]	約2.5%	約3.9%	約6.3%
トンネル [約1万1千本注2)]	約2.0%	約2.7%	約4.2%
河川管理施設(水門等) [約1万施設注3)]	約3.2%	約4.2%	約6.2%
下水道管きよ [総延長:約4.7万km注4)]	約4%	約8%	約2.1%
港湾岸壁 [約5千施設注5) (水深-4.5m以深)]	約1.7%	約3.2%	約5.8%

注1) 建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,00施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)

注4) 建設年度が不明な約2万kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

資料) 国土交通省

出典: 国土交通省ホームページ

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html

省略

1. 書類名

資料4 (p.5)

一般社団法人 海外建設協会ホームページ資料 (海外受注の増加)

2. 出典

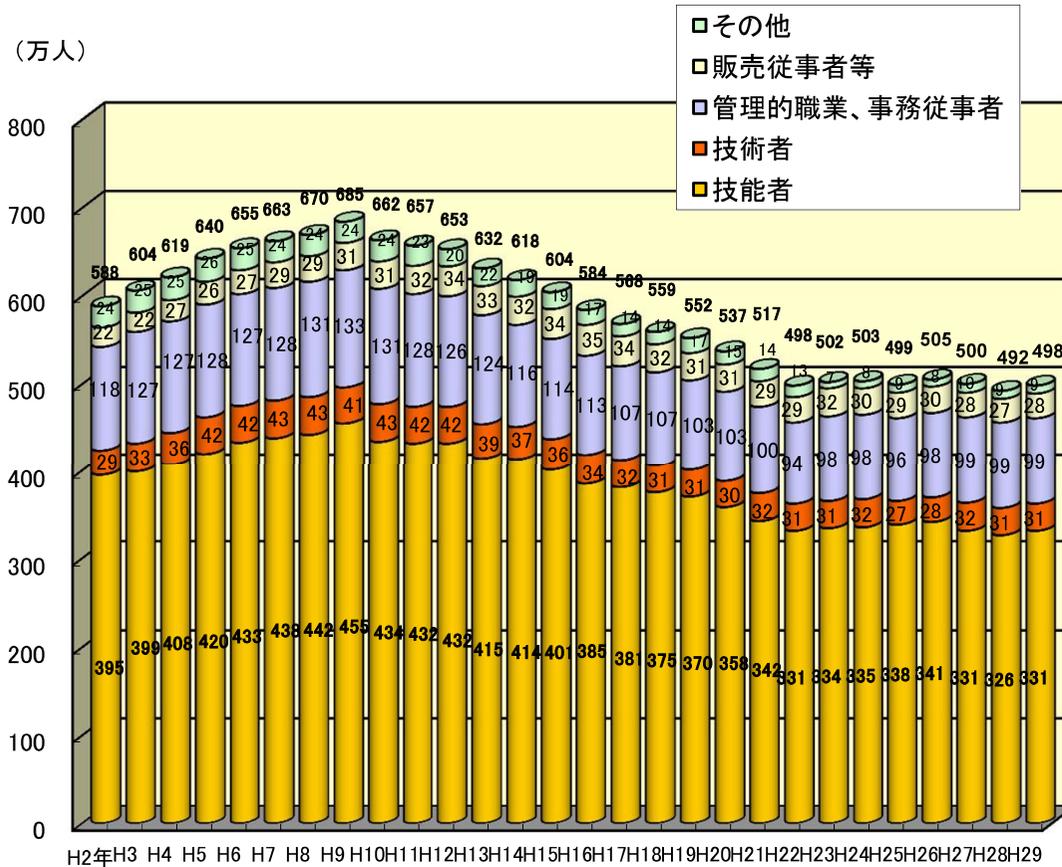
一社) 海外建設協会

3. 引用範囲

https://www.ocaji.or.jp/overseas_contract/

技能者等の推移

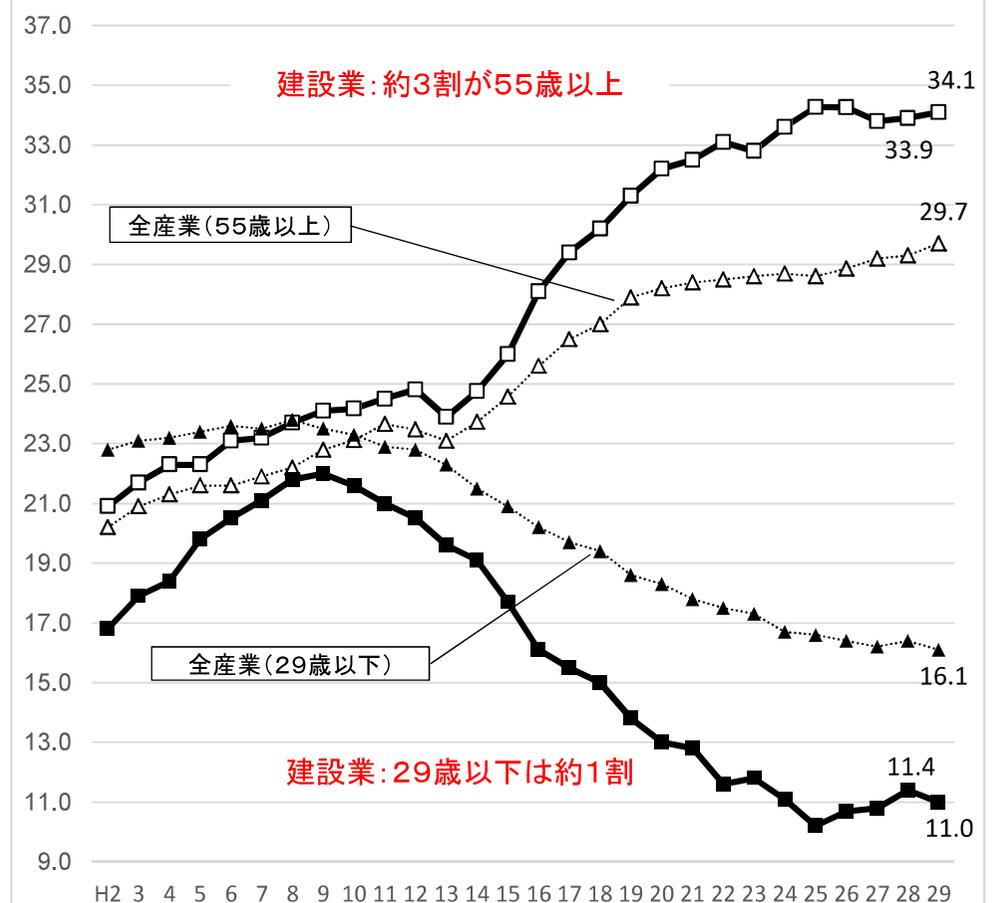
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 498万人(H29)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H29)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H29)



出典：総務省「労働力調査」（暦年平均）を基に国土交通省で算出
 （※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。）

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
 ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成28年と比較して55歳以上が約3万人増加、29歳以下は約1万人減少。

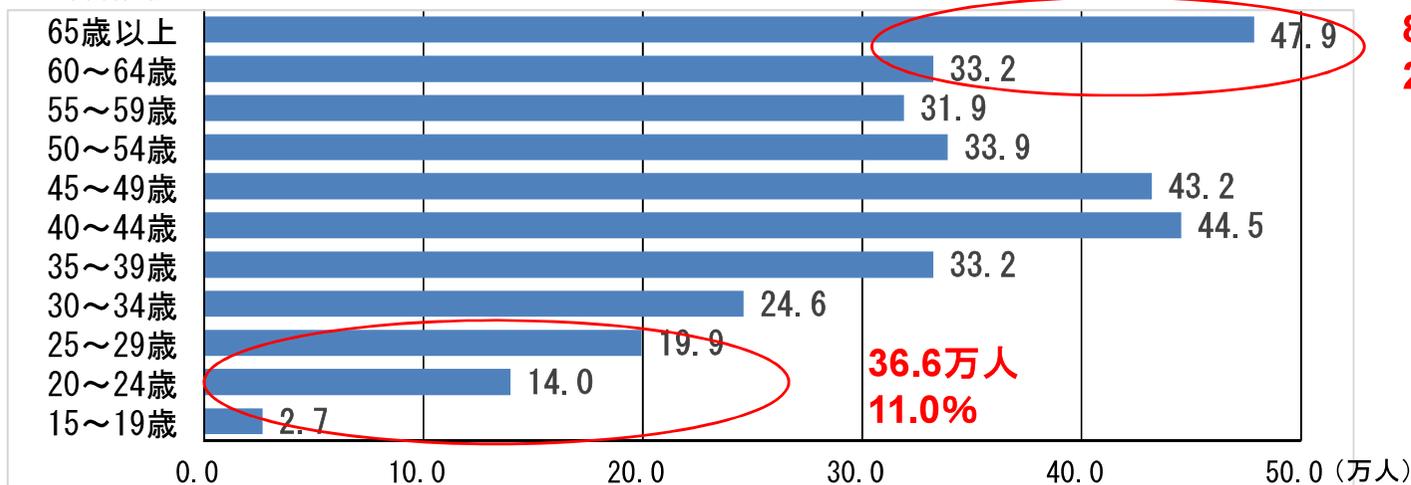


出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

年齢階層別の建設技能者数・建設業への入職状況

- 60歳以上の技能者は全体の約4分の1を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。
- これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。

(年齢階層)

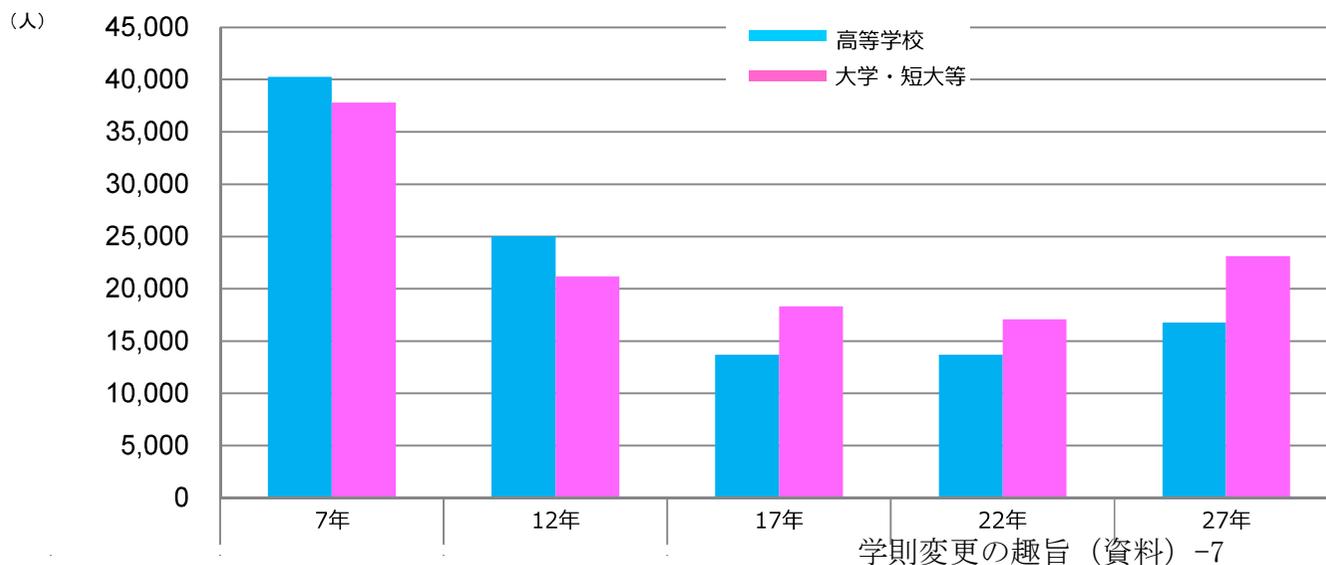


81.1万人
24.5%

36.6万人
11.0%

年齢階層別の建設技能者数
出所:総務省「労働力調査」(H29年平均)をもとに国土交通省で推計

- 建設業への入職者数は近年増加傾向にあるものの、H7年のピーク時から遠い水準



建設業への入職状況
出所:学校基本調査(文部科学省)をもとに国土交通省で作成

II 建設産業を取り巻く環境変化

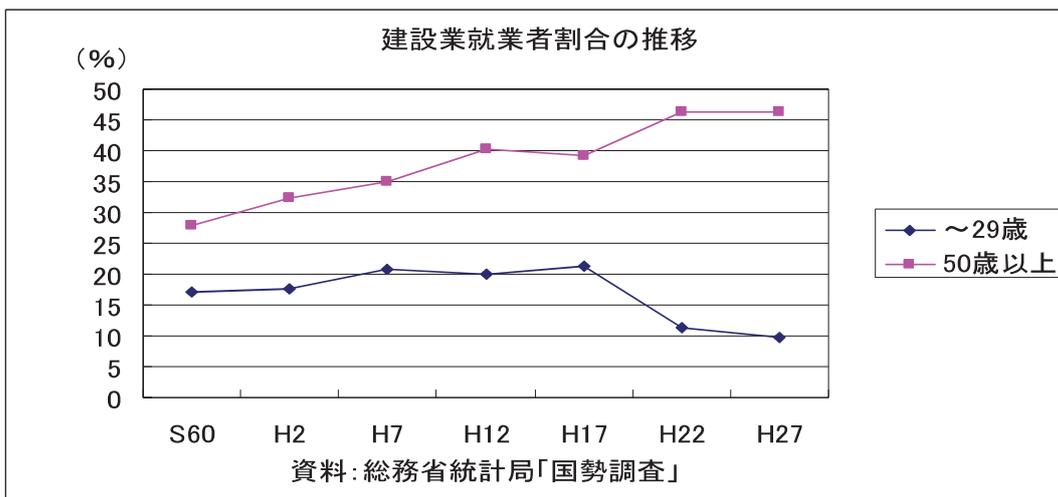
1 少子高齢化の進展

近年の出生率の低下による少子高齢化の進展に伴い、全産業的に生産年齢人口の減少が進む中で、国勢調査によると、県内の建設業についても、就業者数の年齢別の推移は、若年齢層の就業者の割合が減少し、高年齢層が増加する傾向にある。（図表2-1）

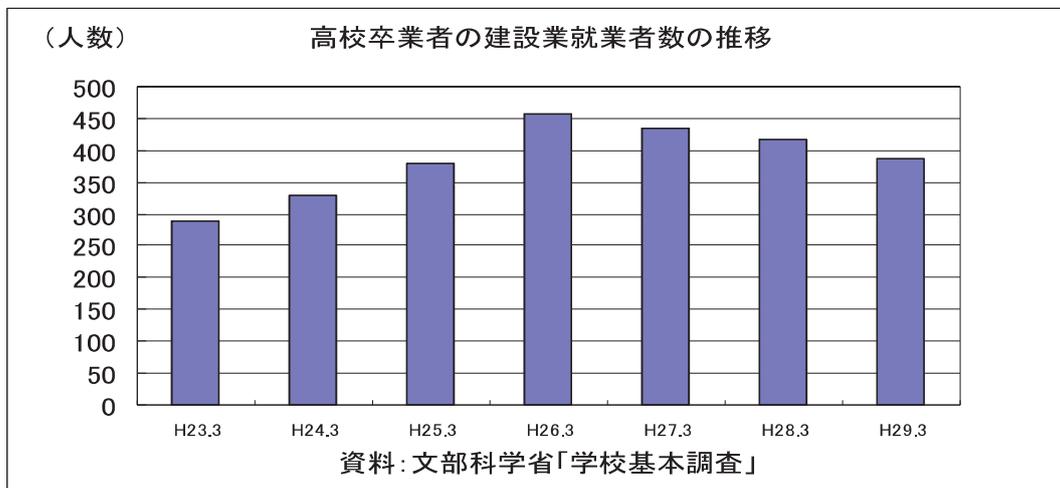
また、高校生の就職状況についても、建設業への就業者数は平成25年度までは増加傾向にあったものの、その後、減少傾向にある。（図表2-2）

若年技術者の減少は、優秀な技術者の育成、熟練者からの技術の継承に支障を生じさせるなど、建設産業の発展を阻む大きな要因になると考えられる。

図表2-1 建設業就業者割合の推移（静岡県）



図表2-2 高校卒業者の建設業就業者数の推移（静岡県）



静岡県建設産業ビジョン2019

～夢や誇りのもてる魅力ある産業への転換に向けて～



平成31年3月

静岡県建設業審議会

静岡県建設産業ビジョンの改訂に寄せて



建設産業は、生活に密着したインフラや住宅等を整備し、災害から地域を守る重要な役割を担うとともに、多くの就業機会を提供する本県の基幹産業であります。

県では、平成23年に、力強く安全安心な“ふじのくに”づくりに向けた静岡県建設産業ビジョンを策定し、業界の皆様とも連携を図りながら、入札・契約制度の改善や県民への広報による建設産業の理解促進等に取り組んでまいりました。

近年、建設投資額はやや上昇傾向にあるものの、建設産業の経営環境は依然として厳しい状況が続き、担い手不足が深刻化する中で、働き方改革も急務となっております。また、多発する自然災害への迅速な対応や、地域の特性を踏まえた美しい景観・環境づくりなど、期待される役割も増大し、建設産業を取り巻く環境が大きく変化してきているため、昨年9月、静岡県建設業審議会にビジョンの改訂をお諮りいたしました。

学識経験者、建設業界、建設工事の需要者などから成る審議会の委員の皆様にご議論いただくとともに、パブリックコメントにより頂いた多くの御意見を踏まえ、この度、本ビジョンを取りまとめました。御協力を頂きました皆様に、厚くお礼を申し上げます。

県といたしましては、建設産業に関する皆様と一体となって、本ビジョンの5つの柱「働き方改革の推進」、「担い手の確保・育成」、「建設現場における生産性の向上」、「経営の安定化と地域力の強化」及び「美しい景観の創造力向上」の各施策に取り組むことにより、「建設産業における新4K（給料・休暇・希望・きれい）の実現」と「夢や誇りのもてる魅力ある産業への転換」を目指してまいります。

地域の守り手である建設産業に携わる人材を持続的に確保することにより、暮らし・環境・景観が素晴らしいと感じることができる、安全・安心で魅力ある「富国有徳の美しい“ふじのくに”」づくりを進めてまいります。

平成31年3月

静岡県知事 川勝平太

出典 平成30年3月「静岡県建設産業ビジョン2019」より抜粋

はじめに

本審議会では、川勝平太静岡県知事から諮問を受け、平成23年11月に、長引く景気停滞による公共投資の減少などを踏まえ、「過剰供給構造の是正」や「建設産業の再生」などを柱とした「静岡県建設産業ビジョン」を取りまとめました。



それから7年以上が経過し、長時間労働が社会的な問題として注目されるなど、建設産業を取り巻く環境も大きく変化していることから、昨年9月5日、知事から「建設産業が魅力ある産業へ転換するための方策について（静岡県建設産業ビジョンの改訂）」の諮問を受け、約6ヶ月間にわたって審議・検討を行い、「静岡県建設産業ビジョン2019～夢や誇りのもてる魅力ある産業への転換に向けて～」を取りまとめました。

本ビジョンでは、あらためて本県建設産業を取り巻く環境変化や課題を整理いたしました。

少子高齢化の進展により、若年層を中心に担い手不足が深刻化する一方、自然災害の多発や高度経済成長期を中心に整備された社会インフラの維持管理・更新需要の増加への対応など、建設産業の担うべき役割がますます増大する中、働き方改革関連法の成立を受け、長時間労働の是正など働き方改革も待ったなしとされております。また、景観・環境に対する関心の高まりを受けて、美しい景観形成や環境の保全にも取り組む必要があります。

これらの課題を踏まえ、「働き方改革の推進」、「担い手の確保・育成」、「建設現場における生産性の向上」、「経営の安定化と地域力の強化」、「美しい景観の創造力向上」の具体的取組をまとめ、取組の緊急性に応じて短期・中期に区分するとともに、取組の担い手を行政・企業別に明確化し、更に、PDCAサイクルによる施策推進を徹底するため、数値目標を設定いたしました。

今後、行政、建設企業、関係団体など建設産業に携わる関係者が一体となり緊密に連携しながら、本ビジョンに示した具体的な方策に真摯に取り組む、新4K（給料、休暇、希望、きれい）を実現し、夢や誇りのもてる魅力ある産業へ転換することを目指してまい進されることを期待します。

平成31年3月

静岡県建設業審議会 会長 磯辺 剛彦

出典 平成30年3月「静岡県建設産業ビジョン2019」より抜粋

「静岡県建設産業ビジョン改訂」の概念図

＜現行ビジョン＞

課題・方策

成果

○過剰供給構造の是正
(1) 過剰供給構造の是正
(2) 不良不適格業者の排除

・ 県発注工事の下請契約から社会保険未加入業者を排除
・ 法定福利費を明示した請負代金内訳書の徴収を開始
・ 建設業許可、入札参加資格、指名、下請契約から暴力団関係企業を排除
・ 下請企業から元請企業へ法定福利費の内訳を明示した標準見積書等を使用することにより法定福利費を確保

○建設産業の再生
(1) 建設産業の健全な発展、地域社会との連携
(2) 建設企業の経営基盤強化
(3) ビジネス経営体への発展
(4) 若年技術者等の確保、育成
(5) 建設関連分野への広がり、新分野への展開

・ 産学官が連携した「建設産業担い手確保・育成対策支援コンソーシアム」において、若年者・女性に対する建設産業への理解促進の取組を検討して実施
・ 建設業者団体が実施する担い手確保・育成の新たな取組を支援
・ 建設産業再生支援事業による合併・新分野進出の取組支援
・ 道路や河川等の維持補修、更新工事等を計画的に実施し、地元雇用に貢献
・ 県内中学校・高校への建設産業ガイドブックの配布、しずおか「けんせつ小町」女子会の実施など
・ 「静岡どぼくらぶ」を活用した官民一体のPRを実施
・ 快適トイレ設置など若手や女性が働きやすい環境整備

○入札・契約制度の改善
(1) 価格と品質を総合的に評価する制度等の拡充
(2) 受発注者間の対等性の確保、協力関係の構築
(3) コンプライアンスの徹底と公正な競争環境の確保
(4) 地域で活躍する建設企業の評価

・ 担い手確保・育成入札や休日確保型入札を試行
・ 低入札調査基準価格、契約しない基準額の引き上げ等によるダンピング受注防止対策の強化
・ 過疎地域における地域を守る事業者維持・育成入札（旧ビジネス経営体を対象とした入札）を試行
・ 債務負担行為の活用、工事着手日選択型工事の試行、早期発注などによる発注・施工時期の平準化の取組
・ 総合評価方式における評価項目の事前審査登録制度採用による受発注者の事務軽減

○ 災害時対応力の向上
(1) 大規模災害を想定した実効性の高い災害対応システムの構築

・ 東日本大震災における復興支援活動で得られた教訓や知見を生かした「交通基盤部事前復興行動計画」を策定
・ 大規模地震災害が発生した際の迅速かつ適正な施工を確保するため、復旧・復興建設工事共同企業体取扱要領を制定
・ 総合評価方式において、企業の災害対応力の評価拡充

背景

・ 少子高齢化の進展
・ 自然災害の多発
・ 維持管理・更新需要の増大
・ 働き方改革関連法の成立

課題（ポイント・視点）

地域として

・ 景観への配慮
・ 地域インフラの老朽化
・ 地域の守り手の存続
・ 社会インフラの有効活用

業界として

・ 新設市場の縮小
・ 市場構造の変化（ストック市場へ）
・ 建設産業への理解不足

企業として

・ 収益性の低下
・ マネジメント（経営力の向上）
・ 担い手の確保・育成
・ 事業・技能の継承
・ 労働時間の縮減

＜改訂版ビジョン＞

施策の柱と項目

● 働き方改革の推進

・ 就労環境や処遇の改善
・ 働き方改革を促す入札・契約制度
・ 工事現場における就業者の安全及び健康対策
・ 社会保険等未加入対策の更なる推進

● 担い手の確保・育成

・ 担い手の育成
・ 産学官が連携した理解促進
・ 「静岡どぼくらぶ」を活用した戦略的PR
・ 担い手確保・育成のための入札・契約制度
・ 就労環境や処遇の改善（再掲）

● 建設現場における生産性の向上

・ 建設生産プロセスにおけるICTや新技術の活用
・ 発注・施工時期の平準化の推進
・ 適正な工期設定
・ 市町への支援
・ その他の取組

● 経営の安定化と地域力の強化

・ 建設市場に対応した地域建設企業の経営プロセスの改善
・ 地域の守り手に配慮した入札・契約制度
・ 増大する社会インフラの維持管理・更新需要への対応
・ 災害対応力の向上・国土強靱化
・ 地域の多様な主体との連携強化

● 美しい景観の創造力向上

・ きれいな現場の実現
・ 新設・維持管理・更新における美しい景観形成への意識醸成
・ 美しい景観を創造する技術力向上
・ 美しい景観の創造に向けた入札・契約制度

建設産業が目指す姿
新4K（給料、休暇、希望、きれい）の実現により魅力ある産業へ転換

出典 平成30年3月「静岡県建設産業ビジョン2019」より抜粋

省略

1. 書類名

資料 8 (p.13)

地方自治体からの書類

2. 出典

静岡県知事

静岡県教育長

袋井市長

3. 引用範囲

静岡県知事「静岡理工科大学工学部土木工学科の設置について」

静岡県教育長「静岡理工科大学工学部土木工学科の設置について」

袋井市長「静岡理工科大学工学部土木工学科設置に関する要望書」

4. その他の説明

静岡県知事、静岡県教育長、袋井市長からの静岡理工科大学工学部土木工学科の設置への期待や要望についての書面を、それぞれ添付した。

資料9 令和2(2020)年度学校基本調査 関係学科別学生数

令和2年度 2,623,572

人文学	364,474
文学	135,730
史学	25,543
哲学	46,996
その他	156,205
社会科学	835,595
法学・政治学	156,161
商学・経済学	460,977
社会学	136,327
その他	82,130
理学	78,353
数学	15,461
物理学	10,979
化学	10,695
生物学	10,027
地学	2,722
その他	28,469
工学	382,341
機械工学	61,974
電気通信工学	106,412
土木建築工学	55,211
応用化学	30,599
応用理学	9,059
原子力工学	438
鉱山学	—
金属工学	4
繊維工学	283
船舶工学	265
航空工学	2,288
経営工学	6,510
工学芸	2,337
その他	106,961

農学	77,622
農学	10,452
農芸化学	6,034
農業工学	2,589
農業経済学	2,495
林学	1,566
林産学	—
獣医学畜産学	10,995
水産学	6,863
その他	36,628
保健	339,048
医学	57,238
歯学	15,007
薬学	71,705
看護学	91,594
その他	103,504
商船	411
商船学	411
家政	72,117
家政学	19,190
食物学	39,795
被服学	6,205
住居学	1,227
児童学	5,135
その他	565
教育	189,986
教育学	41,243
小学校課程	12,582
中学校課程	517
高等学校課程	—
特別教科課程	—
盲学校課程	—
聾学校課程	—
中等教育学校課程	4,044
養護学校課程	43

幼稚園課程	41
体育学	38,626
障害児教育課程	—
特別支援教育課程	1,101
その他	91,789
芸 術	74,755
美術	13,798
デザイン	18,958
音楽	15,592
その他	26,407
そ の 他	208,870
教養学	7,039
総合科学	571
教養課程（文科）	5,424
教養課程（理科）	5,833
教養課程（その他）	2,869
人文・社会科学	33,735
国際関係学(国際関係学部)	18,315
人間関係科学	15,541
その他	119,543

※出典：文部省「令和2年度学校基本調査」における大学・大学院の「表番号10関係学科別学生数」から抽出した。

教育課程等の概要															
(理工学部土木工学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
I類 (人間・文化科目)	フレッシュマンセミナー	1前	2			○			3	1					
	スポーツ1	1前	1					○							兼2
	Advanced English 1	1前		2			○								兼4
	General English 1	1前		2			○								兼4
	Advanced English 2	1後		2			○								兼4
	General English 2	1後		2			○								兼4
	Advanced English 3	2前		2			○								兼4
	General English 3	2前		2			○								兼4
	Advanced English 4	2後		2			○								兼4
	General English 4	2後		2			○								兼4
	文学	1前		2			○								兼1
	文化と文明	1後		2			○								兼1
	心理学	2前		2			○								兼1
	歴史学	2前		2			○								兼1
	現代生活論	3前		2			○								兼1
	芸術論	2後		2			○								兼1
	国際関係論	1前		2			○								兼1
	政治学	1後		2			○								兼1
	経済学	2前		2			○								兼1
	社会学	2後		2			○								兼1
	暮らしのなかの憲法	3前		2			○								兼1
	地域学	1後		1				○							兼1
	実践技術者講座	2前		1			○								兼1
	インターンシップ	3後		1					○						兼1
	就職準備ガイダンス	3前		1			○								兼1
	インターネットと情報倫理	1前		2			○								兼1
	建築の技術と文化	1後		2			○								兼3 オムニバス
	科学技術者の倫理	3後		2			○								兼1
	地球科学	2前		2			○								兼1
	スポーツ2	2後		1					○						兼1
	健康の科学	3前		2			○								兼3
	スポーツ3	2後		1					○						兼1
	スポーツ4	3前		1					○						兼1
	英語コミュニケーション	3前		2				○							兼1
	中国語1	1前		2				○							兼1
	韓国語1	1前		2				○							兼1
	中国語2	1後		2				○							兼1
	韓国語2	1後		2				○							兼1
	国際PBL	3後		1					○						兼1
	海外語学研修	1後		1					○						兼1
	特別共同講義	2後		2			○								兼1
	特別集中講義	2後		2			○								兼1
	地域実践活動	2後		1					○						兼1
	理工系教養の英語	1前		2				○							兼1
	理工系教養の課題研究	1前		2				○							兼1
	日本語表現法	1前		2				○							兼1
小計 (46科目)		—	3	78	0		—		3	1	0	0	0	兼31	

教育課程等の概要															
(理工学部土木工学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
II類 (学部共通専門基礎科目)	基礎数学	1前			3		○							兼2	※講義
	微分積分/演習	1前		3			○							兼1	※講義
	微分積分/演習A	1後		3			○							兼1	※講義
	微分積分/演習B	1後		3			○							兼1	※講義
	線形代数/演習	1前		3			○							兼1	※講義
	応用数学	1後		2		○								兼1	
	微分方程式	2前		2		○								兼1	
	ベクトル解析	2前		2		○								兼1	
	理工系教養の数学	1後		2		○								兼1	
	物理学1	1後		2		○								兼1	
	化学	1後		2		○								兼1	
	生物学	1後		2		○								兼2	
	物理学2	2前		2		○								兼1	
	コンピュータ入門	1前	1				○							兼1	
	プログラミング入門	1後		1			○							兼1	※講義
	コンピュータ構成概論	1後		2		○								兼1	
	データサイエンス概論	2前		2		○								兼1	
	プログラミング応用	2前		1			○							兼1	
	科学実験1	1前		1				○						兼1	
	科学実験2	1前		1				○						兼1	
	環境化学	1後		2		○								兼1	
	工業材料とその性質	2後		2		○								兼1	
	環境と新エネルギー	3前		2		○								兼1	
	品質工学入門	3後		2		○								兼1	
	財務システム入門	3後		2		○								兼3	
小計 (25科目)	—		1	46	3		—		0	0	0	0	0	兼26	
III類 (学科専門科目)	土木工学概論	1前	2			○			3	1					オムニバス
	土木工学数理演習	1前	2				○			1					
	測量学	1後	2			○			1						
	測量実習	2前	1					○	5	3					
	土木工学実験1	2前	2					○	1	1					
	土木工学実験2	2後	2					○	2						
	卒業研究1	4前	2				○		5	3					
	卒業研究2	4後	2				○		5	3					
	地球災害プロジェクト	1後	2				○		2						
	減災社会デザインプロジェクト	2前	2				○		1	1					
	静岡防災まちづくりプロジェクト	3前	2				○			2					
	建設材料工学	2前	2			○			1						
	コンクリート構造	2後	2			○			1						
	土質力学	2前	2			○			1						
	土質力学演習	2後	2				○		1						
	水理学	2前	2			○			1						
	水理学演習	2後	2				○		1						
	構造力学	2前	2			○			1						
	構造力学演習	2後	2				○		1						
	土木計画学	2後	2			○				1					
土木計画学演習	3前	2				○			1						

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	・・・ p.2
① 学生の確保の見通し	・・・ p.2
ア 定員充足の見込み	・・・ p.2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	・・・ p.4
ウ 学生納付金の設定の考え方	・・・ p.6
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	・・・ p.6
(2) 人材需要の動向等社会の要請	・・・ p.7
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	・・・ p.7
② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえた ものであることの客観的な根拠	・・・ p.8

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア) 定員充足の見込み

今般、令和4(2022)年4月1日に新設学科として理工学部「土木工学科」(令和3年6月、学部の学科の設置届出書を提出)を入学定員50名、収容定員200名で開設する予定である。本学の土木工学科の入学定員の設定の考え方は、東海地域(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)の高校生の人数の推移、東海地域(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)の高校生の大学進学率、工学分野の全国学生数及び静岡県内の学部・学科の設置状況、既設の学部学科の学生確保の状況、本学入学者の東海地域(静岡、愛知県・岐阜県・三重県)出身者の割合、第3者機関による高校生への入学意向調査、類似する学部学科を有する近隣の大学の志願者状況、本学の施設設備の整備、教員配置等から考える教育の質などを総合的に勘案して、入学定員を50名としていることから、十分な学生確保を見込むことができると判断している。

・東海地域(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)の高校生の人数の推移

令和2年度学校基本調査(資料1)から、東海地域(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)における(18歳人口)の推移予測を算出すると、今後数年間は、多少の増減を繰り返しながらも、今後もほぼ同程度で推移すると思われる。全国の18歳人口がゆるやかな減少となると同じく、減少傾向とはなるが、特に静岡県は減少も少なく、5年後でも一定数の18歳人口があると想定される。

・東海地域(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)の高校生の大学進学率

令和2年度の学校基本調査(資料2)によると、東海地域の高校生の大学進学率は、静岡県53.4%、愛知県59.0%、岐阜県56.1%、三重県51.1%となっており、全国平均55.8%と比較して、ほぼ同程度の水準となっている。全国の大学進学率は、増加傾向を示しており、東海地域でも全国と同調して推移すると想定される。

・工学分野の全国学生数及び静岡県内の学部・学科の設置状況

令和2年度学校基本調査(資料3)によると、全国の大学学生数は約262万3千人であり、このうち、工学の「土木建築工学」の学生数は約5万5千人であることから、大学全体での「土木建築工学」の占める学生数の割合は約2.0%となる。

静岡県内には工学分野の大学・学部は少なく(国立大学法人1校と本学のみ)、工学系の土木工学科は設置されていない状況である。静岡県でも土木建築工学分野に進学する人数は、全国と同程度の割合でいるとすれば、現在はそのほとんどが県外流出していると考えられる。例えば、資料1における令和4年度の静岡県の高校3年生の約3万1千人の内、大学への進学者はそのうちの53.4%とすると約1万6千人、そのうちの2.0%の約331人が「土木建築工学」の分野に進学していると推測される。さらに、令和2年度の学校基本調査によれば、静岡県内の高校生の地元の大学への進学率(資料4)は58.9%であることから、331人中の約194人が「県内の土木建築工学」関係の学部学科へと進学する可能性があるといえ、これは本学の設定する入学定員50人の3.88倍となる。近年、大学進学に際し、県内への残留率は増加傾向であり、今後も、県内高校への募集活動に特に注力することで、この分野を志望する県内の高校生にとって受け皿となることができ、県外への流出防止に繋がると考える。

なお、「土木建築工学」分野は、生徒からの人気の高い「建築」も含まれている。本学は平成29(2017)年度に「建築学科」(入学定員50名)を開設しており、その募集状況は好調で、令和3

(2021) 年度入学者の志願倍率は 7.7 倍であった。その点を踏まえて、今回「土木工学科」を設置することにより、双方への相乗効果が見込まれ、募集活動への好影響は大きいと考える。

・既設の学部学科の学生確保の状況

本学は、理工学部（機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、建築学科）、情報学部（コンピュータシステム学科、情報デザイン学科）の 2 学部 6 学科で構成されている。過去 5 年間の志願者・入学者状況（資料 5）を示す。志願者数は、理工学部は平成 29（2017）年に 4.2 倍であったのが、令和 3（2021）年度には 7.8 倍に、情報学部は平成 29（2017）年に 3.4 倍であったのが、令和 3（2021）年度は 9.4 倍となっている。平成 29（2017）年度以降、本学の志願者数は順調に増加し、入学者も安定して確保している。令和 3（2021）年度入学生の入学定員超過率が減少したが、これは、全学的に収容定員管理の視点で合格者を絞った結果であったため、各学科が安定した学生確保ができるよう、毎年の傾向の分析と来年度学生確保に向けた対策・取組の検討を継続しながら、過去 5 年の全学的な志願者・入学者の推移などから総合的に判断して学生確保の見通しが十分立つと考える。（資料 6）

・本学入学者の東海地域（静岡県・愛知県・岐阜県・三重県）出身者の割合

次の表に示すとおり、本学の入学者は、静岡県出身者が約 83.8%を占めていることから、静岡県内からの進学者が中心であり、今後もこの傾向は継続すると考えられる。さらに愛知、岐阜、三重県の東海地域の高校からの進学者の割合は、近年増加傾向にあり、静岡県のみならず、近隣の地域からの学生の確保についても注力している。特に愛知県と岐阜県からの学生の割合は増えてきており、募集戦略による本学の認知度の向上が一因と考えられる。今後も他の地域の高校生への積極的な募集活動を展開していくことで、東海地域における本学の認知度向上が促進されると考えられる。

【入学者に占める静岡県内高校出身者の割合】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平均
入学者数（人）	309	393	475	442	418	285	387
静岡県内高校出身者数（人）	280	346	387	357	338	252	327
静岡県内高校出身者割合（%）	90.6	88.0	81.5	80.8	80.9	88.4	84.4

【入学者に占める東海地域（愛知県、岐阜県、三重県）内高校出身者の割合】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平均
入学者数（人）	309	393	475	442	418	285	387
愛知県内高校出身者数（人）	10	20	35	27	20	8	20
岐阜県内高校出身者数（人）	1	10	6	9	21	4	9
三重県内高校出身者数（人）	2	5	4	10	5	1	5
東海地域の高校出身者割合（%）	4.2	8.9	9.5	10.4	11.0	4.6	8.5

・第 3 者機関による高校生への入学意向調査

令和元年に「静岡理工科大学理工学部土木工学科（仮称）への高校生の入学意向に関するアンケート調査」（資料 7）を、令和 4 年度大学進学対象となる静岡県内の公立・私立の高校 2 年生 18,585 人（有効回答 12,376 人）に実施した。なお、アンケートでは、設置計画の概要を記載したリーフレットも併せて配布して実施した。

アンケート結果より、「理工学部土木工学科への入学意向について」は、静岡理工科大学理工学部土木工学科へ「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 170 人であった。土木工学科の入学定員 50 人に対して 3.4 倍の入学意向を確保しているといえる。また、「入学を希望する」、「入学を検討する」

と回答した高校2年生が、合算で902人いることから、静岡理工科大学理工学部土木工学科の入学定員50名に対して約18.0倍の入学意向を示したといえる。さらに、「理工学部土木工学科への受験意向について」と「理工学部土木工学科への入学意向について」の調査結果のクロス集計を実施したところ、「受験してみたい」と回答した上で、「入学を希望する」と回答した高校2年生が71人となり、土木工学科の入学定員50名に対して約1.4倍の入学意向を確保している。このことから、土木工学科の入学定員を満たす学生は確保できるものと考えられる。

・類似する学部学科を有する近隣の大学の志願者状況

本学が設置を考える理工学部土木工学科と類似し、地理的に競合が予想される近隣4県（静岡、東京、神奈川、愛知）に設置され、さらに偏差値、学費等を踏まえて、総合的に鑑みて、本学と競合すると判断した大学（資料8）について、各大学の該当学科の過去3年間の志願倍率（資料9）は、2018年度4.0～10.1倍、2019年度4.7～14.5倍、2020年度5.0～12.2倍となっており、高い倍率を保っている。

・施設設備の整備

本学では、理工系大学の教育にふさわしい校舎、実習・実験室などの教育環境を整えている。本学の校地等面積は、204,301㎡で、土木工学科設置後の大学設置基準上必要な校地等面積を十分に確保している。土木工学科設置に伴い、校舎等を建設する計画であるが、新校舎建設後の校舎面積は、31,114㎡で、設置後の大学設置基準上必要な校舎面積を十分に確保している。学生の休息その他利用のためのスペースとしては、講義室の他、図書館、学生ホール、工作センター、食堂等の全学で共通する施設については、土木工学科設置後も対応できるものを整備してきており、適切な教育研究環境を保っている。

・教員配置等

土木工学科の設置に伴って、該当学科の教員（8名うち教授5名）は、大学設置基準に定められる専任教員数（8名うち教授4名）を備えている。これにより、少人数教育等のきめ細かい指導を充実させながら、質の高い教育研究環境が担保される。

以上のことから、総合的に判断し、本学の設定した入学定員50名を確保する見通しは充分にあるといえる。

イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

客観的根拠となるデータの概要は以下の通りである。

（資料1）東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）における（18歳人口）の推移予測

文武科学省「令和2年度学校基本調査」における高等学校（通信教育を含む）「表番号135 学年別生徒数」の本科の高校2年生、1年生の男女合計データ及び、中学校「表番号75 学年別生徒数」の中学校3年生、2年生、1年生の男女合計データから、東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）について、人数を算出した。令和2年度高校2年生が、大学入学対象年度となるのは、令和4年度であるから、順に5年間分の予測として記載した。

（資料2）東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の大学進学率

文部科学省「令和2年度学校基本調査」における高等学校（全日制・定時制）の「表番号281 状況別卒業生数」から、各都道府県の大学等進学率を抽出した。大学進学率は、東海地域は、全国水準とほぼ同じである。

(資料3) 工学分野の全国学生数

文部省「令和2年度学校基本調査」における大学・大学院の「表番号10 関係学科別学生数」から抽出した。「工学分野」は、「社会科学」に次ぐ2番目に大きい分野であり、その「工学分野」の中で「土木建築工学」は3番目に大きい分野となっている。

(資料4) 高校生の県内大学進学率

文部省「令和2年度学校基本調査」における大学・大学院の「表番号10 関係学科別学生数」から一部抽出し、算出した。

(資料5) 既設学部・学科の学生確保の状況

既設の理工学部（機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、建築学科）、情報学部（コンピュータシステム学科、情報デザイン学科）の2学部6学科の過去5年間分の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率を算出し、定員超過率で、さらに5年間での平均は1.15未満となっている。なお、令和3年度入学生については、収容定員管理の視点で合格者を絞った結果、入学定員超過率が下がったものの、5年前と比べて志願者数は増加傾向を示しており、学生確保の見通しが十分立つと判断している。

(資料6) 既設学部・学科の学生確保の状況

前述（資料5）のデータをグラフ化したもので、平成29年以降、志願者数等は増加傾向となっている。

(資料7) 第三者機関による高校生への入学意向調査

《調査概要》

1) 調査目的

令和4年4月に予定している静岡理工科大学理工学部土木工学科(仮称)の開設に向けて、設置年度の進学対象層に対する静岡理工科大学理工学部土木工学科（仮称）への入学意向を把握することを目的とした。

2) 調査対象高等学校及び対象者

大学の近隣に所在する高等学校、または、静岡理工科大学に進学実績のある高等学校を中心に、静岡県に所在する高等学校の在学者で令和4年度大学進学対象となる高校2年生。

3) 調査方法

近隣に所在する高等学校、または、静岡理工科大学に進学実績のあるものを中心とした高等学校61校に18,585人分のアンケート用紙及び静岡理工科大学理工学部土木工学科(仮称)の概要を示したリーフレットを送付し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施した。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ高等学校から直接郵送した。

この結果、高校2年生12,376人から有効回答（有効回収率約66.6%）があった。

4) 調査実施期間

令和2年10月～令和2年12月

5) 有効回収率等

調査対象者数：高等学校61校18,585人

有効回答者数：高等学校57校12,434人の回答のうち、高校2年生12,376人

有効回収率：約66.6%（有効回答者12,376人÷調査対象者18,585人）

6) 調査項目

資料6 p12-13 調査票を参照

7) 調査結果（概要）

設問「理工学部土木工学科への入学意向について」は、静岡理工科大学理工学部土木工学科へ

「入学を希望する」と回答した高校2年生は170人であった。土木工学科の入学定員50人に対して3.4倍の入学意向を確保しているといえる。また、「入学を希望する」、「入学を検討する」と回答した高校2年生が、合算で902人いることから、静岡理工科大学理工学部土木工学科の入学定員50名に対して約18.0倍の入学意向を示したといえる。

さらに、設問「理工学部土木工学科への受験意向について」と設問「理工学部土木工学科への入学意向について」の調査結果のクロス集計を実施したところ、「受験してみたい」と回答した上で、「入学を希望する」と回答した高校2年生が71人となり、土木工学科の入学定員50名に対して約1.4倍の入学意向を確保している。調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、静岡理工科大学理工学部土木工学科の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとの報告であった。

8) 調査機関

一般財団法人 日本開発構想研究所

(資料8) 類似する近隣の大学・学部・学科の一覧

本学が設置を考える理工学部土木工学科と類似し、地理的に競合が予想される近隣4県（静岡、東京、神奈川、愛知）に設置され、さらに偏差値、学費等を踏まえて、総合的に鑑みて、本学と競合すると判断した大学についてまとめた。各種データは、当該大学の公式ウェブサイト（2020年8月6日時点）および2020年度全国大学一覧より転載した。

(資料9) 類似する近隣の大学・学部・学科の志願者状況

河合塾 全国進学情報センターが発行する「ガイドライン」（2020年6月号）から、類似する近隣の大学・学部・学科の各試験の志願者数の累計を入学定員で割って志願倍率を算出した。

ウ) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、類似する近隣の大学・学部等の学生納付金の状況（資料8：既出）も参考に、私立大学として完成年度までの収支の均衡を基本として、完成年度における教育研究経費比率や経営経費依存率を見極めつつ、大学の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測等を加味し納付金額を検討した結果、既設の他学科と同額で設定した。近隣の類似する大学・学部等を見ても、本学は比較的に低い納付金額となっており、本学の設置する理工学部土木工学科の学生確保において支障をきたすものではないと判断している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア) 組織的な取り組み体制

本学では、アドミッション・ポリシーに即した受験生を確保できるよう、推薦入試、一般入試、共通テスト利用入試、総合型選抜入試と複数の入学試験種別を用意し、選考方法の工夫を行っている。各入学試験は、「入学試験・AO委員会」の下に置かれた「学力検査委員会」及び「判定委員会」により、試験問題の作成、合否判定等を公正かつ妥当な方法で運営し、入学者の選抜を行っている。

高校生に対しては、「入試広報委員会」により、設置学科の教育内容や特徴等を、大学ホームページ、大学案内等で告知し、説明会やオープンキャンパス等で、説明を行っている。

イ) 具体的な取組み内容・実績は次の通りである。

今年度も引き続き、下記a～eに取り組んでいく。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小や中止の可能性もあるが、代替となるオンラインでの取り組みなどを進めていく。

a) 大学案内の作成、配布

各学科の要請する人材像、教育内容と特徴、進路状況、各教員の研究内容とその特徴を紹介した大学案内を、各種説明会やオープンキャンパスなどで配布するほか、ホームページでも紹介し、希

望者への郵送も行っている。

b) 広範囲にわたる高校訪問

静岡県内及び東海地域（愛知県、岐阜県、三重県）さらには山梨県、長野県にかけての広範囲にわたる高校訪問を約 80 校、さらに模擬講義は、約 20 校程度を行っている。また、外部会場で行われる説明会は、対面形式と WEB 形式を合わせて 70 回ほど実施している。そして、大学の近況の報告や情報提供を目的としての高校訪問を、延べ数で 300 回ほど行っている。

c) 高校生向けの説明会や授業見学会

オープンキャンパス以外に、月 1 回程度の割合で、高校生向け大学説明会を実施している。授業の見学会と研究室見学会も年間で 3 回程度実施している。（令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染防止の観点から中止）延べ数で 200 人ほどの参加がある。

d) 高校教員への入試説明会

高校教員を対象とし、学部学科の内容や入試方法等の説明会を、本学及び外部会場にて、年 1 回ずつ実施している。近隣の志願実績の高い高校の教員を中心に 40 校ほどの参加がある。

e) オープンキャンパスの実施実績、内容

通常は夏期に 3 回オープンキャンパスを実施し、延べ人数で 1,300 人程度の参加がある。内容は、模擬授業、施設見学、研究室見学、実験・実習体験、在学生徒の交流会などである。令和 2 年度においては、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、人数制限を行ったため、内容の変更はせずに分散開催で計 6 回おこない、延べ人数で 300 人程度の参加であった。同時に、6 回の WEB オープンキャンパスを開催し、遠方の高校生を中心に視聴者は延べ 400 人程度であった。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の目的は、学則第 1 条に、次のように定めている。「本学は、学校教育法及び教育基本法に基づき、科学・技術に関する学術を研究教授し、国際的視野と技術者としての使命感を持った向上心溢れる人材の育成、及び実践的創造的研究により社会に貢献することを目的とする。」また、新設する土木工学科を置く理工学部の教育研究上の目的を次のように定めている。「豊かな人間性と「やらまいか精神」及び国際的視野を持ち、理工学分野における基礎・専門知識を身につけ、ものづくりやシステムづくりにその技術及び技能を活用できる人材を養成することを目的とする。」

それらを踏まえ、新設する土木工学科の設置の趣旨は、土木工学を総合的に学ぶことで、土木工学分野において、地域社会に貢献する技術者を育成することであり、教育研究上の目的として以下のよう定めている。

「土木工学の専門知識および関連技術を修得するとともに、種々のプロジェクト推進を体験することにより、主体的に環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する観点から、地域社会の課題を発見し、他者と連携して課題解決に取り組む実践力を養う。ここから得られた広範な視野と能動的な行動力を礎として、社会基盤整備や防災・減災の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。」

さらに、大学の目的や、教育研究上の目的を、より教育現場に即した形で具体化したディプロマ・ポリシーは、学生に修得させる能力を 5 つの項目に分けて定め、具体的内容は次の通りである。

土木工学科ディプロマ・ポリシー

知識・理解：人文・社会分野を含む多様な知識とそれらの有機的なつながりを理解し、また、数学・自然科学および情報技術に関する知識、土木工学および防災工学分野における専門知

識を持ち、実践の場でそれらを活かすことができる。

思考・判断 : 教養・専門知識をもとに多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、さらにそれらを応用して自らの思考で判断することができる。また、与えられた制約の下で論理的な思考・判断のもと計画的に仕事を進めることができる。

関心・意欲 : 主体的且つ継続的に地域社会に関心を持ち、課題を発見し、土木工学および防災工学分野の科学、技術および情報を活用して、地域社会の課題を解決するための計画的な調査・分析及び解決策の立案ができる。

態度 : 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者の社会に対する貢献と責任に関して理解している。また、自らが社会の一員であることを自覚するとともに、他者との協働の重要性を認識し、そのための基礎的素養としての倫理観・協調性を身に付け、課題解決遂行に向けて取り組むことができる。

技能・表現 : 論理的な記述力、プレゼンテーション能力および討議等のコミュニケーション能力を身に付け、土木工学の方法論に基づき、自らの考えを口頭表現や文章表現によって伝えることができる。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠

ア) 第3者機関による企業等への採用意向調査

本学の理工学部土木工学科の設置構想を進めていく過程で、新設する学科の卒業生の採用意向など人材需要の見通しについて、第3者機関による企業等への調査「静岡理工科大学理工学部土木工学科(仮称)の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査」を実施した。(資料10)

《調査概要》

1) 調査目的

令和4年4月に予定している静岡理工科大学理工学部土木工学科(仮称)の開設に向けて、静岡理工科大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる、1都1府9県(静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、長野県、大阪府)に所在する企業等の採用担当者にアンケートを実施し、静岡理工科大学理工学部土木工学科(仮称)の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

2) 調査対象

静岡理工科大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等1,659社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼し、839件の有効回答があった。

3) 調査方法

静岡理工科大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等1,659社の採用担当者にアンケート用紙及び静岡理工科大学理工学部土木工学科(仮称)の概要を示したリーフレットを送付し、アンケートを実施した。回答は一般財団法人日本開発構想研究所へ企業等から直接郵送され、集計された。

4) 調査実施期間

令和2年9月～令和2年11月

5) 有効回収率等

配布数 : 1,659社

有効回答者数 : 839社

有効回収率 : 約50.6%

6) 調査項目及び計画概要(リーフレット)

資料10 p14-15 調査票、p17-18 計画概要を参照

7) 調査結果(概要)

静岡理工科大学理工学部土木工学科の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、設問(9)「理工学部土木工学科の卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、設問

(10)「理工学部土木工学科の卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1人」、「2人」、「3人」、「4人」、「5人以上」、「人数は未確定（※）」）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「人数は未確定」とは、設問(9)「理工学部土木工学科の卒業生の採用意向について」にて、「採用したい」「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

その結果、静岡理工科大学理工学部土木工学科の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、716人分となる。入学定員は50名であるため、約14.3倍の採用意向を確保できている。また、「採用したい」「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は1,011人となり、これは、入学定員50名に対して、約20.2倍となる。

8) 調査機関

一般財団法人 日本開発構想研究所

イ) 建設業界の人材不足

建設業は、静岡県内の産業別規模では、「製造業」、「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」につづいて、四番目の就業者数の規模がある重要な産業である。建設業の全国就業者数は、平成30(2018)年で約503万人(資料11)、うち静岡県は約13万4千人(平成29(2017)年総務省統計局による就業構造基本調査(静岡県産業別就業者数)(資料12)となっている。今後、建設業は従来の社会基盤整備や維持管理が加速度的に増え(資料13)、防災や環境対策、景観・地域計画、海外受注の増加(資料14)など、需要の増大が予想され、土木工学技術者の活躍する範囲は広がっていくと言われている。

一方で、建設業は、高齢化の進行、若年入職者の確保育成が課題(資料15)と言われている。静岡県でも、「静岡県建設産業ビジョン2019」(資料16)において、県内の建設産業は、高齢化が進む一方で、若年者等の入職者が少なく、慢性的な人材不足となっていると報告されている。さらに、厚生労働省が四半期ごとに労働力の過不足状況を調査している「労働経済動向調査」(資料17)によると、2020年11月調査の産業別正社員などの過不足判断DI*をみると、建設業が48ポイントの不足超過となり、最も人材の不足感が高くなっている。前年同月の54ポイントより、6ポイント低下しているが、依然として建設業は最も人材不足感が高い業種だといえる。

このことから、建設業の若年層の人材育成に対する具体的な取り組みは喫緊の課題であり、安定的な人材の育成を行うことへの期待は非常に大きいといえる。

※「労働者過不足判断DI(Diffusion Index)」:不足と回答した事業所の割合から、過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値で、値が大きいほど人材不足感が高いことを表している。

ウ) 社会のニーズ

静岡県では2019年度に「静岡県建設産業ビジョン」(資料18)を改訂し、県内建設産業を取り巻く環境変化や課題を整理すると共に、担い手の確保や、社会インフラの整備・維持管理、さらに地震や津波などの大規模災害に対し、地元企業と連携し、県内の防災・減災などを担う土木工学分野の人材の確保を重点課題とし、具体的な施策を打ち出している。

その一方で、静岡県内の大学には、土木工学を総合的に学修する学部・学科が設置されておらず、行政などからの安定的な人材育成に対する期待の高まりもあり、設置における社会的意義は非常に大きいと言える。(資料19)

エ) 本学の就職状況

過去3年間の本学の就職状況を下表に示す。大学全体の就職率は、過去3年間98%を超え、土木工

学科が設置される理工学部も98%以上を維持している。これは、理工系大学の全国平均（大学通信オンライン「2020年学部系統別実就職率ランキング」調べ）の92.4%より高い就職率となり、それを維持し、さらに、求人社数についても、安定している。これは、本学で養成する人材に対し、地域の産業界や社会から、信頼を得ている結果とも言える。今回の土木工学科についても、土木工学分野の業界や社会からは、これまで述べた通り、非常に高い期待とニーズがあり、本学の卒業生の就職については、他学科と同様の就職率となることが見込まれる。

【過去3年間の就職状況】

学部	学科	平成30年度					令和元年度					令和2年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
理工学部	機械工学科	59	56	55	98.2	13,294	56	51	50	98.0	12,662	66	56	56	100.0	11,956
	電気電子工学科	63	57	57	100.0	13,260	41	39	39	100.0	12,628	47	45	44	97.8	11,948
	物質生命科学科	55	50	49	98.0	12,422	52	40	39	97.5	11,875	29	25	25	100.0	11,270
	建築学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	48	48	100.0	11,751
理工学部計		177	163	161	98.8	38,976	149	130	128	98.5	37,165	203	174	173	99.4	46,925
情報学部	コンピュータシステム学科	53	50	50	100.0	13,123	58	56	54	96.4	12,098	59	57	56	98.2	11,462
	情報デザイン学科	52	51	51	100.0	12,969	34	31	31	100.0	11,963	58	54	51	94.4	11,348
	情報学部計	105	101	101	100.0	26,092	92	87	85	97.7	24,061	117	111	107	96.4	22,810
合 計		282	264	262	99.2	65,068	241	217	213	98.2	61,226	320	285	280	98.2	69,735

以上のことから、本学の土木工学科の人材育成の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであるといえる。

学生確保の見通し等を記載した資料の目次

資料 1	東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の（18歳人口）の推移予測	…p.2
資料 2	東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の大学進学率	…p.3
資料 3	工学分野の全国学生数	…p.4
資料 4	県内高校生の県内大学進学率	…p.6
資料 5	既設学部・学科の学生確保の状況（過去5年間）	…p.7
資料 6	既設学部・学科の学生確保の状況グラフ	…p.8
資料 7	第三者機関による高校生への入学意向調査	…p.9
資料 8	類似する近隣の大学・学部・学科の一覧	…p.35
資料 9	類似する近隣の大学・学部・学科の志願者状況	…p.36
資料 10	第三者機関による企業等への採用意向調査	…p.37
資料 11	令和元年度 国土交通省資料（全国の就業者数）	…p.64
資料 12	平成 29(2017)年総務省統計局による就業構造基本調査（静岡県産業別就業者数）	…p.65
資料 13	国土交通省インフラメンテナンス情報	…p.66
資料 14	一般社団法人 海外建設協会ホームページ資料（海外受注の増加）	…p.67
資料 15	平成 30(2018)年度 国土交通省資料（高齢化の進行、若年層の確保）	…p.68
資料 16	静岡県建設産業ビジョン 2019（少子高齢化の進展）	…p.70
資料 17	令和 2(2020)年厚生労働省「労働経済動向調査」	…p.71
資料 18	静岡県建設産業ビジョン 2019（表紙、はじめに、概念図）	…p.72
資料 19	地方自治体からの書類	…p.76

資料1 東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の（18歳人口）の推移予測

東海地域の高校生数の推移予測

（単位：人）

大学入学対象年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
岐 阜	17,488	17,120	18,087	18,346	18,000
静 岡	31,220	31,388	33,146	32,736	32,068
愛 知	62,868	63,677	70,013	69,538	67,369
三 重	15,055	14,853	15,840	16,021	15,611

出典 令和2年度学校基本調査における下記帳票を基に作成

- ・ 高校生（表番号135）学年別生徒数（全日制＋定時制）
- ・ 中学生（表番号75）学年別生徒数 計

資料2 東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の大学進学率

年度	大学等進学率(%)
平成31年3月	54.7
令和2年3月	55.8

都 道 府 県	大学等進学率(%)
北海道	47.7
青森県	46.6
岩手県	45.2
宮城県	50.0
秋田県	45.0
山形県	46.1
福島県	45.8
茨城県	51.4
栃木県	51.9
群馬県	53.0
埼玉県	58.5
千葉県	56.0
東京都	66.6
神奈川県	60.9
新潟県	48.4
富山県	55.3
石川県	56.4
福井県	56.9
山梨県	57.0
長野県	49.1
岐阜県	56.1
静岡県	53.4
愛知県	59.0
三重県	51.1
滋賀県	56.5
京都府	67.8
大阪府	61.8
兵庫県	62.5
奈良県	59.9
和歌山県	51.5
鳥取県	45.4
島根県	45.1
岡山県	51.8
広島県	61.3
山口県	44.3
徳島県	53.8
香川県	55.1
愛媛県	53.2
高知県	52.5
福岡県	53.9
佐賀県	43.6
長崎県	46.1
熊本県	46.4
大分県	48.8
宮崎県	44.9
鹿児島県	43.5
沖縄県	40.8

出典 令和2年度学校基本調査
状況別卒業生数より

資料3 工学分野の全国学生数

令和2年度 2,623,572 (単位:人)

人文科学	364,474
文 学	135,730
史 学	25,543
哲 学	46,996
その他の	156,205
社会科学	835,595
法学・政治学	156,161
商学・経済学	460,977
社会学	136,327
その他の	82,130
理学	78,353
数 学	15,461
物 理 学	10,979
化 学	10,695
生 物 学	10,027
地 学	2,722
その他の	28,469
工学	382,341
機械工学	61,974
電気通信工学	106,412
土木建築工学	55,211
応用化学	30,599
応用理学	9,059
原子力工学	438
鉱山学	—
金属工学	4
繊維工学	283
船舶工学	265
航空工学	2,288
経営工学	6,510
工 芸 学	2,337
その他の	106,961

農 学	77,622
農 学	10,452
農芸化学	6,034
農業工学	2,589
農業経済学	2,495
林 学	1,566
林産学	—
獣医学畜産学	10,995
水産学	6,863
その他の	36,628
保 健	339,048
医 学	57,238
歯 学	15,007
薬 学	71,705
看護学	91,594
その他の	103,504
商 船	411
商 船 学	411
家 政	72,117
家 政 学	19,190
食 物 学	39,795
被 服 学	6,205
住 居 学	1,227
児 童 学	5,135
その他の	565
教 育	189,986
教 育 学	41,243
小学校課程	12,582
中学校課程	517
高等学校課程	—
特別教科課程	—
盲学校課程	—
聾学校課程	—
中等教育学校課程	4,044
養護学校課程	43

幼稚園課程	41
体育学	38,626
障害児教育課程	—
特別支援教育課程	1,101
その他	91,789
芸 術	74,755
美術	13,798
デザイン	18,958
音楽	15,592
その他	26,407
そ の 他	208,870
教養学	7,039
総合科学	571
教養課程（文科）	5,424
教養課程（理科）	5,833
教養課程（その他）	2,869
人文・社会科学	33,735
国際関係学(国際関係学部)	18,315
人間関係科学	15,541
その他	119,543

※出典：文部省「令和2年度学校基本調査」における大学・大学院の「表番号10関係学科別学生数」から抽出した。

資料4 県内高校生の県内大学進学率

出身高校の所在地 県別 入学者数

1 計

単位:人

出身高校の所在地		大学の所在地																				出身高校の所在地					
大学の所在地		計	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	大学の所在地	
令和2年度		635,003	21,415	5,018	4,681	10,052	3,379	4,275	7,283	14,784	9,155	9,332	35,148	29,698	77,773	43,804	9,400	4,932	5,939	4,076	5,079	9,382	9,695	17,271	39,200	令和2年度	
北海道		19,488	14,320	364	272	173	184	87	91	161	99	55	241	209	519	269	115	64	64	22	52	81	59	165	261	北海道	
青森		3,455	470	1,881	280	95	207	59	46	27	18	9	28	19	46	21	30	4	3	2	5	16	1	32	15	青森	
岩手		2,623	105	222	1,283	257	175	86	64	28	42	12	23	15	47	29	25	3	3	—	6	18	6	18	33	岩手	
宮城		12,009	185	660	869	5,679	525	862	1,034	204	183	125	235	120	270	156	156	46	49	12	37	63	11	101	50	宮城	
秋田		2,048	45	107	133	73	816	61	45	60	67	50	34	34	74	27	69	17	9	1	7	19	11	56	69	秋田	
山形		2,808	80	70	144	567	85	905	183	73	119	31	38	23	55	31	115	4	6	—	9	44	10	55	54	山形	
福島		3,334	34	57	96	200	58	155	1,482	276	225	84	63	48	60	36	105	7	2	1	15	48	4	50	30	福島	
茨城		7,302	102	57	43	83	42	65	238	3,050	214	117	432	695	575	147	104	41	35	22	47	97	33	148	98	茨城	
栃木		4,947	45	71	77	94	59	84	408	523	2,143	307	284	66	98	35	72	13	18	9	43	72	12	57	21	栃木	
群馬		7,083	107	67	81	73	42	53	112	243	457	2,856	631	142	293	154	203	70	30	14	45	327	21	125	50	群馬	
埼玉		30,023	361	162	166	292	128	185	492	1,240	1,218	1,392	10,811	1,840	6,164	909	668	127	67	30	240	681	58	451	203	埼玉	
千葉		27,609	341	191	150	299	141	236	470	2,018	590	350	2,047	10,039	4,828	912	502	101	64	44	243	476	82	682	216	千葉	
東京		151,714	2,258	617	517	1,183	409	627	1,469	4,837	2,405	2,325	17,332	13,295	51,659	22,437	1,846	569	501	273	1,594	2,197	547	3,348	1,991	東京	
神奈川		46,894	659	209	248	388	158	275	522	1,018	714	680	1,939	2,101	10,133	17,035	799	246	159	94	614	939	169	2,104	654	神奈川	
新潟		6,605	83	60	66	131	177	301	329	109	140	200	71	41	113	50	3,484	214	125	31	40	288	30	85	50	新潟	
富山		2,568	33	4	14	8	8	12	7	8	17	30	22	16	42	24	88	946	371	114	12	124	127	43	228	富山	
石川		6,793	86	17	12	26	22	38	20	40	43	102	45	36	70	47	301	990	2,730	419	22	310	198	187	247	石川	
福井		2,454	11	1	1	—	—	2	5	4	4	6	8	4	13	9	24	118	179	1,235	6	43	83	37	256	福井	
山梨		4,323	81	27	55	28	22	31	48	96	60	64	120	69	475	266	75	61	27	18	1,282	318	46	346	96	山梨	
長野		4,008	50	7	15	13	13	10	21	77	44	111	96	77	169	95	120	112	49	38	152	1,621	115	181	300	長野	
岐阜		5,051	40	5	8	5	5	9	2	16	4	6	14	18	27	17	21	101	40	91	9	133	2,158	141	1,377	岐阜	
静岡		8,281	109	19	23	30	5	27	38	105	58	58	79	117	214	224	53	39	28	58	139	115	167	4,876	716	静岡	県内残留率 (%) 58.9
愛知		43,014	220	28	20	60	19	11	17	79	37	47	50	104	139	83	64	339	248	293	85	657	4,557	2,060	27,862	愛知	
三重		3,374	17	—	1	4	1	6	4	2	5	5	4	3	17	11	5	10	8	19	7	25	107	87	713	三重	
滋賀		7,630	66	5	7	23	3	6	8	18	11	16	27	27	95	38	22	57	81	105	14	47	175	132	459	滋賀	
京都		34,470	362	29	37	104	24	24	61	108	73	136	134	158	497	224	134	262	373	443	94	268	303	561	1,206	京都	
大阪		56,154	366	31	20	63	15	13	23	90	47	47	94	97	273	123	62	156	328	355	69	131	211	346	661	大阪	
兵庫		28,145	237	22	7	34	9	12	9	58	20	30	37	43	136	77	45	87	168	152	53	47	107	183	371	兵庫	
奈良		5,140	47	10	2	12	8	6	4	26	8	14	17	14	41	16	16	34	33	28	13	42	36	73	135	奈良	
和歌山		1,868	10	—	—	—	—	2	—	2	1	—	3	3	11	7	4	4	4	7	—	1	5	8	16	和歌山	
鳥取		1,572	10	—	1	2	—	2	2	6	3	4	2	2	19	7	1	7	10	15	2	4	23	31	53	鳥取	
島根		1,692	8	1	2	2	2	—	2	4	3	3	6	7	15	7	6	5	13	10	3	12	13	25	34	島根	
岡山		9,566	48	1	4	11	2	4	1	6	8	7	12	7	35	8	7	9	14	27	10	16	26	62	46	岡山	
広島		13,477	52	1	3	1	5	2	4	23	11	7	19	21	58	26	7	20	26	37	23	22	46	96	142	広島	
山口		4,568	28	2	—	2	1	—	—	5	1	4	8	11	15	15	4	4	2	6	2	5	8	31	44	山口	
徳島		2,707	7	—	—	—	—	—	1	7	2	2	3	3	12	7	4	1	5	6	2	1	18	23	21	徳島	
香川		2,134	12	—	—	—	1	1	1	3	2	—	—	4	9	6	1	3	2	4	1	6	7	6	16	香川	
愛媛		3,927	15	1	1	1	—	1	3	13	4	2	10	16	33	13	1	5	6	3	2	5	12	20	42	愛媛	
高松		2,242	12	—	3	2	2	—	—	14	6	3	18	13	29	10	4	8	5	8	4	11	25	39	68	高松	
福岡		26,818	120	2	4	15	1	7	3	24	12	14	35	37	103	59	11	14	25	14	38	17	22	67	98	福岡	
佐賀		1,826	3	—	—	—	—	—	—	5	—	1	2	3	3	3	—	1	—	—	1	—	1	3	6	佐賀	
長崎		4,029	33	1	3	—	1	1	1	9	9	3	5	9	26	13	3	2	2	1	7	6	7	16	27	長崎	
熊本		5,776	25	—	3	5	3	2	1	10	6	2	5	17	39	15	2	1	3	4	13	2	3	22	12	熊本	
大分		3,207	31	3	1	3	—	2	2	14	1	2	20	23	112	38	4	2	5	5	3	6	7	16	42	大分	
宮崎		2,314	12	3	—	1	—	—	2	7	1	4	6	19	26	24	2	1	4	2	3	7	7	22	34	宮崎	
鹿児島		3,682	28	1	—	2	1	1	—	17	8	—	16	15	38	24	4	1	3	2	5	4	8	14	38	鹿児島	
沖縄		4,251	41	2	9	8	—	2	8	21	12	9	22	18	48	20	12	6	12	2	6	10	13	40	39	沖縄	

1. 入学者数には、5月1日現在在籍しない者は含まない。
2. 大学の所在地は、入学した学部による。

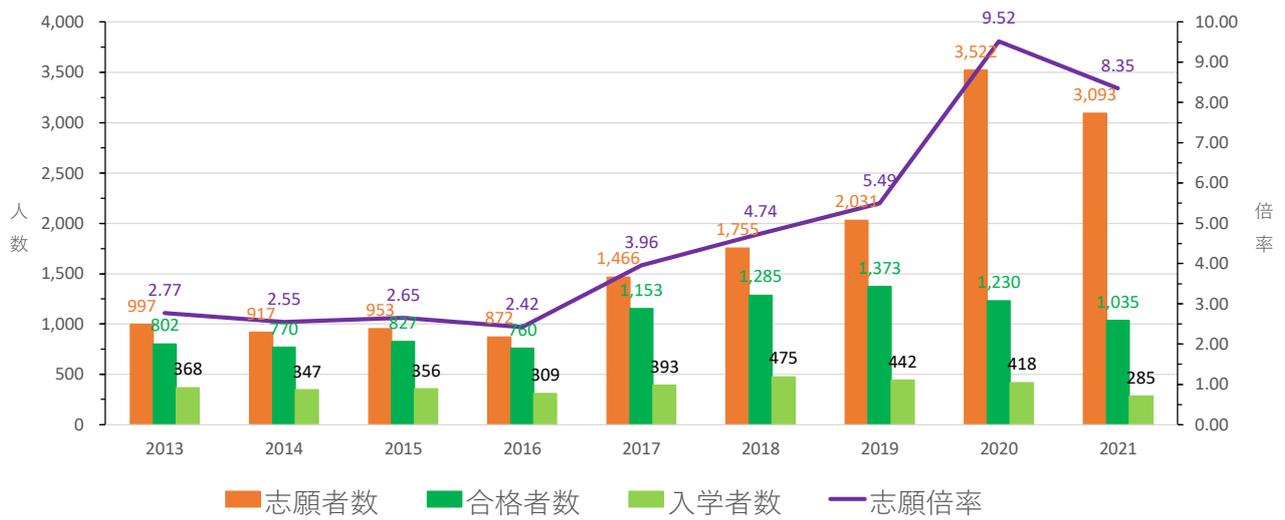
資料5 既設学部・学科の学生確保の状況（過去5年間）

【志願者・入学者の状況】

学部等名	項目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	4年間平均入学定員超過率	5年間平均入学定員超過率	備考
理工学部 合計	志願者数	1061	1228	1326	2142	1874			
	志願倍率	4.2	4.9	5.3	8.9	7.8			
	受験者数	1047	1209	1295	2086	1805			
	合格者数	807	863	1002	929	765	1.08	1.07	
	入学者数	257	310	298	294	170			
	入学定員	250	250	250	240	240			
	入学定員超過率	1.02	1.24	1.19	1.22	0.70			
機械工学科	志願者数	342	379	418	705	593			
	志願倍率	4.6	5.1	5.6	9.4	7.9			
	受験者数	334	376	408	692	573			
	合格者数	278	290	337	257	212	1.10	1.11	
	入学者数	89	103	99	80	49			
	入学定員	75	75	75	75	75			
	入学定員超過率	1.18	1.37	1.32	1.06	0.65			
電気電子工 学科	志願者数	248	310	320	602	488			
	志願倍率	3.8	4.8	4.9	10.0	8.1			
	受験者数	245	306	315	587	468			
	合格者数	222	259	285	261	225	1.15	1.11	
	入学者数	62	80	81	87	41			
	入学定員	65	65	65	60	60			
	入学定員超過率	0.95	1.23	1.24	1.45	0.68			
物質生命科 学科	志願者数	212	241	287	438	410			
	志願倍率	3.5	4.0	4.8	8.0	7.5			
	受験者数	211	237	275	424	388			
	合格者数	161	183	237	252	177	1.01	0.93	
	入学者数	38	61	58	72	43			
	入学定員	60	60	60	55	55			
	入学定員超過率	0.63	1.01	0.96	1.30	0.78			
建築学科	志願者数	259	298	301	397	383			
	志願倍率	5.2	6.0	6.0	7.9	7.7			
	受験者数	257	290	297	383	376			
	合格者数	146	131	143	159	151	1.09	1.14	平成29年 度開設
	入学者数	68	66	60	55	37			
	入学定員	50	50	50	50	50			
	入学定員超過率	1.36	1.32	1.20	1.10	0.74			
情報学部(合 計)	志願者数	405	527	705	1380	1219			
	志願倍率	3.4	4.4	5.9	10.6	9.4			
	受験者数	394	523	682	1353	1192			
	合格者数	346	422	371	301	313	1.10	1.10	
	入学者数	136	165	144	124	115			
	入学定員	120	120	120	130	130			
	入学定員超過率	1.13	1.37	1.20	0.95	0.88			※情報学 部は学部 で一括募 集し、2年 進級時に 学科配属 を行う
コンピュー タシステム 学科	入学者数	57	69	60	57	53			
	入学定員	50	50	50	60	60			
	入学定員超過率	1.14	1.38	1.20	0.95	0.88			
情報デザイ ン学科	入学者数	79	96	84	67	62			
	入学定員	70	70	70	70	70			
	入学定員超過率	1.12	1.37	1.20	0.95	0.88			

超過率は小数点以下第2位（第3位を切捨て）

資料6 既設学部・学科の学生確保の状況グラフ



静岡理工科大学工学部土木工学科（仮称）への
高校生の入学意向に関するアンケート調査報告

令和3年1月

一般財団法人 日本開発構想研究所

静岡理工科大学理工学部土木工学科（仮称）への 高校生の入学意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和4年4月に予定している静岡理工科大学理工学部土木工学科（仮称）の開設に向けて、設置年度の進学対象層に対する静岡理工科大学理工学部土木工学科（仮称）への入学意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象高等学校及び対象者

近隣に所在する高等学校、または、静岡理工科大学に進学実績のある高等学校を中心に、静岡県に所在する高等学校の在学者で令和4年度大学進学対象となる高校2年生。

(3) 調査方法

近隣に所在する高等学校、または、静岡理工科大学に進学実績のあるものを中心とした高等学校61校に18,585人分のアンケート用紙及び静岡理工科大学理工学部土木工学科（仮称）の概要を示したリーフレットを送付し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ高等学校から直接郵送。

この結果、高校2年生12,376人から有効回答（有効回収率約66.6%）があった。

集計結果より、静岡理工科大学理工学部土木工学科（仮称）への入学意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和2年10月～令和2年12月

(5) 有効回収率等

調査対象者数：高等学校61校18,585人

有効回答者数：高等学校57校12,434人の回答のうち、高校2年生12,376人

有効回収率：約66.6%（有効回答者12,376人÷調査対象者18,585人）

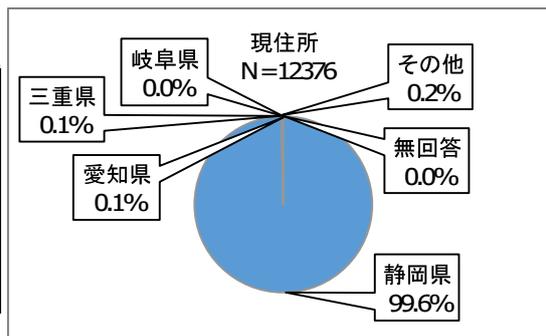
※静岡理工科大学にて設置を構想している理工学部土木工学科は仮称であるが、その旨の表示を本文中では省略した。

2. 調査結果

(1) 現住所について

現住所について調査した結果、高校 2 年生 12,376 人のうち、「静岡県」が 12,327 人 (99.6%) と最も多く、次いで「その他」23 人 (0.2%)、「愛知県」13 人 (0.1%)、「三重県」8 人 (0.1%)、「岐阜県」2 人 (0.0%) の順になっている。 ※「無回答」3 人 (0.0%)

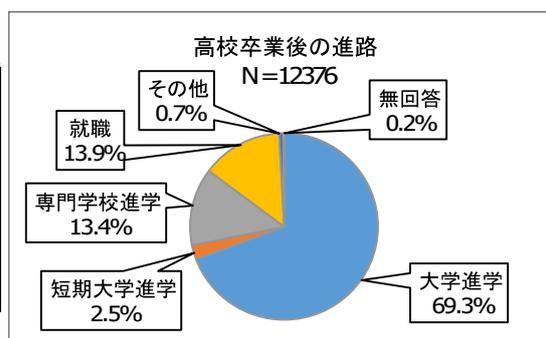
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	静岡県	12,327	99.6
2	愛知県	13	0.1
3	三重県	8	0.1
4	岐阜県	2	0.0
5	その他	23	0.2
	無回答	3	0.0
	N (%ベース)	12,376	100



(2) 高校卒業後の進路について

高校卒業後の進路について調査した結果、高校 2 年生 12,376 人のうち、8,580 人 (69.3%) が「大学進学」を希望しており、「短期大学進学」は 305 人 (2.5%)、合わせて 8,885 人 (71.8%) が国内の高等教育機関への進学を希望している。さらに、「専門学校進学」1,662 人 (13.4%) を合わせると、10,547 人 (85.2%) が高等学校卒業後、進学を希望している。 ※「無回答」21 人 (0.2%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	8,580	69.3
2	短期大学進学	305	2.5
3	専門学校進学	1,662	13.4
4	就職	1,718	13.9
5	その他	90	0.7
	無回答	21	0.2
	N (%ベース)	12,376	100



(3) 興味のある分野について

3-1 興味のある分野（第1位）について

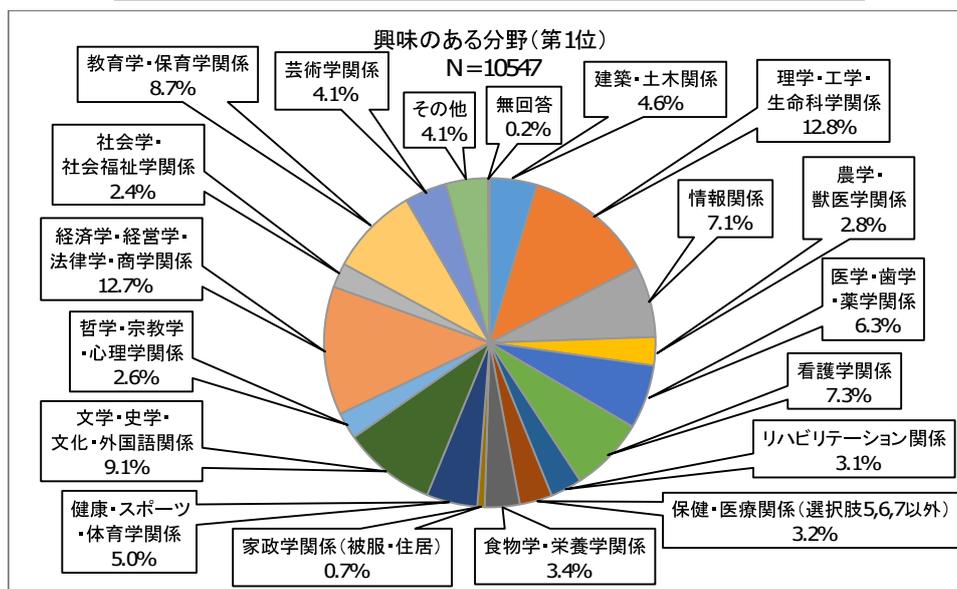
進学を希望する 10,547 人に、興味のある分野（第1位）について調査した。

その結果は、5.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「理学・工学・生命科学関係」が 1,346 人（12.8%）と最も多く、次いで「経済学・経営学・法律学・商学関係」1,342 人（12.7%）、「文学・史学・文化・外国語関係」959 人（9.1%）、「教育学・保育学関係」914 人（8.7%）、「看護学関係」771 人（7.3%）、「情報関係」744 人（7.1%）、「医学・歯学・薬学関係」661 人（6.3%）、「健康・スポーツ・体育学関係」531 人（5.0%）の順になっている。

※「無回答」25 人（0.2%）

興味のある分野（第1位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建築・土木関係	481	4.6
2	理学・工学・生命科学関係	1,346	12.8
3	情報関係	744	7.1
4	農学・獣医学関係	299	2.8
5	医学・歯学・薬学関係	661	6.3
6	看護学関係	771	7.3
7	リハビリテーション関係	327	3.1
8	保健・医療関係（選択肢5,6,7以外）	333	3.2
9	食物学・栄養学関係	362	3.4
10	家政学関係（被服・住居）	70	0.7
11	健康・スポーツ・体育学関係	531	5.0
12	文学・史学・文化・外国語関係	959	9.1
13	哲学・宗教学・心理学関係	272	2.6
14	経済学・経営学・法律学・商学関係	1,342	12.7
15	社会学・社会福祉学関係	249	2.4
16	教育学・保育学関係	914	8.7
17	芸術学関係	429	4.1
18	その他	432	4.1
	無回答	25	0.2
	N (%ベース)	10,547	100



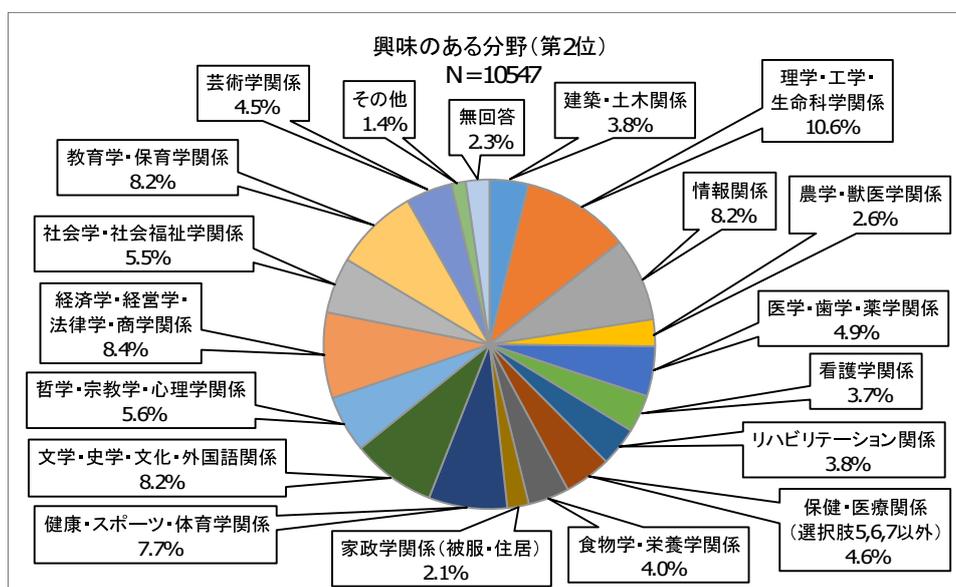
3-2 興味のある分野（第2位）について

進学を希望する 10,547 人に、興味のある分野（第2位）について調査した。

その結果は、5.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「理学・工学・生命科学関係」が 1,116 人（10.6%）と最も多く、次いで「経済学・経営学・法律学・商学関係」883 人（8.4%）、「情報関係」864 人（8.2%）、「教育学・保育学関係」864 人（8.2%）、「文学・史学・文化・外国語関係」862 人（8.2%）、「健康・スポーツ・体育学関係」817 人（7.7%）、「哲学・宗教学・心理学関係」593 人（5.6%）、「社会学・社会福祉学関係」585 人（5.5%）の順になっている。

※「無回答」240 人（2.3%）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建築・土木関係	400	3.8
2	理学・工学・生命科学関係	1,116	10.6
3	情報関係	864	8.2
4	農学・獣医学関係	274	2.6
5	医学・歯学・薬学関係	518	4.9
6	看護学関係	387	3.7
7	リハビリテーション関係	396	3.8
8	保健・医療関係（選択肢5,6,7以外）	481	4.6
9	食物学・栄養学関係	426	4.0
10	家政学関係（被服・住居）	222	2.1
11	健康・スポーツ・体育学関係	817	7.7
12	文学・史学・文化・外国語関係	862	8.2
13	哲学・宗教学・心理学関係	593	5.6
14	経済学・経営学・法律学・商学関係	883	8.4
15	社会学・社会福祉学関係	585	5.5
16	教育学・保育学関係	864	8.2
17	芸術学関係	471	4.5
18	その他	148	1.4
	無回答	240	2.3
	N（%ベース）	10,547	100



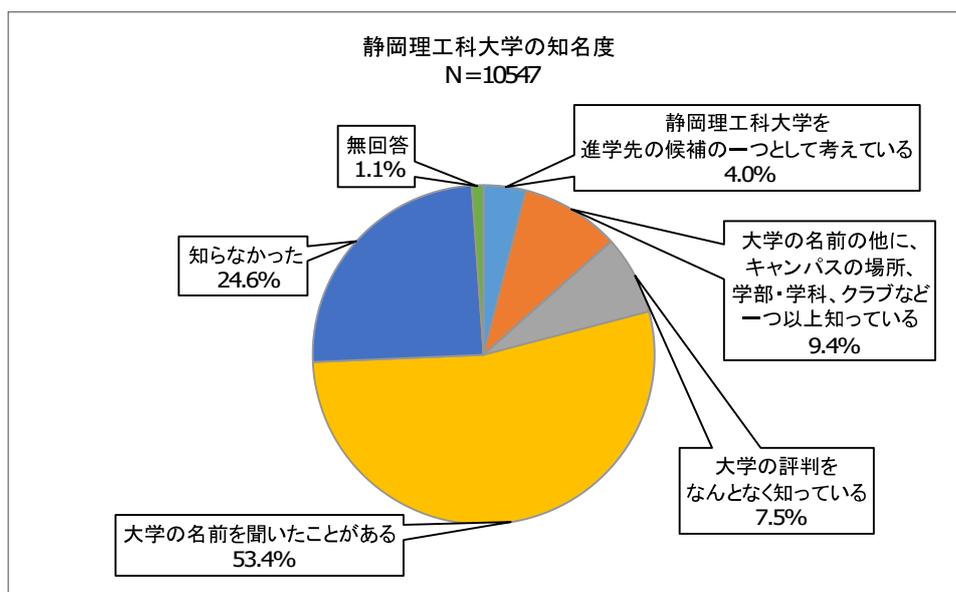
(4) 静岡理工科大学の知名度について

進学を希望する 10,547 人に、静岡理工科大学の知名度について調査した。

その結果は、「大学の名前を聞いたことがある」が 5,629 人 (53.4%) と最も多く、次いで「知らなかった」 2,595 人 (24.6%)、「大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど一つ以上知っている」 993 人 (9.4%)、「大学の評判をなんとなく知っている」 793 人 (7.5%)、「静岡理工科大学を進学先の候補の一つとして考えている」 417 人 (4.0%) の順になっている。 ※「無回答」 120 人 (1.1%)

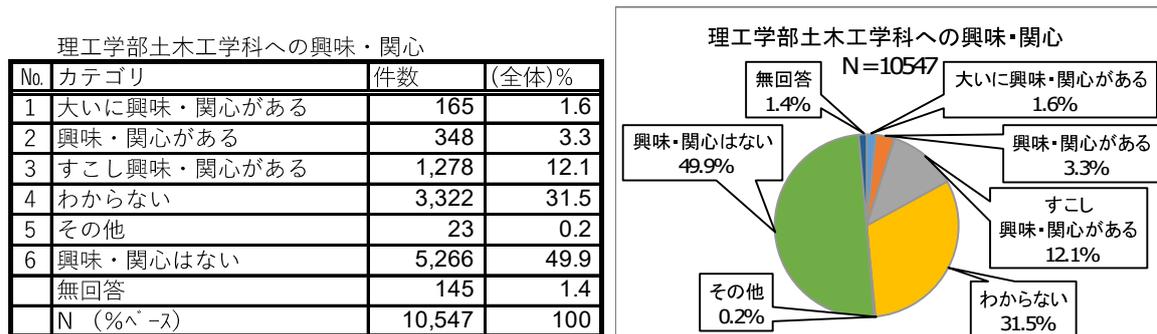
静岡理工科大学の知名度

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	静岡理工科大学を進学先の候補の一つとして考えている	417	4.0
2	大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど一つ以上知っている	993	9.4
3	大学の評判をなんとなく知っている	793	7.5
4	大学の名前を聞いたことがある	5,629	53.4
5	知らなかった	2,595	24.6
	無回答	120	1.1
	N (%ベース)	10,547	100



(5) 理工学部土木工学科への興味・関心について

進学を希望する 10,547 人のうち、静岡理科大学理工学部土木工学科について「大いに興味・関心がある」と回答したのは 165 人 (1.6%) である。また、「興味・関心がある」348 人 (3.3%)、「すこし興味・関心がある」1,278 人 (12.1%) との回答があり、「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「すこし興味・関心がある」の合計 1,791 人 (17.0%) が静岡理科大学理工学部土木工学科に興味を示している。 ※「無回答」145 人 (1.4%)



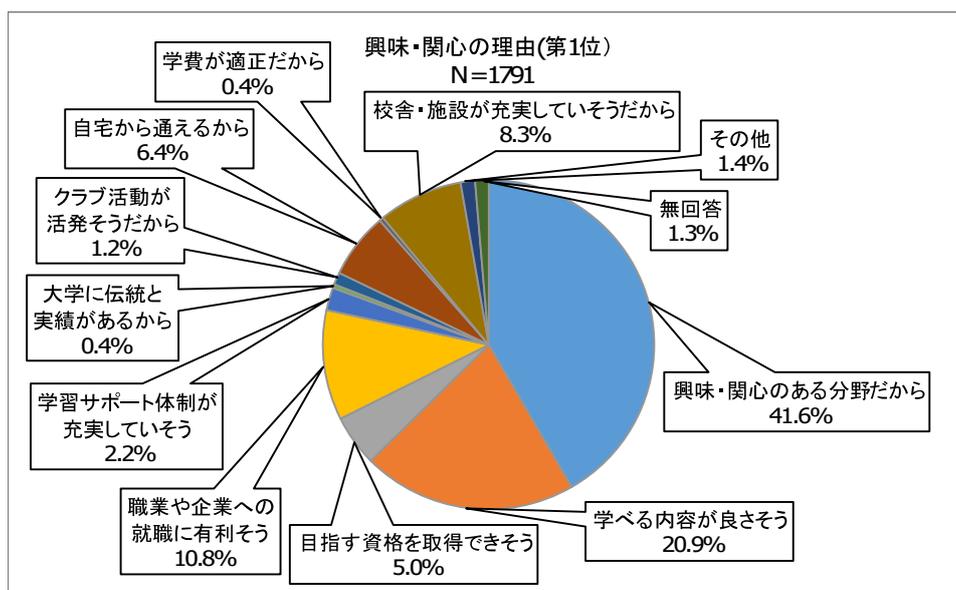
(6) 興味・関心の理由について

6-1 興味・関心の理由 (第1位) について

「(5) 理工学部土木工学科への興味・関心について」にて「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「すこし興味・関心がある」と回答した 1,791 人に、興味・関心の理由について調査した。

その結果「興味・関心のある分野だから」が 745 人 (41.6%) と最も多く、次いで「学べる内容が良さそう」374 人 (20.9%)、「職業や企業への就職に有利そう」194 人 (10.8%)、「校舎・施設が充実していそうだから」149 人 (8.3%)、「自宅から通えるから」115 人 (6.4%)、「目指す資格を取得できそう」89 人 (5.0%)、「学習サポート体制が充実していそう」40 人 (2.2%)、「その他」25 人 (1.4%)、「クラブ活動が活発そうだから」21 人 (1.2%)、「大学に伝統と実績があるから」8 人 (0.4%)、「学費が適正だから」8 人 (0.4%) の順になっている。 ※「無回答」23 人 (1.3%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	745	41.6
2	学べる内容が良さそう	374	20.9
3	目指す資格を取得できそう	89	5.0
4	職業や企業への就職に有利そう	194	10.8
5	学習サポート体制が充実していそう	40	2.2
6	大学に伝統と実績があるから	8	0.4
7	クラブ活動が活発そうだから	21	1.2
8	自宅から通えるから	115	6.4
9	学費が適正だから	8	0.4
10	校舎・施設が充実していそうだから	149	8.3
11	その他	25	1.4
	無回答	23	1.3
	N (%ベース)	1,791	100

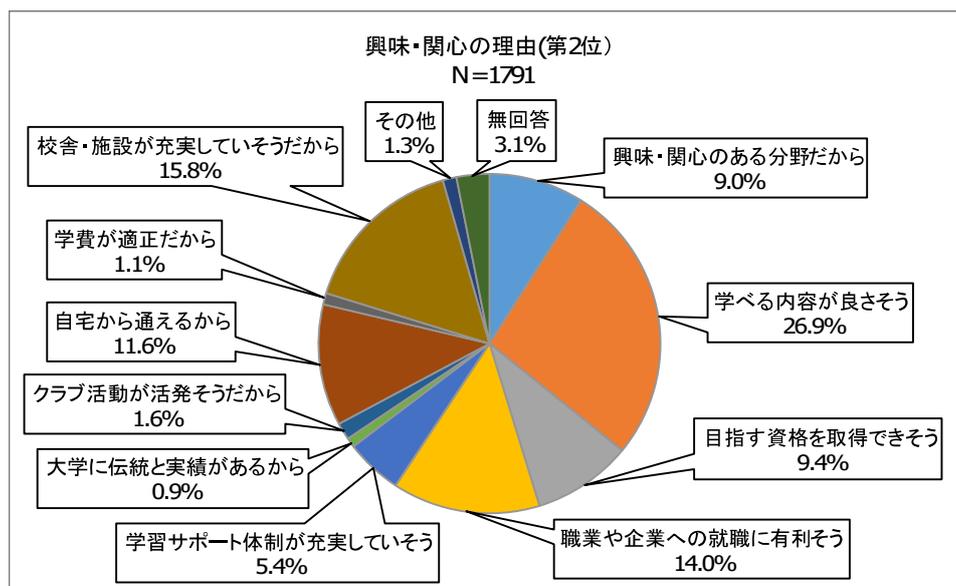


6-2 興味・関心の理由（第2位）について

「(5) 理工学部土木工学科への興味・関心について」にて「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「すこし興味・関心がある」と回答した 1,791 人に、興味・関心の理由について調査した。

その結果「学べる内容が良さそう」が 481 人（26.9%）と最も多く、次いで「校舎・施設が充実していそうだから」283 人（15.8%）、「職業や企業への就職に有利そう」251 人（14.0%）、「自宅から通えるから」208 人（11.6%）、「目指す資格を取得できそう」169 人（9.4%）、「興味・関心のある分野だから」161 人（9.0%）、「学習サポート体制が充実していそう」96 人（5.4%）、「クラブ活動が活発そうだから」28 人（1.6%）、「その他」23 人（1.3%）、「学費が適正だから」19 人（1.1%）、「大学に伝統と実績があるから」17 人（0.9%）の順になっている。 ※「無回答」55 人（3.1%）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	161	9.0
2	学べる内容が良さそう	481	26.9
3	目指す資格を取得できそう	169	9.4
4	職業や企業への就職に有利そう	251	14.0
5	学習サポート体制が充実していそう	96	5.4
6	大学に伝統と実績があるから	17	0.9
7	クラブ活動が活発そうだから	28	1.6
8	自宅から通えるから	208	11.6
9	学費が適正だから	19	1.1
10	校舎・施設が充実していそうだから	283	15.8
11	その他	23	1.3
	無回答	55	3.1
	N (%ベース)	1,791	100



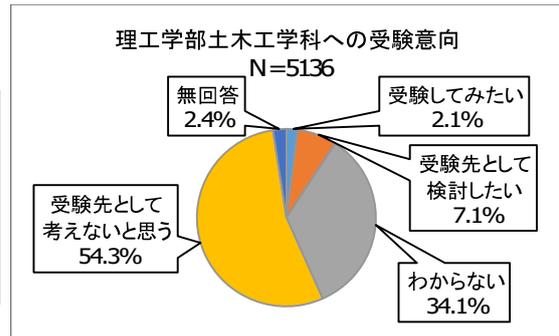
(7) 理工学部土木工学科への受験意向について

進学を希望する 10,547 人のうち、「興味・関心はない」と回答した 5,266 人と「無回答」であった 145 人を除いた 5,136 人に、静岡理工科大学理工学部土木工学科への受験意向について調査した。

その結果、「受験してみたい」110 人 (2.1%)、「受験先として検討したい」364 人 (7.1%) の合計 474 人 (9.2%) が静岡理工科大学理工学部土木工学科への受験意向を示している。

※「無回答」125 人 (2.4%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	受験してみたい	110	2.1
2	受験先として検討したい	364	7.1
3	わからない	1,750	34.1
4	受験先として考えないと思う	2,787	54.3
	無回答	125	2.4
	N (%ベース)	5,136	100

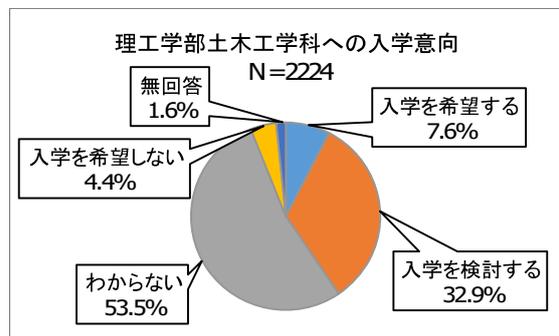


(8) 理工学部土木工学科への入学意向について

「(7) 理工学部土木工学科への受験意向について」にて、静岡理工科大学理工学部土木工学科への受験意向を示した 474 人と、「わからない」と回答した 1,750 人、合計 2,224 人に、静岡理工科大学理工学部土木工学科を受験し、合格した場合の入学意向について調査した。

その結果、「入学を希望する」が 170 人 (7.6%)、「入学を検討する」が 732 人 (32.9%) となり、合計 902 人 (40.6%) が静岡理工科大学理工学部土木工学科への入学意向を示している。 ※「無回答」35 人 (1.6%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学を希望する	170	7.6
2	入学を検討する	732	32.9
3	わからない	1,189	53.5
4	入学を希望しない	98	4.4
	無回答	35	1.6
	N (%ベース)	2,224	100



3. 調査結果のまとめ

「(8) 理工学部土木工学科への入学意向について」より、静岡理工科大学理工学部土木工学科へ「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 170 人いることがわかる。これによって、静岡理工科大学理工学部土木工学科の入学定員 50 名に対して 3.4 倍の入学意向を確保しているといえる。

また、「入学を希望する」、「入学を検討する」と回答した高校 2 年生が、合算で 902 人いることから、静岡理工科大学理工学部土木工学科の入学定員 50 名に対して約 18.0 倍の入学意向を示したといえる。

さらに、「(7) 理工学部土木工学科への受験意向について」と「(8) 理工学部土木工学科への入学意向について」の調査結果のクロス集計を実施したところ、「受験してみたい」と回答した上で、「入学を希望する」と回答した高校 2 年生が 71 名となり、これは静岡理工科大学理工学部土木工学科の入学定員 50 名に対して約 1.4 倍の入学意向を確保しているといえる。

受験意向 × 入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向			
		合計	受験してみたい	受験先として 検討したい	わからない
入学意向	全体	2,224 100.0	110 4.9	364 16.4	1,750 78.7
	入学を希望する	170 100.0	71 41.8	43 25.3	56 32.9
	入学を検討する	732 100.0	25 3.4	246 33.6	461 63.0
	わからない	1,189 100.0	9 0.8	67 5.6	1,113 93.6
	入学を希望しない	98 100.0	4 4.1	6 6.1	88 89.8
	無回答	35 100.0	1 2.9	2 5.7	32 91.4

以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、静岡理工科大学理工学部土木工学科の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考えられる。

調查票

ここからは理工学部 土木工学科(仮称)の概要(リーフレット)と、
類似する近隣の大学・学部・学科一覧をご覧ください。上記を参考に、

問6 あなたは静岡理工科大学を知っていますか。次の中から1つだけ選んでください。 【回答欄】

- 1 静岡理工科大学を進学先の候補の一つとして考えている
- 2 大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど一つ以上知っている
- 3 大学の評判をなんとなく知っている
- 4 大学の名前を聞いたことがある
- 5 知らなかった

問7 あなたは、静岡理工科大学の理工学部土木工学科(仮称)について、どのように考えますか。

次の中から1つだけ選んでください。

- 1 大いに興味・関心がある
- 2 興味・関心がある
- 3 すこし興味・関心がある
- 4 わからない
- 5 その他(具体的に)
- 6 興味・関心はない

1、2、3を選ばれた方は問8へお進み下さい。
4、5を選ばれた方は問9へお進み下さい。
6を選ばれた方は問11へお進み下さい。

問8 (問7)で「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「すこし興味・関心がある」と回答された方にお聞きします。それは、どのような理由からですか。次の中から第2位まで選んでください。

回答後は問9へお進みください。

- | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------------|
| 1 興味・関心のある分野だから | 7 クラブ活動が活発そうだから | |
| 2 学べる内容が良さそう | 8 自宅から通えるから | 第1位 |
| 3 目指す資格を取得できそう | 9 学費が適正だから | <input type="checkbox"/> |
| 4 職業や企業への就職に有利そう | 10 校舎・施設が充実していそうだから | 第2位 |
| 5 学習サポート体制が充実していそう | 11 その他 | <input type="checkbox"/> |
| 6 大学に伝統と実績があるから | (具体的に) | |

問9 あなたは静岡理工科大学の理工学部土木工学科(仮称)を受験したいと思いますか。次の中から

1つだけ選んでください。

- 1 受験してみたい
- 2 受験先として検討したい
- 3 わからない
- 4 受験先として考えないと思う

1、2、3を選ばれた方は問10へお進み下さい。
4を選ばれた方は問11へお進み下さい。

問10 静岡理工科大学の理工学部土木工学科(仮称)を受験し、合格した場合の入学について、次の中から

1つだけ選んでください。

- 1 入学を希望する
- 2 入学を検討する
- 3 わからない
- 4 入学を希望しない

問11 静岡理工科大学理工学部土木工学科(仮称)の設置計画にあたって、ご意見・ご要望がありましたらお聞かせください。

◆ご協力ありがとうございました。

類似する近隣の大学・学部・学科一覧

静岡理工科大学が設置を計画している学科：理工学部 土木工学科（仮称）

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	専攻・コース名	入学定員	入学金	授業料	施設設備費 教育研究充実費 等	諸会費	初年次 合計金額 (円)
愛知県	私立	大同大学	工学部	建築学科	土木・環境専攻	55	300,000	890,000	315,000	76,300	1,581,300
愛知県	私立	愛知工業大学	工学部	土木工学科		120	250,000	880,000	460,000	49,010	1,639,010
愛知県	私立	中部大学	工学部	都市建設工学科		80	280,000	930,000	410,000	53,300	1,673,300
愛知県	私立	名城大学	理工学部	社会基盤デザイン工学科		90	200,000	935,000	310,000	30,000	1,475,000
神奈川県	私立	東海大学	工学部	土木工学科		120	300,000	855,000	449,000	59,200	1,663,200
神奈川県	私立	関東学院大学	理工学部	土木学系	土木・都市防災 コース	60	290,000	950,000	420,000	89,660	1,749,660
東京都	私立	日本大学	理工学部	土木工学科		220	260,000	1,150,000	320,000	40,000	1,770,000
静岡県	私立	静岡理工科大学	理工学部	土木工学科（仮称）		(予定) 50	300,000	1,240,000	0	72,390	1,612,390

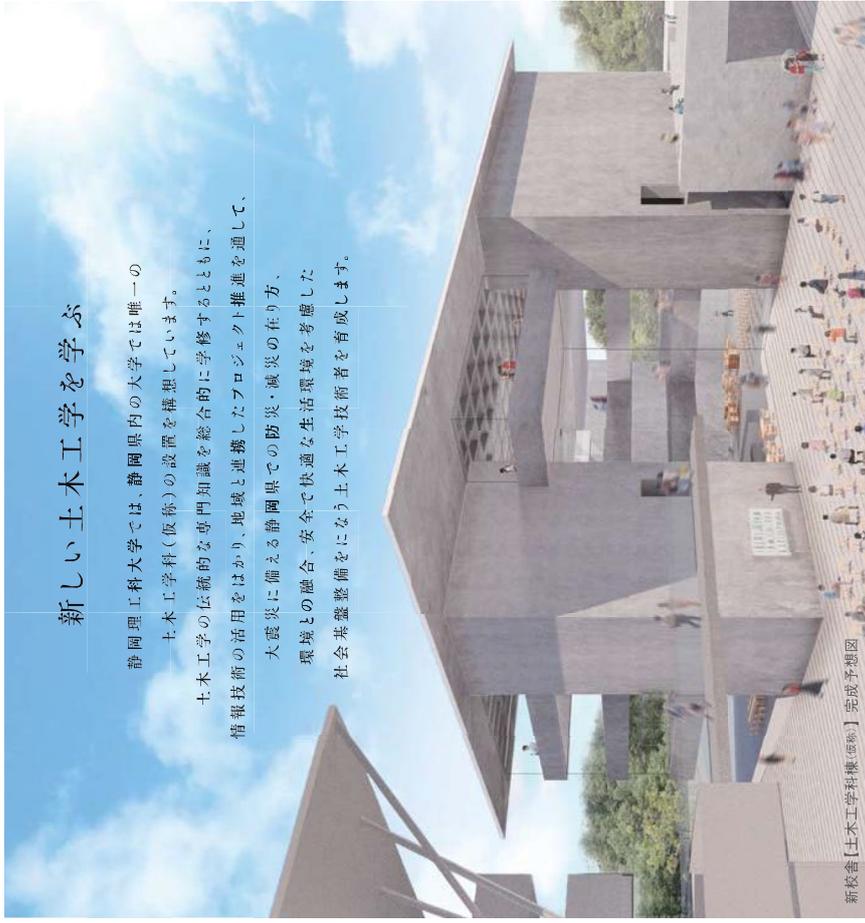
抽出範囲：近隣4県（静岡、東京、神奈川、愛知）

注1) 各大学情報については、公式ウェブサイトおよび2020年度全国大学一覧より転載。（2020年8月6日時点調べ）
 注2) 各大学の学費については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にして下さい。
 注3) 静岡理工科大学の学費は予定であり、変更する場合があります。

計画概要

理工学部

Faculty of
Science and
Technology



新しい土木工学を学ぶ

静岡理工科大学では、静岡県内の大学では唯一の土木工学科(仮称)の設置を構想しています。土木工学の広範的な専門知識を総合的に学修するとともに、情報技術の活用をはかり、地域と連携したプロジェクト推進を通して、大震災に備える静岡県での防災・減災の在り方、環境との融合、安全で快適な生活環境を考慮した社会基盤整備をになう土木工学技術者を育成します。

新校舎【土木工学科棟(仮称)】完成予想図

土木工学部

Department
of
Civil
Engineering
(仮称)

※理工学部土木工学科(仮称)は、2022年4月1日の開設を目指して設置準備を進めています。学部・学科の概要等は予定であり、今後の検討の結果、本概要を変更する場合があります。

2022年4月 設置構想中



静岡理工科大学





静岡理工科大学

理工学部のピックアップ学科

建築学科

入学定員50名

建築計画・意匠

建築構造

建築材料

建築環境・設備

建築計画・意匠、建築構造、建築材料、建築環境・設備の4分野とこれらに関連した幅広い領域とのつながりがよりハイレベルに学修します。

静岡理工科大学の学部・学科

理工学部

機械工学科 入学定員75名

ロボット、自動車、航空機分野に携わるエンジニアを育成する。

電気電子工学科 入学定員60名

情報技術、自動制御、エネルギー産業を支えるキーテクノロジー/ロボットを学ぶ。

物質生命科学科 入学定員55名

化学をベースに新素材、バイオ/微生物技術の産業への活用を学ぶ。

建築学科 入学定員50名

建築デザイン、環境、構造を総合的に学び、建築士を目指す。

土木工学科(仮称) 入学定員50名

社会基盤整備や防災・減災の発展に貢献できるエンジニアを育成する。

情報学部

コンピュータシステム学科 入学定員60名

人工知能、ネットワーク、情報技術を専攻する。

データサイエンス専攻 入学定員15名

(コンピュータシステム学科)

ビッグデータを情報処理からアプローチする。(2020年設置)

情報デザイン学科 入学定員70名

情報技術を人間・社会に応用する人材を育成する。




Access [交通アクセス]

【車でのアクセス】

- 東名高速「袋井IC」から 約20分
- 東名高速「掛川IC」から 約20分
- 東名高速「藤掛川IC」から 約30分

【新幹線を利用した場合】

- 静岡駅～愛野駅 最速 28分
- 豊橋駅～愛野駅 最速 39分
- 名古屋駅～愛野駅 最速 60分
- 東京駅～愛野駅 最速 115分

【JR東海道本線「愛野駅」より】

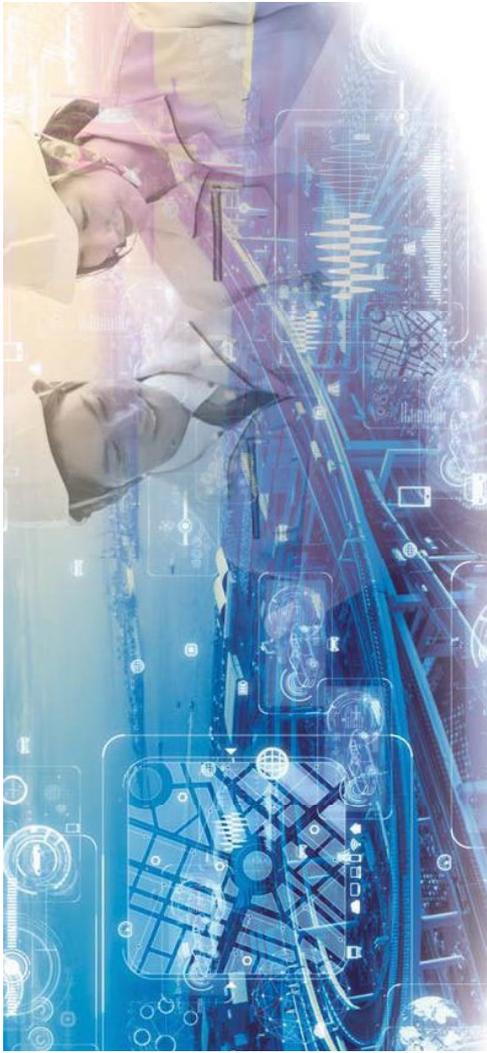
無料シャトルバス 約20分

徒歩 徒歩 約30分

富士山静岡空港より

バス 35分





静岡県内大学唯一の「土木工学科(仮称)」
静岡をフィールドとした学びで、
人・生活を
自然災害から守る
土木工学

17

学生確保 (資料) -26

特色 | 情報技術を活用した
01. | 新しい土木を学ぶ

土木工学では、他分野に先んじてGPS、人工衛星、人感センサー、AI、ドローンを使った3D技術、自動操縦を活用しています。データ解析などを取り入れ、さらに環境への対応に取り組めます。

特色 | 静岡県内大学唯一の「土木工学科」
02. | で学ぶ防災・減災
(仮称)

静岡県は鉄道、港湾、空港を完備した交通の要所であり、大規模な災害発生時には日本全体が多大な影響を受けます。橋や道路など社会基盤の老朽化と災害の発生に対する地域防災に取り組めます。

取得可能な資格

- 卒業とともに得られる主な資格 / 測量士補
- 卒業後、実務経験で受験資格を得られる主な資格 / 2級土木施工管理技士

卒業後の進路

- 建設会社の土木施工管理技士
- 公務員(技術職)
- 大学院進学
- 鉄道会社、電力会社等のエンジニア
- などを目指します。

特色 | 新たな校舎、実験棟
03.

学生同士や教員との対話をもたらす開放的なワンルーム階層の校舎の中で、研究分野の垣根を越えて交流や協働を促進する学び舎を建設。

特色 | プロジェクト科目と
04. | フィールドワーク

富士山をはじめとして背後に高い山々が連なり海岸線が近く東西に長い地理的特徴をもつ静岡県をフィールドとしたプロジェクト科目で広範な視野と能動的な行動力を育成します。

地盤工学
液状化 / 土砂災害

▲液状化現象で隆起した建物

土木材料科学
コンクリート / 鋼 / 繊維補強材

▲トンネル工事現場の巨大ドリルマン

都市環境学
交通工学 / 国土計画 / 環境工学

▲耐震補強工事

土木構造学
構造工学 / 耐震 / 維持管理

水工学
河川 / 海岸

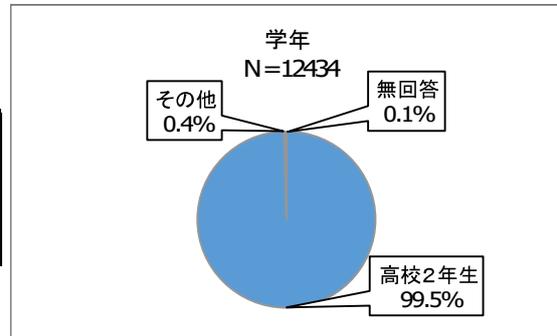
洪水氾濫シミュレーション▶

静岡理工科大学 理工学部 土木工学科(仮称) 構想概要	
設置学科 / 理工学部土木工学科(仮称)	開設場所 / 静岡県袋井市豊沢2200-2
開設時期 / 2022年4月1日開設予定	入学定員 / 50名(予定)
卒業後、実務経験で受験資格を得られる主な資格 / 2級土木施工管理技士	卒業とともに得られる主な資格 / 測量士補
卒業後の進路	取得可能な資格

單純集計表

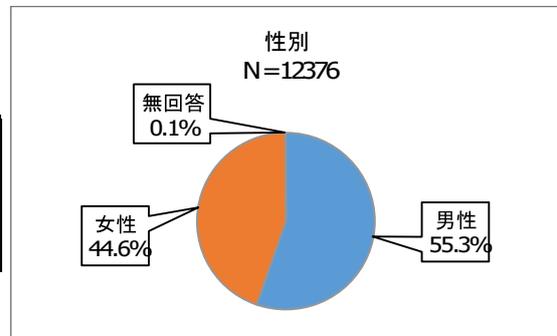
学年

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	高校2年生	12,376	99.5
2	その他	46	0.4
	無回答	12	0.1
	N (%ベース)	12,434	100



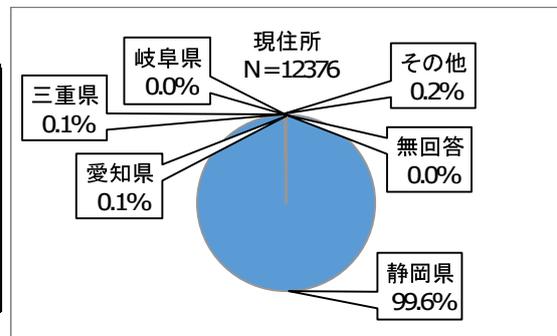
性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性	6,845	55.3
2	女性	5,523	44.6
	無回答	8	0.1
	N (%ベース)	12,376	100



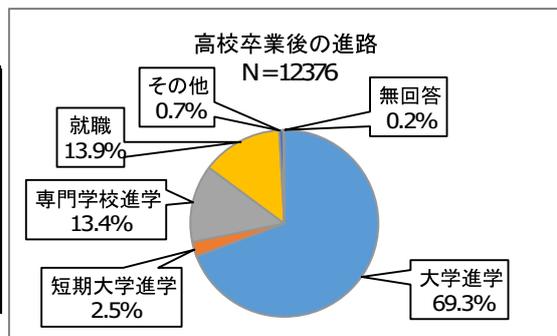
現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	静岡県	12,327	99.6
2	愛知県	13	0.1
3	三重県	8	0.1
4	岐阜県	2	0.0
5	その他	23	0.2
	無回答	3	0.0
	N (%ベース)	12,376	100



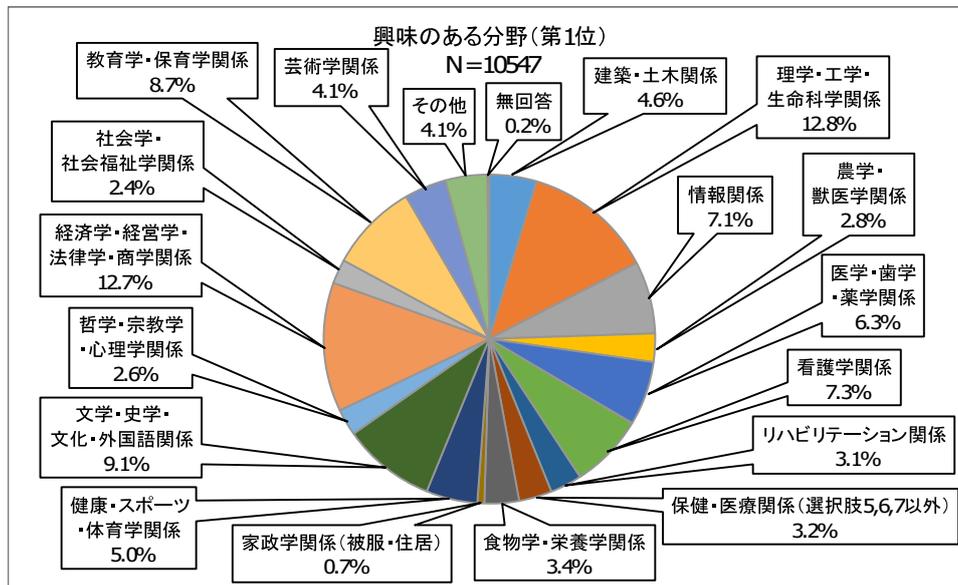
高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	8,580	69.3
2	短期大学進学	305	2.5
3	専門学校進学	1,662	13.4
4	就職	1,718	13.9
5	その他	90	0.7
	無回答	21	0.2
	N (%ベース)	12,376	100



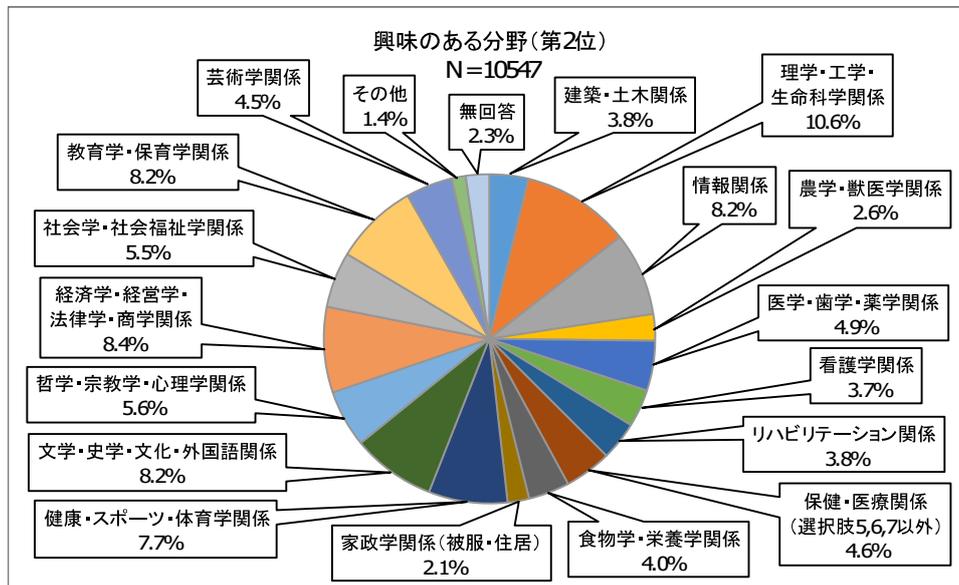
興味のある分野（第1位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建築・土木関係	481	4.6
2	理学・工学・生命科学関係	1,346	12.8
3	情報関係	744	7.1
4	農学・獣医学関係	299	2.8
5	医学・歯学・薬学関係	661	6.3
6	看護学関係	771	7.3
7	リハビリテーション関係	327	3.1
8	保健・医療関係（選択肢5,6,7以外）	333	3.2
9	食物学・栄養学関係	362	3.4
10	家政学関係（被服・住居）	70	0.7
11	健康・スポーツ・体育学関係	531	5.0
12	文学・史学・文化・外国語関係	959	9.1
13	哲学・宗教学・心理学関係	272	2.6
14	経済学・経営学・法律学・商学関係	1,342	12.7
15	社会学・社会福祉学関係	249	2.4
16	教育学・保育学関係	914	8.7
17	芸術学関係	429	4.1
18	その他	432	4.1
	無回答	25	0.2
	N（%へ-ス）	10,547	100



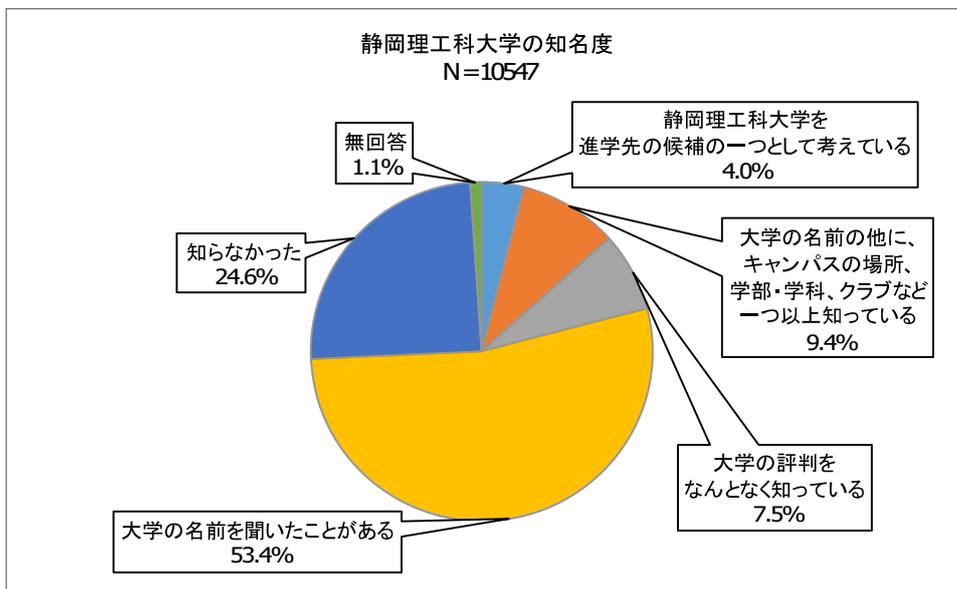
興味のある分野（第2位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建築・土木関係	400	3.8
2	理学・工学・生命科学関係	1,116	10.6
3	情報関係	864	8.2
4	農学・獣医学関係	274	2.6
5	医学・歯学・薬学関係	518	4.9
6	看護学関係	387	3.7
7	リハビリテーション関係	396	3.8
8	保健・医療関係（選択肢5,6,7以外）	481	4.6
9	食物学・栄養学関係	426	4.0
10	家政学関係（被服・住居）	222	2.1
11	健康・スポーツ・体育学関係	817	7.7
12	文学・史学・文化・外国語関係	862	8.2
13	哲学・宗教学・心理学関係	593	5.6
14	経済学・経営学・法律学・商学関係	883	8.4
15	社会学・社会福祉学関係	585	5.5
16	教育学・保育学関係	864	8.2
17	芸術学関係	471	4.5
18	その他	148	1.4
	無回答	240	2.3
	N（%へ→）	10,547	100



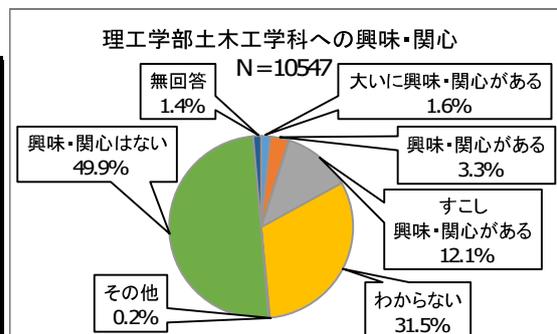
静岡理科大学の知名度

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	静岡理科大学を進学先の候補の一つとして考えている	417	4.0
2	大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど一つ以上知っている	993	9.4
3	大学の評判をなんとなく知っている	793	7.5
4	大学の名前を聞いたことがある	5,629	53.4
5	知らなかった	2,595	24.6
	無回答	120	1.1
	N (%ベース)	10,547	100



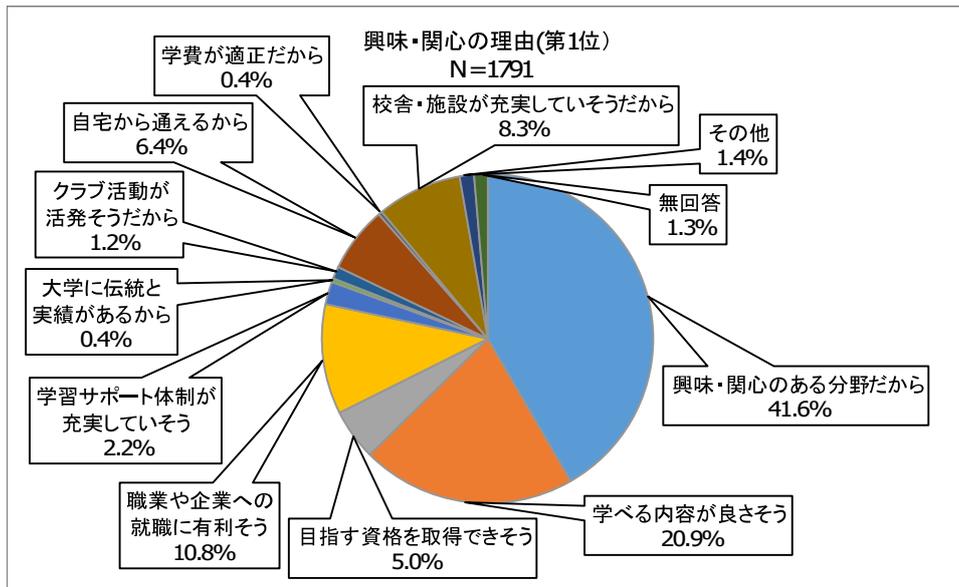
理工学部土木工学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大いに興味・関心がある	165	1.6
2	興味・関心がある	348	3.3
3	すこし興味・関心がある	1,278	12.1
4	わからない	3,322	31.5
5	その他	23	0.2
6	興味・関心はない	5,266	49.9
	無回答	145	1.4
	N (%ベース)	10,547	100



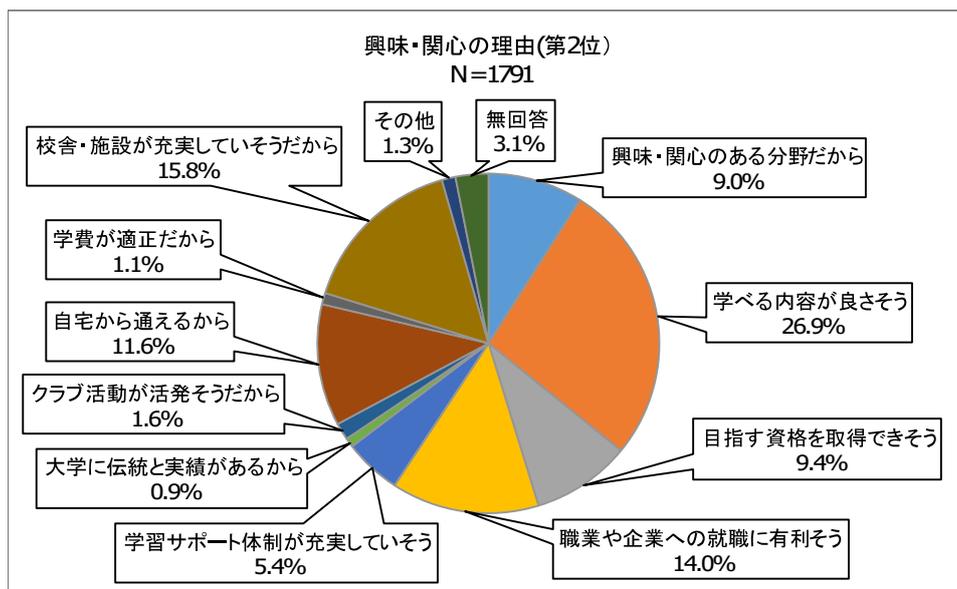
興味・関心の理由(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	745	41.6
2	学べる内容が良さそう	374	20.9
3	目指す資格を取得できそう	89	5.0
4	職業や企業への就職に有利そう	194	10.8
5	学習サポート体制が充実していそう	40	2.2
6	大学に伝統と実績があるから	8	0.4
7	クラブ活動が活発そうだから	21	1.2
8	自宅から通えるから	115	6.4
9	学費が適正だから	8	0.4
10	校舎・施設が充実していそうだから	149	8.3
11	その他	25	1.4
	無回答	23	1.3
	N (%ベース)	1,791	100



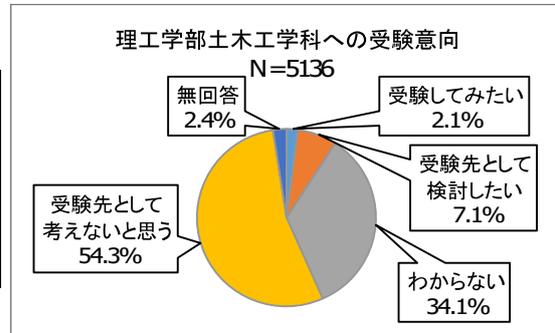
興味・関心の理由(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	161	9.0
2	学べる内容が良さそう	481	26.9
3	目指す資格を取得できそう	169	9.4
4	職業や企業への就職に有利そう	251	14.0
5	学習サポート体制が充実していそう	96	5.4
6	大学に伝統と実績があるから	17	0.9
7	クラブ活動が活発そうだから	28	1.6
8	自宅から通えるから	208	11.6
9	学費が適正だから	19	1.1
10	校舎・施設が充実していそうだから	283	15.8
11	その他	23	1.3
	無回答	55	3.1
	N (%ベース)	1,791	100



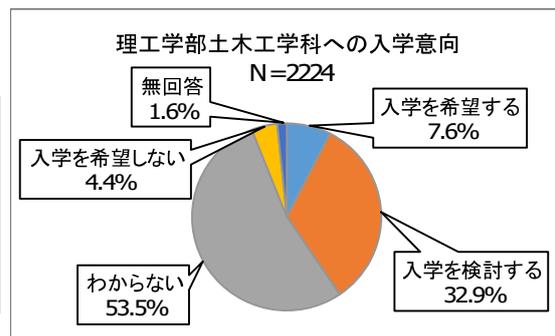
理工学部土木工学科への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	受験してみたい	110	2.1
2	受験先として検討したい	364	7.1
3	わからない	1,750	34.1
4	受験先として考えないと思う	2,787	54.3
	無回答	125	2.4
	N (%ベース)	5,136	100



理工学部土木工学科への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学を希望する	170	7.6
2	入学を検討する	732	32.9
3	わからない	1,189	53.5
4	入学を希望しない	98	4.4
	無回答	35	1.6
	N (%ベース)	2,224	100



省略

1. 書類名

資料 8 (p.35)

類似する近隣の大学・学部・学科の一覧

省略

1. 書類名

資料9 (p.36)

類似する近隣の大学・学部・学科の志願者状況

静岡理工科大学理工学部土木工学科（仮称）の卒業生に
対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

令和2年12月

一般財団法人 日本開発構想研究所

静岡理科大学理工学部土木工学科（仮称）の卒業生に対する 企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和4年4月に予定している静岡理科大学理工学部土木工学科（仮称）の開設に向けて、静岡理科大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる、1都1府9県（静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、長野県、大阪府）に所在する企業等の採用担当者にアンケートを実施し、静岡理科大学理工学部土木工学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

静岡理科大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等1,659社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼し、839件の有効回答があった。

(3) 調査方法

静岡理科大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等1,659社の採用担当者にアンケート用紙及び静岡理科大学理工学部土木工学科（仮称）の概要を示したリーフレットを送付し、アンケートを実施した。回答は一般財団法人日本開発構想研究所へ企業等から直接郵送。

集計結果より、静岡理科大学理工学部土木工学科（仮称）の卒業生に対する採用意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和2年9月～令和2年11月

(5) 有効回収率等

配布数 : 1,659社

有効回答数 : 839件

有効回収率 : 約50.6%

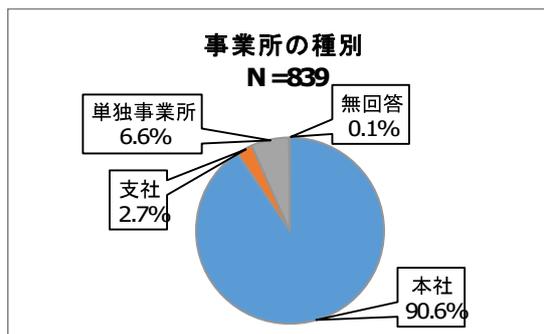
※静岡理科大学が理工学部を設置を構想している土木工学科は仮称であるが、その旨の表示を本文中では省略した。

2. 調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 839 件のうち、「本社」が 760 件（90.6%）と最も多く、次いで「単独事業所」55 件（6.6%）、「支社」23 件（2.7%）の順になっている。 ※「無回答」1 件（0.1%）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	760	90.6
2	支社	23	2.7
3	単独事業所	55	6.6
	無回答	1	0.1
	N（%ベース）	839	100

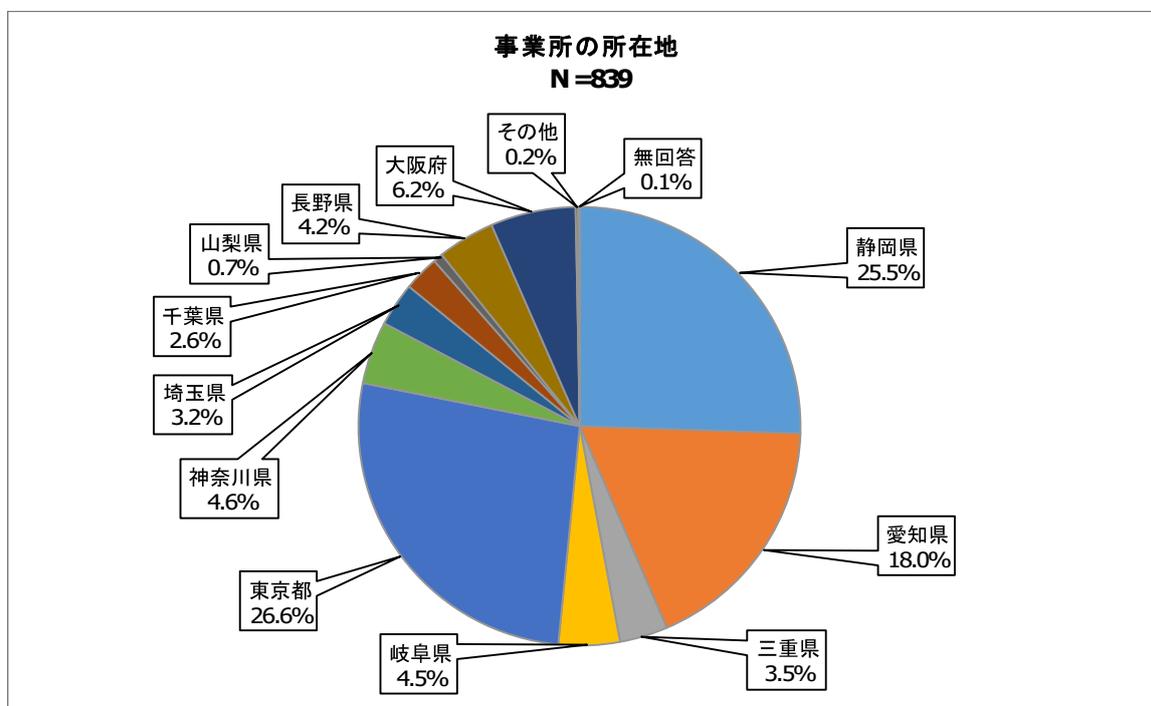


(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等 839 件のうち、「東京都」が 223 件 (26.6%) と最も多く、次いで「静岡県」214 件 (25.5%)、「愛知県」151 件 (18.0%)、「大阪府」52 件 (6.2%)、「神奈川県」39 件 (4.6%)、「岐阜県」38 件 (4.5%)、「長野県」35 件 (4.2%)、「三重県」29 件 (3.5%)、「埼玉県」27 件 (3.2%)、「千葉県」22 件 (2.6%)、「山梨県」6 件 (0.7%)、「その他」2 件 (0.2%) の順になっている。 ※「無回答」1 件 (0.1%)

事業所の所在地

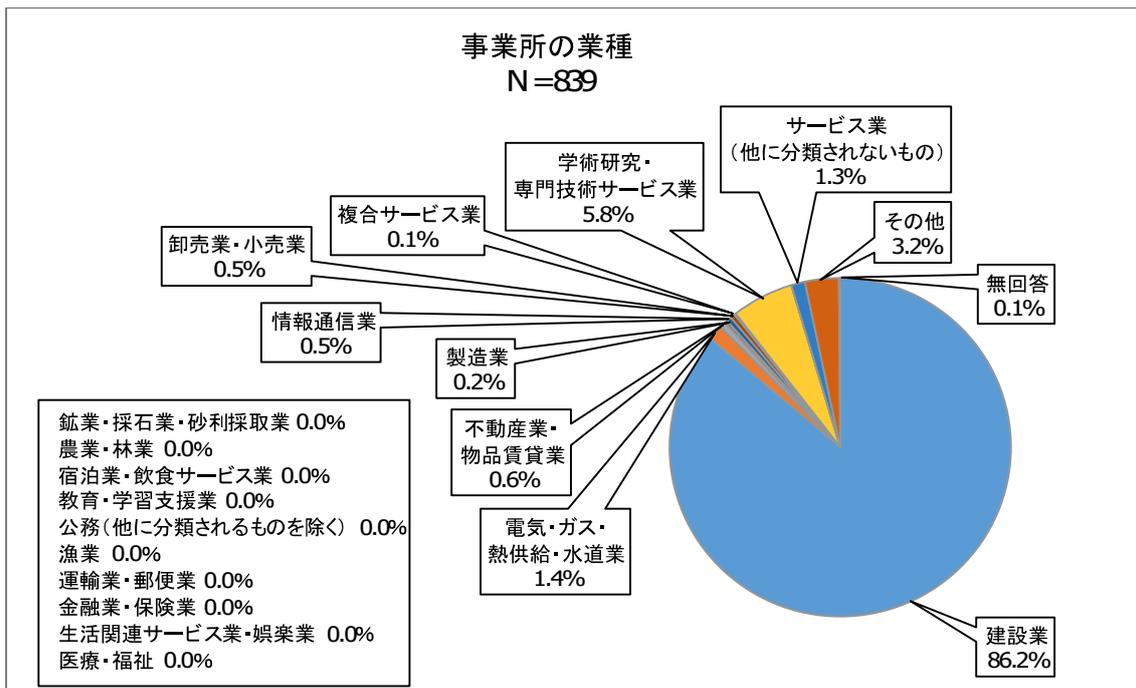
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	静岡県	214	25.5
2	愛知県	151	18.0
3	三重県	29	3.5
4	岐阜県	38	4.5
5	東京都	223	26.6
6	神奈川県	39	4.6
7	埼玉県	27	3.2
8	千葉県	22	2.6
9	山梨県	6	0.7
10	長野県	35	4.2
11	大阪府	52	6.2
12	その他	2	0.2
	無回答	1	0.1
	N (%ベース)	839	100



(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 839 件のうち、5 件以上の回答を得られたものを挙げると、「建設業」が 723 件（86.2%）と最も多く、次いで「学術研究・専門技術サービス業」49 件（5.8%）、「その他」27 件（3.2%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」12 件（1.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」11 件（1.3%）、「不動産業・物品賃貸業」5 件（0.6%）の順になっている。 ※「無回答」1 件（0.1%）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建設業	723	86.2
2	電気・ガス・熱供給・水道業	12	1.4
3	不動産業・物品賃貸業	5	0.6
4	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
5	製造業	2	0.2
6	農業・林業	0	0.0
7	情報通信業	4	0.5
8	卸売業・小売業	4	0.5
9	宿泊業・飲食サービス業	0	0.0
10	教育・学習支援業	0	0.0
11	複合サービス業	1	0.1
12	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
13	漁業	0	0.0
14	運輸業・郵便業	0	0.0
15	金融業・保険業	0	0.0
16	学術研究・専門技術サービス業	49	5.8
17	生活関連サービス業・娯楽業	0	0.0
18	医療・福祉	0	0.0
19	サービス業（他に分類されないもの）	11	1.3
20	その他	27	3.2
	無回答	1	0.1
	N（％ベース）	839	100

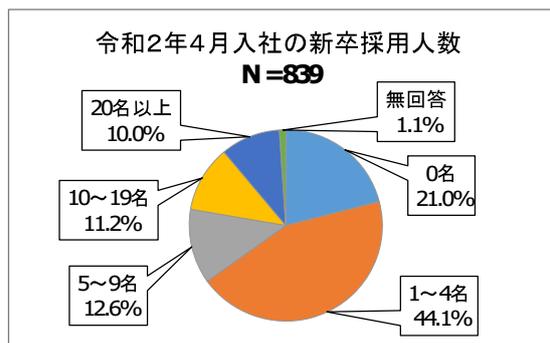


(4) 令和2年4月入社の新卒採用人数について

令和2年4月入社の新卒採用人数の採用人数について調査した結果、回答のあった企業等839件のうち、「1～4名」が370件（44.1%）と最も多く、次いで「0名」176件（21.0%）、「5～9名」106件（12.6%）、「10～19名」94件（11.2%）、「20名以上」84件（10.0%）の順になっている。 ※「無回答」9件（1.1%）

令和2年4月入社の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0名	176	21.0
2	1～4名	370	44.1
3	5～9名	106	12.6
4	10～19名	94	11.2
5	20名以上	84	10.0
	無回答	9	1.1
	N（%ベース）	839	100

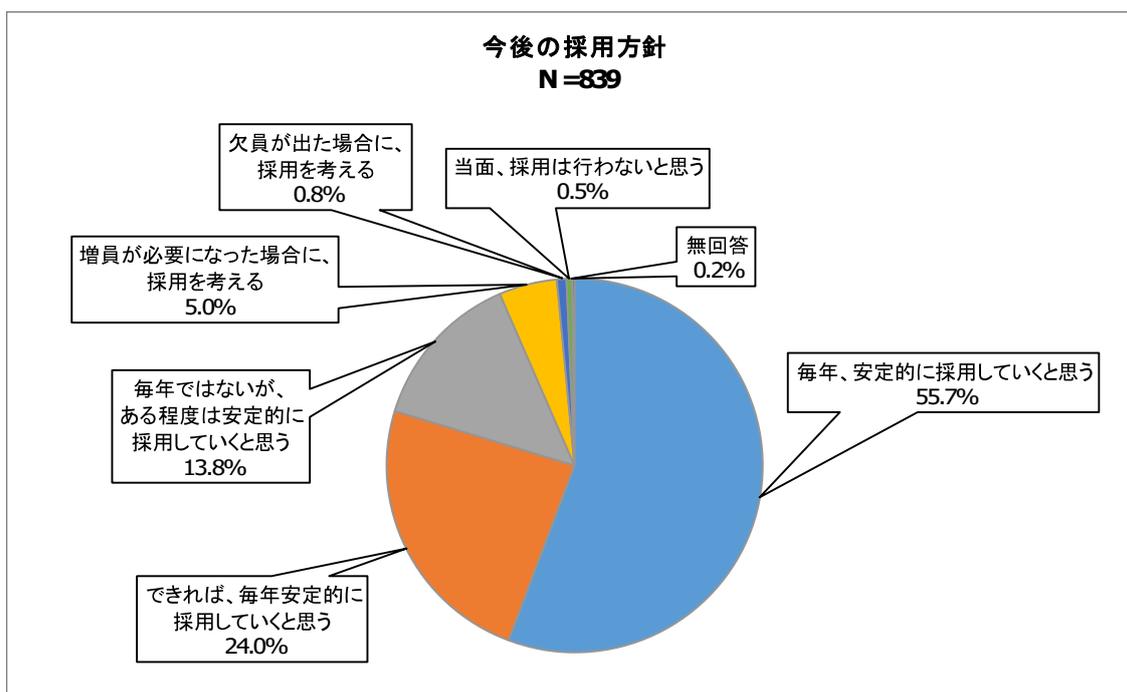


(5) 今後の採用方針について

今後の採用方針について調査した結果、回答のあった企業等 839 件のうち、「毎年、安定的に採用していくと思う」が 467 件（55.7%）と最も多く、次いで「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」201 件（24.0%）、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」116 件（13.8%）、「増員が必要になった場合に、採用を考える」42 件（5.0%）、「欠員が出た場合に、採用を考える」7 件（0.8%）、「当面、採用は行わないと思う」4 件（0.5%）の順になっている。 ※「無回答」2 件（0.2%）

今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	467	55.7
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	201	24.0
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	116	13.8
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	42	5.0
5	欠員が出た場合に、採用を考える	7	0.8
6	当面、採用は行わないと思う	4	0.5
	無回答	2	0.2
	N（%ベース）	839	100



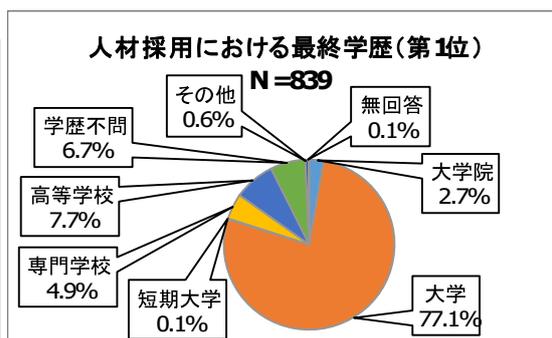
(6) 人材採用における最終学歴について

6-1 人材採用における最終学歴（第1位）について

人材採用における最終学歴（第1位）について調査したところ、回答のあった企業等 839 件のうち、「大学」が 647 件（77.1%）と最も多く、次いで「高等学校」65 件（7.7%）、「学歴不問」56 件（6.7%）、「専門学校」41 件（4.9%）、「大学院」23 件（2.7%）、「その他」5 件（0.6%）、「短期大学」1 件（0.1%）の順になっている。 ※「無回答」1 件（0.1%）

人材採用における最終学歴（第1位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学院	23	2.7
2	大学	647	77.1
3	短期大学	1	0.1
4	専門学校	41	4.9
5	高等学校	65	7.7
6	学歴不問	56	6.7
7	その他	5	0.6
	無回答	1	0.1
	N (% [^] -s)	839	100

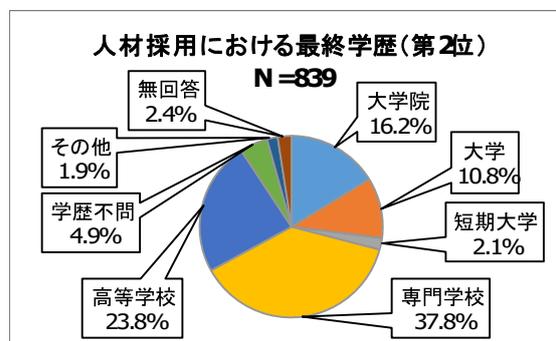


6-2 人材採用における最終学歴（第2位）について

人材採用における最終学歴（第2位）について調査したところ、回答のあった企業等 839 件のうち、「専門学校」が 317 件（37.8%）と最も多く、次いで「高等学校」200 件（23.8%）、「大学院」136 件（16.2%）、「大学」91 件（10.8%）、「学歴不問」41 件（4.9%）、「短期大学」18 件（2.1%）、「その他」16 件（1.9%）の順になっている。 ※「無回答」20 件（2.4%）

人材採用における最終学歴（第2位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学院	136	16.2
2	大学	91	10.8
3	短期大学	18	2.1
4	専門学校	317	37.8
5	高等学校	200	23.8
6	学歴不問	41	4.9
7	その他	16	1.9
	無回答	20	2.4
	N (% [^] -s)	839	100

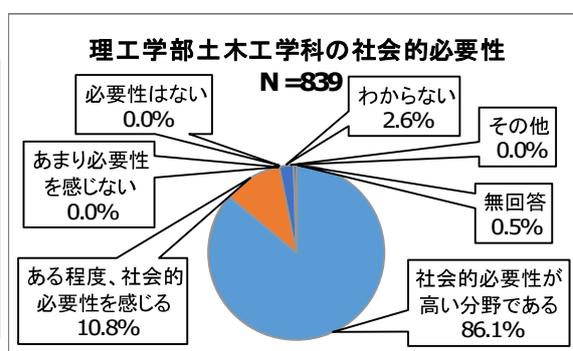


(7) 理工学部土木工学科の社会的必要性について

静岡理工科大学理工学部土木工学科の社会的必要性について調査した結果、回答のあった企業等 839 件のうち、「社会的必要性が高い分野である」が 722 件 (86.1%) と最も多く、次いで「ある程度、社会的必要性を感じる」91 件 (10.8%)、「わからない」22 件 (2.6%) の順になっている。 ※「無回答」4 件 (0.5%)、

なお、静岡理工科大学理工学部土木工学科について、「社会的必要性が高い分野である」、「ある程度、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合算すると、813 件 (96.9%) となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	722	86.1
2	ある程度、社会的必要性を感じる	91	10.8
3	あまり必要性を感じない	0	0.0
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	22	2.6
6	その他	0	0.0
	無回答	4	0.5
	N (%ベース)	839	100



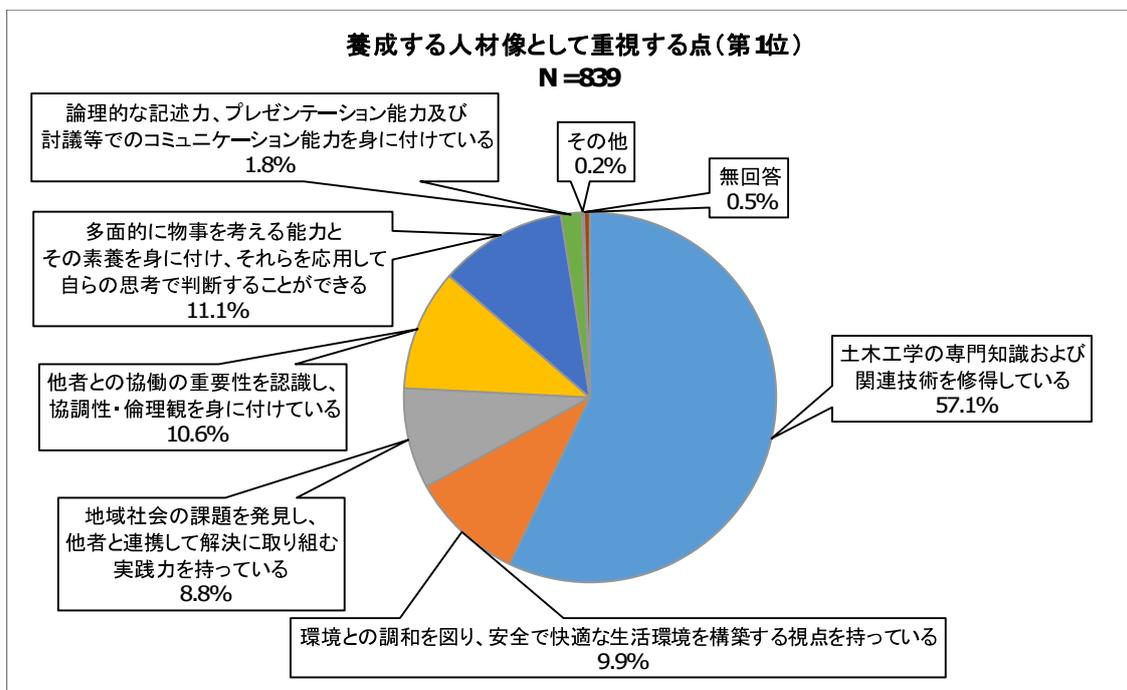
(8) 養成する人材像として重視する点について

8-1 養成する人材像として重視する点 (第1位)

「養成する人材像」などで、重要と考える点について調査した結果、回答のあった企業等 839 件のうち、「土木工学の専門知識および関連技術を修得している」が 479 件 (57.1%) と最も多く、次いで「多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、それらを応用して自らの思考で判断することができる」93 件 (11.1%)、「他者との協働の重要性を認識し、協調性・倫理観を身に付けている」89 件 (10.6%)、「環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する視点を持っている」83 件 (9.9%)、「地域社会の課題を発見し、他者と連携して解決に取り組む実践力を持っている」74 件 (8.8%)、「論理的な記述力、プレゼンテーション能力及び討議等でのコミュニケーション能力を身に付けている」15 件 (1.8%)、「その他」2 件 (0.2%) の順になっている。 ※「無回答」4 件 (0.5%)

養成する人材像として重視する点 (第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土木工学の専門知識および関連技術を修得している	479	57.1
2	環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する視点を持っている	83	9.9
3	地域社会の課題を発見し、他者と連携して解決に取り組む実践力を持っている	74	8.8
4	他者との協働の重要性を認識し、協調性・倫理観を身に付けている	89	10.6
5	多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、それらを応用して自らの思考で判断することができる	93	11.1
6	論理的な記述力、プレゼンテーション能力及び討議等でのコミュニケーション能力を身に付けている	15	1.8
7	その他	2	0.2
	無回答	4	0.5
	N (%ベース)	839	100

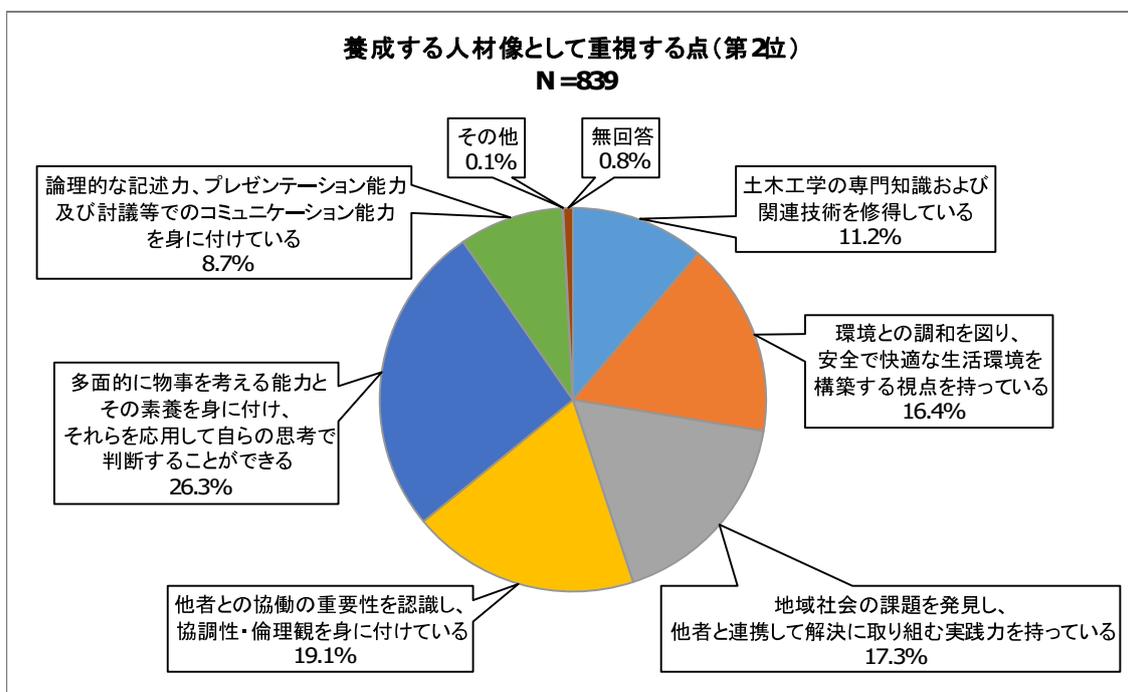


8-2 養成する人材像として重視する点（第2位）

「養成する人材像」などで、重要と考える点について調査した結果、回答のあった企業等 839 件のうち、「多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、それらを応用して自らの思考で判断することができる」が 221 件（26.3%）と最も多く、次いで「他者との協働の重要性を認識し、協調性・倫理観を身に付けている」160 件（19.1%）、「地域社会の課題を発見し、他者と連携して解決に取り組む実践力を持っている」145 件（17.3%）、「環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する視点を持っている」138 件（16.4%）、「土木工学の専門知識および関連技術を修得している」94 件（11.2%）、「論理的な記述力、プレゼンテーション能力及び討議等でのコミュニケーション能力を身に付けている」73 件（8.7%）、「その他」1 件（0.1%）の順になっている。 ※「無回答」7 件（0.8%）

養成する人材像として重視する点（第2位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土木工学の専門知識および関連技術を修得している	94	11.2
2	環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する視点を持っている	138	16.4
3	地域社会の課題を発見し、他者と連携して解決に取り組む実践力を持っている	145	17.3
4	他者との協働の重要性を認識し、協調性・倫理観を身に付けている	160	19.1
5	多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、それらを応用して自らの思考で判断することができる	221	26.3
6	論理的な記述力、プレゼンテーション能力及び討議等でのコミュニケーション能力を身に付けている	73	8.7
7	その他	1	0.1
	無回答	7	0.8
	N（%ベース）	839	100



(9) 理工学部土木工学科の卒業生の採用意向について

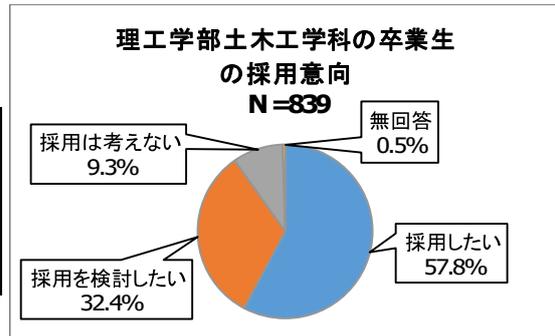
静岡理工科大学理工学部土木工学科の卒業生の採用意向について調査した結果、回答のあった企業等 839 件のうち、「採用したい」が 485 件 (57.8%) と最も多く、次いで「採用を検討したい」272 件 (32.4%)、「採用は考えない」78 件 (9.3%) の順になっている。

※「無回答」4 件 (0.5%)

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合算すると、757 件 (90.2%) となっている。

理工学部土木工学科の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	485	57.8
2	採用を検討したい	272	32.4
3	採用は考えない	78	9.3
	無回答	4	0.5
	N (%ベース)	839	100

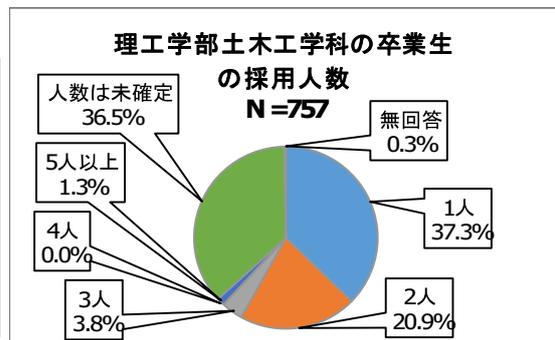


(10) 理工学部土木工学科の卒業生の採用人数について

「(9) 理工学部土木工学科の卒業生の採用意向について」で肯定的な採用意向を示した 757 件に対して、静岡理工科大学理工学部土木工学科の卒業生の将来的な採用人数について調査したところ、「1 人」が 282 件 (37.3%) と最も多く、次いで「人数は未確定」276 件 (36.5%)、「2 人」158 件 (20.9%)、「3 人」29 件 (3.8%)、「5 人以上」10 件 (1.3%) の順になっている。 ※「無回答」2 件 (0.3%)

理工学部土木工学科の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	282	37.3
2	2人	158	20.9
3	3人	29	3.8
4	4人	0	0.0
5	5人以上	10	1.3
6	人数は未確定	276	36.5
	無回答	2	0.3
	N (%ベース)	757	100



3. 調査結果のまとめ

静岡理科大学理工学部土木工学科の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(9) 理工学部土木工学科の卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(10) 理工学部土木工学科の卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1人」、「2人」、「3人」、「4人」、「5人以上」、「人数は未確定（※）」）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「人数は未確定」とは、「(9) 理工学部土木工学科の卒業生の採用意向について」にて、「採用したい」「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

下記の表より、静岡理科大学理工学部土木工学科の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、716人分となる。入学定員は50名であるため、約14.3倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は1,011人となり、これは、入学定員50名に対して、約20.2倍となる。

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」のみ		合計	
1人(A)	179	(a)	$(A) \times (a)$	179
2人(B)	135	(b)	$(B) \times (b)$	270
3人(C)	29	(c)	$(C) \times (c)$	87
4人(D)	-	(d)	$(D) \times (d)$	-
5人以上(E)	10	(e)	$(E) \times (e)$	50
人数は未確定(F)	130	(f)	$(F) \times (f)$	130
無回答	2			

合計採用意向 716人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討したい」の合計		合計	
1人(A)	282	(a)	$(A) \times (a)$	282
2人(B)	158	(b)	$(B) \times (b)$	316
3人(C)	29	(c)	$(C) \times (c)$	87
4人(D)	-	(d)	$(D) \times (d)$	-
5人以上(E)	10	(e)	$(E) \times (e)$	50
人数は未確定(F)	276	(f)	$(F) \times (f)$	276
無回答	2			

合計採用意向 1011人

以上の調査結果と、今回の調査対象以外への進路も考えられることから、静岡理科大学理工学部土木工学科の卒業生の進路は十分に確保できるものとする。

調查票

静岡理科大学 理工学部土木工学科(仮称)の設置に係るアンケート調査

本調査は、2022年(令和4年)4月に設置を計画している静岡理科大学 理工学部土木工学科(仮称) について、設置の基礎資料とするため、貴社の採用状況・意向についてお聞きするものです。このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、その目的以外に利用することはありません。回答は、該当する番号を回答欄の □ の中へ直接記入下さい。

★調査回答締め切りのお願い★

2020年11月13日(金)までに、同封の返信用封筒にてご投函頂きますようお願いいたします。

【 貴社についてお聞きします 】

【回答欄】

Q1. 本社・支社・事業所等についてお聞きします。次の中から該当する番号を 1つ お選びください。

1. 本社 2. 支社 3. 単独事業所

Q2. 回答された方の事業所等の所在地についてお聞きします。次の中から該当する番号を 1つ お選びください。

- | | | |
|--------|---------|----------------------------------|
| 1. 静岡県 | 5. 東京都 | 9. 山梨県 |
| 2. 愛知県 | 6. 神奈川県 | 10. 長野県 |
| 3. 三重県 | 7. 埼玉県 | 11. 大阪府 |
| 4. 岐阜県 | 8. 千葉県 | 12. その他 () |

Q3. 貴社の業種についてお聞きします。次の中から 最も当てはまる番号 を 1つ お選びください。

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| 1. 建設業 | 11. 複合サービス業 |
| 2. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 12. 公務(他に分類されるものを除く) |
| 3. 不動産業・物品賃貸業 | 13. 漁業 |
| 4. 鉱業・採石業・砂利採取業 | 14. 運輸業・郵便業 |
| 5. 製造業 | 15. 金融業・保険業 |
| 6. 農業・林業 | 16. 学術研究・専門技術サービス業 |
| 7. 情報通信業 | 17. 生活関連サービス業・娯楽業 |
| 8. 卸売業・小売業 | 18. 医療・福祉 |
| 9. 宿泊業・飲食サービス業 | 19. サービス業(他に分類されないもの) |
| 10. 教育・学習支援業 | 20. その他(具体的に:) |

Q4. 令和2年4月入社の新卒採用人数について、該当する番号を 1つ お選びください。
(Q1で「支社」または「単独事業所」と回答された場合は、そちらでの採用数をご回答下さい)

1. 0名 2. 1~4名 3. 5~9名 4. 10~19名 5. 20名以上

番号でご回答ください

Q5. 今後の採用について、どのようにお考えですか。お考えに近い番号を 1つ お選びください。

1. 毎年、安定的に採用していくと思う
2. できれば、毎年安定的に採用していくと思う
3. 毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う
4. 増員が必要になった場合に、採用を考える
5. 欠員が出た場合に、採用を考える
6. 当面、採用は行わないと思う

⇨ 裏面へお進みください ⇨

Q6. 今後の採用にあたり、どのような最終学歴の方の採用をお考えですか。
「採用対象となる」と思われる番号を第2位までお選びください。

- | | | | | |
|---------|---------|------------|-----|----------------------|
| 1. 大学院 | 4. 専門学校 | 7. その他 () | 第1位 | <input type="text"/> |
| 2. 大学 | 5. 高等学校 | | | |
| 3. 短期大学 | 6. 学歴不問 | | 第2位 | <input type="text"/> |

**ここからは、同封の「理工学部土木工学科(仮称)の概要(リーフレット)」
をご覧になりながらお答えください**

Q7. 静岡理工科大学が設置を計画している土木工学科(仮称)の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。次の中から該当する番号を1つお選びください。

- | | | |
|--------------------|----------------|----------------------|
| 1. 社会的必要性が高い分野である | 4. 必要性はない | <input type="text"/> |
| 2. ある程度、社会的必要性を感じる | 5. わからない | |
| 3. あまり必要性を感じない | 6. その他(具体的に:) | |

Q8. 静岡理工科大学が設置を計画している土木工学科(仮称)の「養成する人材像」などで、重要と考えるものはどれですか。あてはまる番号を第2位までお選びください。

- | | | |
|--|-----|----------------------|
| 1. 土木工学の専門知識および関連技術を修得している | 第1位 | <input type="text"/> |
| 2. 環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する視点を持っている | | |
| 3. 地域社会の課題を発見し、他者と連携して解決に取り組む実践力を持っている | 第2位 | <input type="text"/> |
| 4. 他者との協働の重要性を認識し、協調性・倫理観を身に付けている | | |
| 5. 多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、それらを応用して自らの思考で判断することができる | | |
| 6. 論理的な記述力、プレゼンテーション能力及び討議等でのコミュニケーション能力を身に付けている | | |
| 7. その他 () | | |

Q9. 静岡理工科大学が設置を計画している土木工学科(仮称)の卒業生の採用についておたずねします。次の中から該当する番号を1つお選びください。

- | | | |
|-------------|--|----------------------|
| 1. 採用したい | } 1、2を選ばれた方はQ10へお進みください。
3を選ばれた方はQ11へお進みください。 | <input type="text"/> |
| 2. 採用を検討したい | | |
| 3. 採用は考えない | | |

Q10. 静岡理工科大学が設置を計画している土木工学科(仮称)の卒業生を毎年何人程度採用したいと考えますか。次の中から該当する番号を1つお選びください。

- | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|---------|-----------|----------------------|
| 1. 1人 | 2. 2人 | 3. 3人 | 4. 4人 | 5. 5人以上 | 6. 人数は未確定 | <input type="text"/> |
|-------|-------|-------|-------|---------|-----------|----------------------|

Q11. 静岡理工科大学が設置を計画している土木工学科(仮称)の設置計画について、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。
その他、大学の教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

本件に関する問合せ先

静岡理工科大学 企画室 (担当: 山下、望月) 〒437-8555 静岡県袋井市豊沢 2200-2

電話: 0538-45-0111

計画概要

理工学部

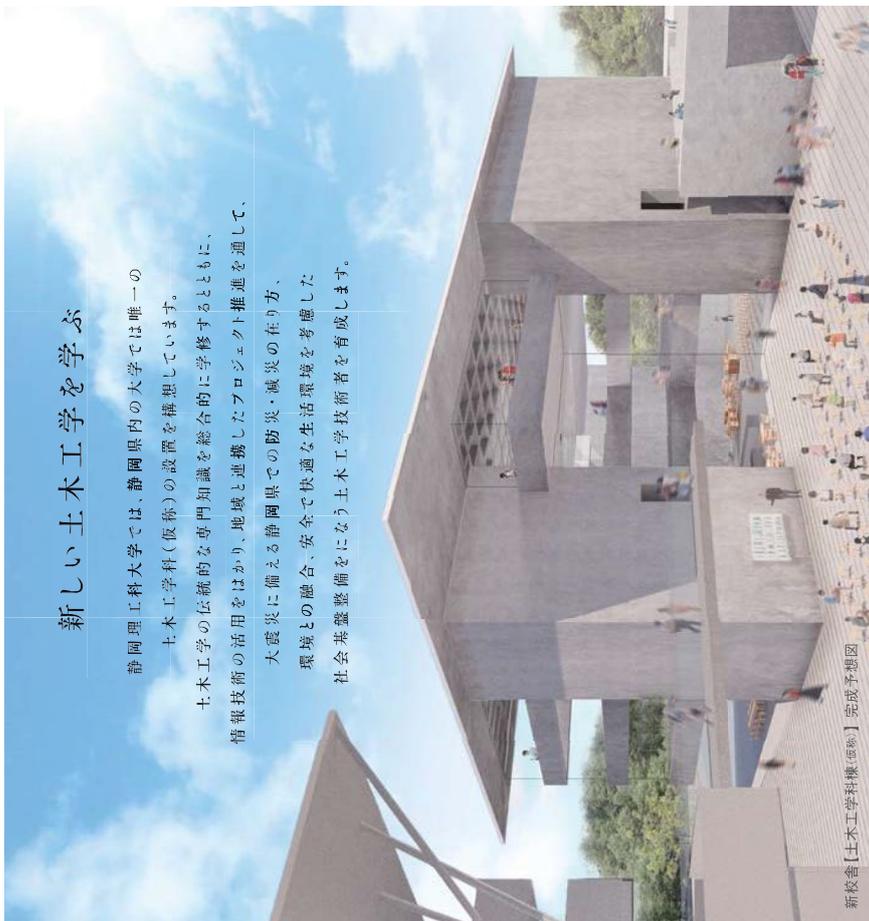
Faculty of
Science and
Technology



静岡理科大学
理工学部 のピックアップ学科
建築学科
入学定員50名

建築計画・意匠
建築構造
建築材料
建築環境・設備

建築計画・意匠、建築構造、建築材料、建築環境・設備の4分野とこれらに関連した幅広い領域とのつながりがバリエーションよく学修します。



新しい土木工学を学ぶ

静岡理科大学では、静岡県内の大学では唯一の土木工学科(仮称)の設置を構想しています。土木工学の伝統的な専門知識を総合的に学修するとともに、情報技術の活用をはかり、地域と連携したプロジェクト推進を通して、大震災に備える静岡県での防災・減災の在り方、環境との融合、安全で快適な生活環境を考慮した社会基盤整備をになう土木工学技術者を育成します。

新校舎【土木工学科棟(仮称)】完成予定図

静岡理科大学の学部・学科

理工学部

- 機械工学科** 入学定員75名
ロボット、自動車、航空機分野に携わるエンジニアを育成する。
- 電気電子工学科** 入学定員60名
情報技術、自動制御、エネルギー産業を支えるキーテクノロジー/ロボットを学ぶ。
- 物質生命科学科** 入学定員55名
化学をベースに新素材、バイオ/微生物技術の産業への活用を学ぶ。
- 建築学科** 入学定員50名
建築デザイン、環境、構造を総合的に学び、建築士を目指す。
- 土木工学科(仮称)** 入学定員50名
社会基盤整備や防災・減災の発展に貢献できるエンジニアを育成する。

情報学部

- コンピュータシステム学科** 入学定員60名
人工知能、ネットワーク、情報技術を専攻する。
- データサイエンス専攻** 入学定員15名
(コンピュータシステム学科)
ビッグデータを情報処理からアプローチする。(2020年設置)
- 情報デザイン学科** 入学定員70名
情報技術を用いて、人間・社会に応用する人材を育成する。

Access [交通アクセス]



【車でのアクセス】

- 東名高速「袋井IC」から 約20分
- 東名高速「掛川IC」から 約20分
- 新東名高速「藤掛川IC」から 約30分

【新幹線を利用した場合】

- 静岡駅～愛野駅 最速 28分
- 豊橋駅～愛野駅 最速 39分
- 名古屋駅～愛野駅 最速 60分
- 東京駅～愛野駅 最速115分

【バスでのアクセス】

- JR東海道本線「愛野駅」より 無料シャトルバス 徒歩 約20分
- 富士山静岡空港より バス 35分

土木工学科

Department of Civil Engineering (仮称)

※理工学部土木工学科(仮称)は、2022年4月1日の開設を目指して設備準備を進めています。学部学科の概要等は予定であり、今後の検討の結果、本概要を変更する場合があります。

2022年4月 設置構想中



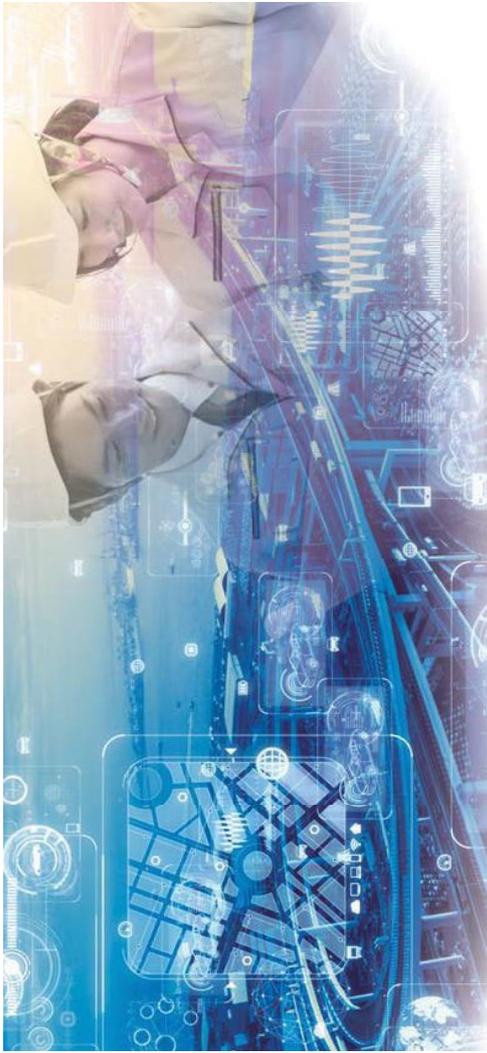
静岡理科大学

〒437-8555 静岡県森井市郷沢2200-2
TEL:0538-45-0111/FAX:0538-45-0110

<https://www.sist.ac.jp/>



静岡理科大学



静岡県内大学唯一の「土木工学科(仮称)」
静岡をフィールドとした学びで、
人・生活を
自然災害から守る
土木工学

18

学生確保 (資料) -55

特色 | 情報技術を活用した
01. | 新しい土木を学ぶ

土木工学では、他分野に先んじてGPS、人工衛星、人感センサー、AI、ドローンを使った3D技術、自動操縦を活用しています。データ解析などを取り入れ、さらに環境への対応に取り組みます。

特色 | 静岡県内大学唯一の「土木工学科」
02. | で学ぶ防災・減災
(仮称)

静岡県は鉄道、港湾、空港を完備した交通の要所であり、大規模な災害発生時には日本全体が多大な影響を受けます。橋や道路など社会基盤の老朽化と災害の発生に対する地域防災に取り組めます。

取得可能な資格

- 卒業とともに得られる主な資格 / 測量士補
- 卒業後、実務経験で受験資格を得られる主な資格 / 2級土木施工管理技士

卒業後の進路

- 建設会社の土木施工管理技士
- 公務員(技術職)
- 鉄道会社、電力会社等のエンジニア
- 大学院進学
- などを目指します。

特色 | **03. |**
新たな校舎、実験棟

学生同士や教員との対話をもたらす開放的なワンルーム階層の校舎の中で、研究分野の垣根を越えて交流や協働を促進する学び舎を建設。

特色 | プロジェクト科目と
04. | フィールドワーク

富士山をはじめとして背後に高い山々が連なり海岸線が近く東西に長い地理的特徴をもつ静岡県をフィールドとしたプロジェクト科目で広範な視野と能動的な行動力を育成します。

地盤工学
液状化 / 土砂災害

▲液状化現象で陥没した建物

土木材料科学
コンクリート / 鋼 / 繊維補強材

▲トンネル工事現場の巨大ドリルマン

都市環境学
交通工学 / 国土計画 / 環境工学

水工学
河川 / 海岸

洪水対策シミュレーション

▲耐震補強工事

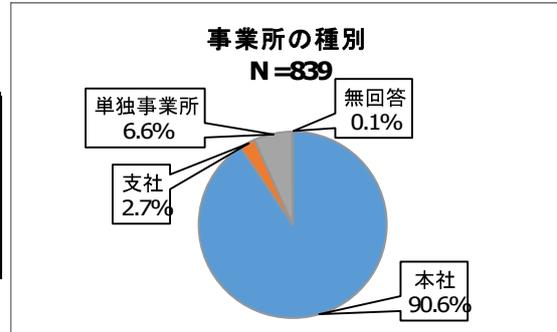
土木構造学
構造工学 / 耐震 / 維持管理

静岡理工科大学 理工学部 土木工学科(仮称) 構想概要	
<p>設置学科 / 理工学部土木工学科(仮称)</p> <p>開設場所 / 静岡県袋井市豊沢2200-2</p> <p>開設時期 / 2022年4月1日開設予定</p>	<p>入学定員 / 50名(予定)</p> <p>※理工学部土木工学科(仮称)の概要等は予定であり、今後変更になる場合があります。</p>

單純集計表

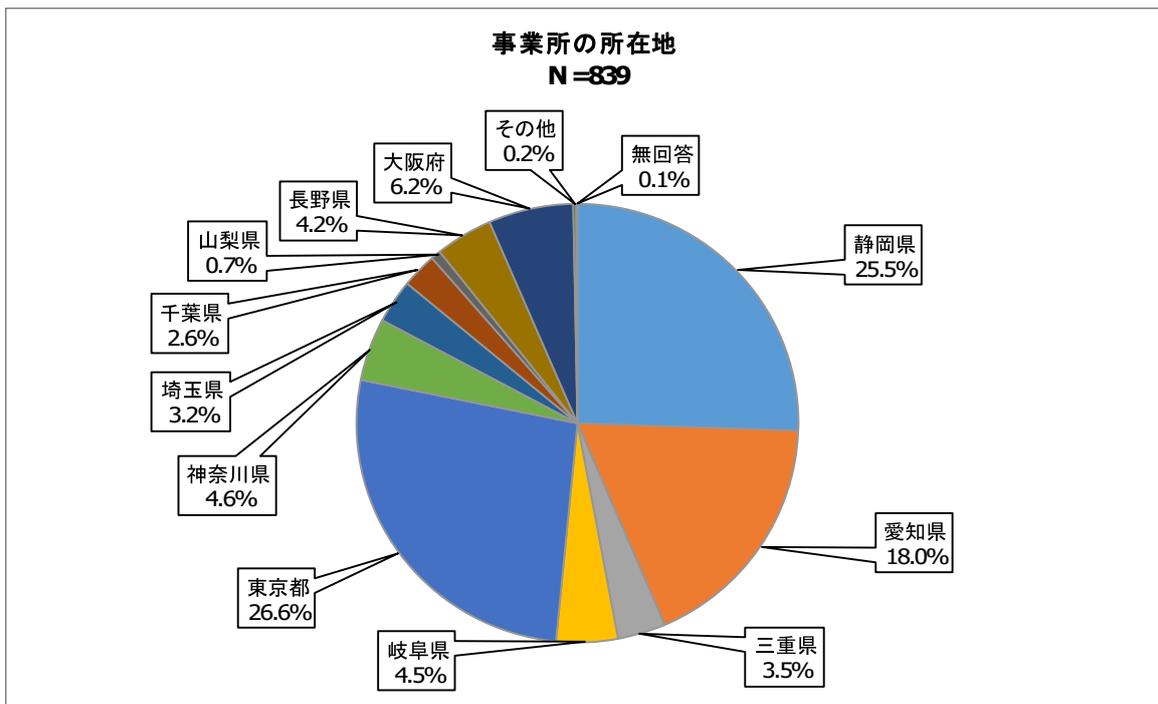
事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	760	90.6
2	支社	23	2.7
3	単独事業所	55	6.6
	無回答	1	0.1
	N (% ⁺ -s)	839	100



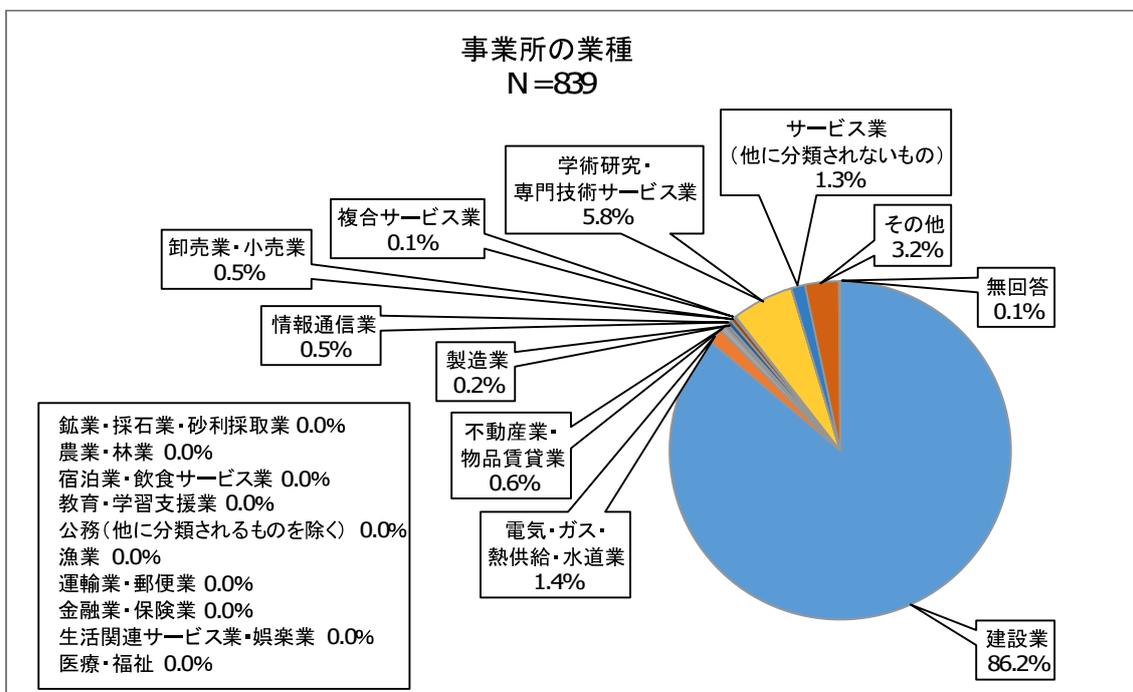
事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	静岡県	214	25.5
2	愛知県	151	18.0
3	三重県	29	3.5
4	岐阜県	38	4.5
5	東京都	223	26.6
6	神奈川県	39	4.6
7	埼玉県	27	3.2
8	千葉県	22	2.6
9	山梨県	6	0.7
10	長野県	35	4.2
11	大阪府	52	6.2
12	その他	2	0.2
	無回答	1	0.1
	N (% ⁺ -s)	839	100



事業所の業種

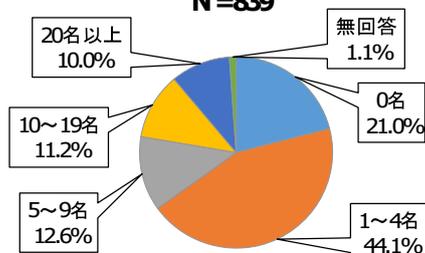
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建設業	723	86.2
2	電気・ガス・熱供給・水道業	12	1.4
3	不動産業・物品賃貸業	5	0.6
4	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
5	製造業	2	0.2
6	農業・林業	0	0.0
7	情報通信業	4	0.5
8	卸売業・小売業	4	0.5
9	宿泊業・飲食サービス業	0	0.0
10	教育・学習支援業	0	0.0
11	複合サービス業	1	0.1
12	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
13	漁業	0	0.0
14	運輸業・郵便業	0	0.0
15	金融業・保険業	0	0.0
16	学術研究・専門技術サービス業	49	5.8
17	生活関連サービス業・娯楽業	0	0.0
18	医療・福祉	0	0.0
19	サービス業（他に分類されないもの）	11	1.3
20	その他	27	3.2
	無回答	1	0.1
	N（%ベース）	839	100



令和2年4月入社の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0名	176	21.0
2	1~4名	370	44.1
3	5~9名	106	12.6
4	10~19名	94	11.2
5	20名以上	84	10.0
	無回答	9	1.1
	N (%ベース)	839	100

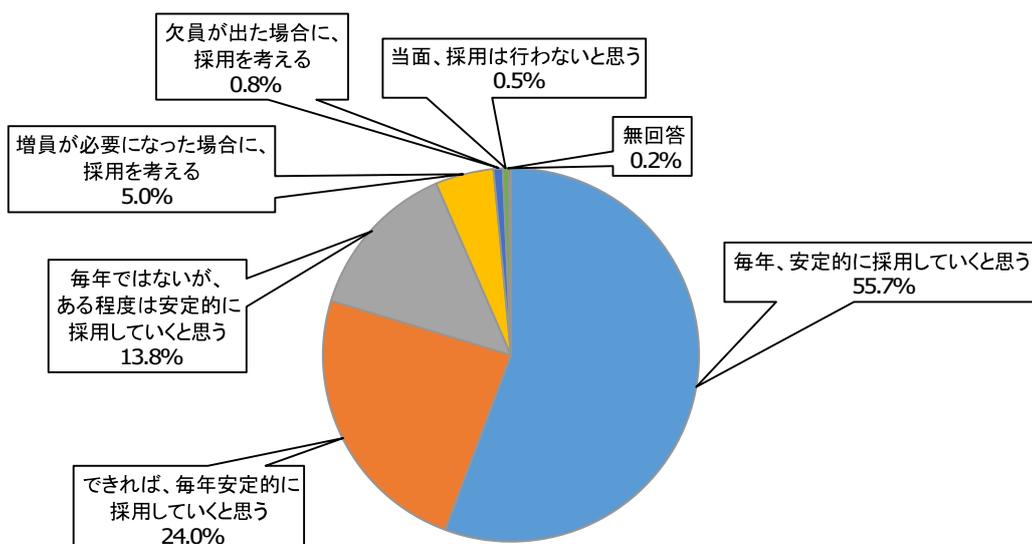
令和2年4月入社の新卒採用人数
N=839



今後の採用方針

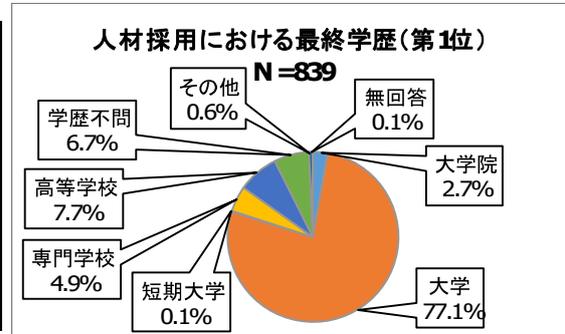
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	467	55.7
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	201	24.0
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	116	13.8
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	42	5.0
5	欠員が出た場合に、採用を考える	7	0.8
6	当面、採用は行わないと思う	4	0.5
	無回答	2	0.2
	N (%ベース)	839	100

今後の採用方針
N=839



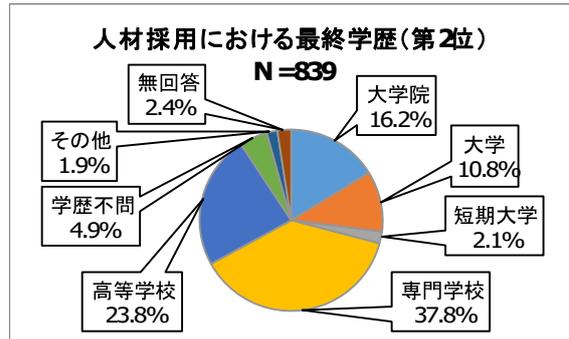
人材採用における最終学歴（第1位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学院	23	2.7
2	大学	647	77.1
3	短期大学	1	0.1
4	専門学校	41	4.9
5	高等学校	65	7.7
6	学歴不問	56	6.7
7	その他	5	0.6
	無回答	1	0.1
	N (%ベース)	839	100



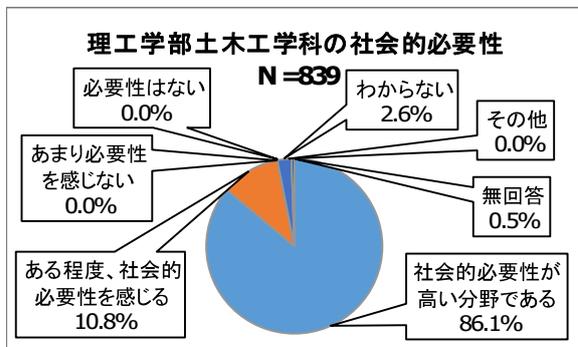
人材採用における最終学歴（第2位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学院	136	16.2
2	大学	91	10.8
3	短期大学	18	2.1
4	専門学校	317	37.8
5	高等学校	200	23.8
6	学歴不問	41	4.9
7	その他	16	1.9
	無回答	20	2.4
	N (%ベース)	839	100



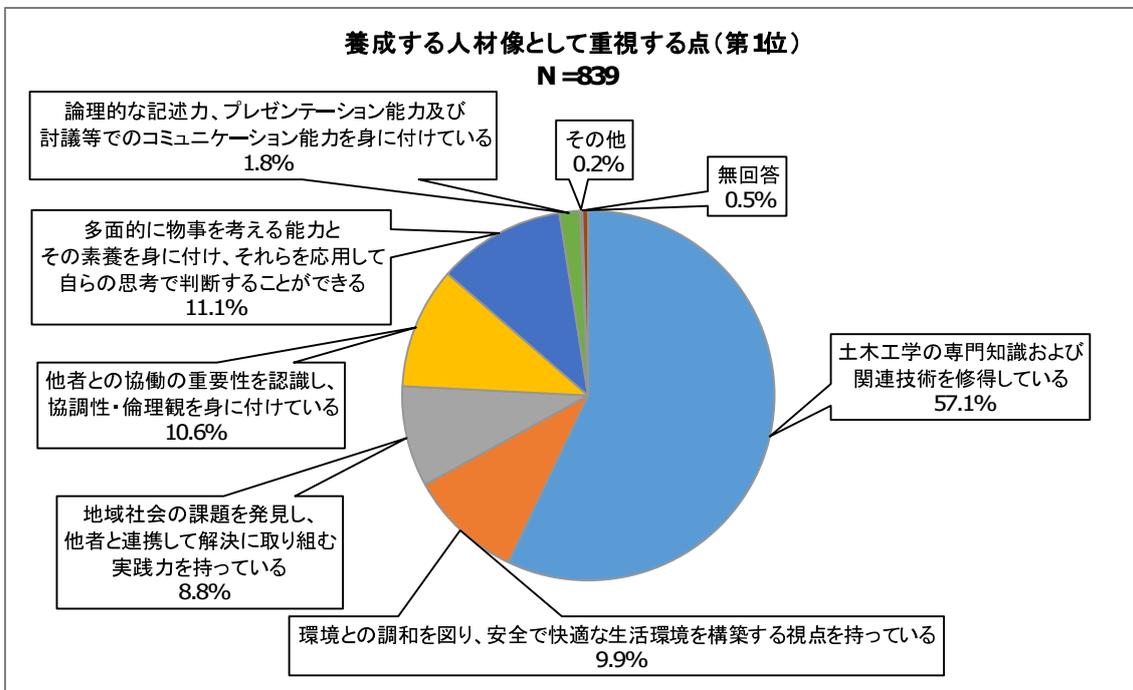
理工学部土木工学科の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	722	86.1
2	ある程度、社会的必要性を感じる	91	10.8
3	あまり必要性を感じない	0	0.0
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	22	2.6
6	その他	0	0.0
	無回答	4	0.5
	N (%ベース)	839	100



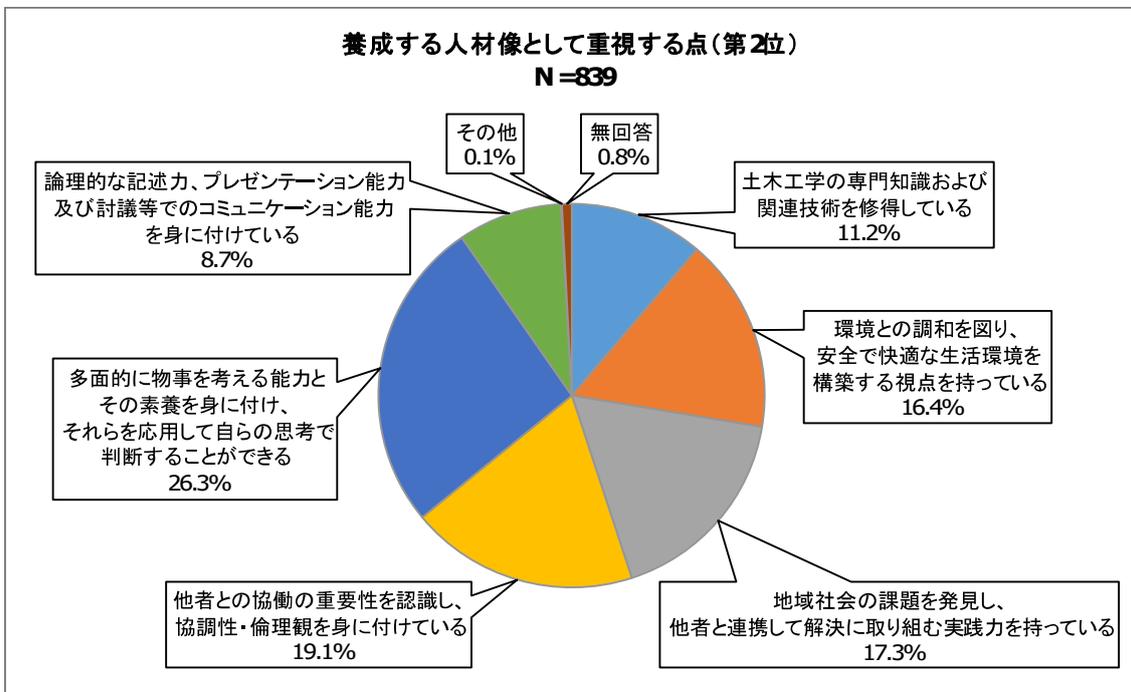
養成する人材像として重視する点（第1位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土木工学の専門知識および関連技術を修得している	479	57.1
2	環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する視点を持っている	83	9.9
3	地域社会の課題を発見し、他者と連携して解決に取り組む実践力を持っている	74	8.8
4	他者との協働の重要性を認識し、協調性・倫理観を身に付けている	89	10.6
5	多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、それらを応用して自らの思考で判断することができる	93	11.1
6	論理的な記述力、プレゼンテーション能力及び討議等でのコミュニケーション能力を身に付けている	15	1.8
7	その他	2	0.2
	無回答	4	0.5
	N（%ベース）	839	100



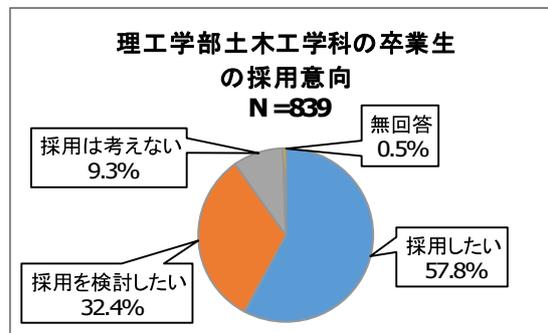
養成する人材像として重視する点（第2位）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土木工学の専門知識および関連技術を修得している	94	11.2
2	環境との調和を図り、安全で快適な生活環境を構築する視点を持っている	138	16.4
3	地域社会の課題を発見し、他者と連携して解決に取り組む実践力を持っている	145	17.3
4	他者との協働の重要性を認識し、協調性・倫理観を身に付けている	160	19.1
5	多面的に物事を考える能力とその素養を身に付け、それらを応用して自らの思考で判断することができる	221	26.3
6	論理的な記述力、プレゼンテーション能力及び討議等でのコミュニケーション能力を身に付けている	73	8.7
7	その他	1	0.1
	無回答	7	0.8
	N（%ベース）	839	100



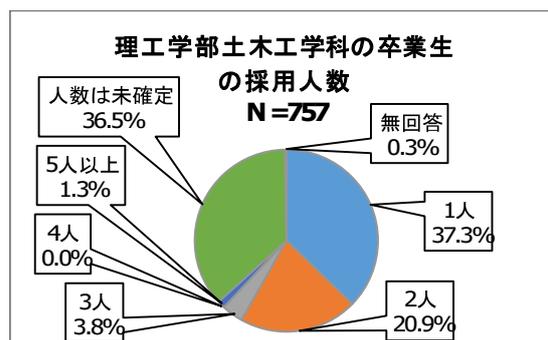
理工学部土木工学科の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	485	57.8
2	採用を検討したい	272	32.4
3	採用は考えない	78	9.3
	無回答	4	0.5
	N (%^-)	839	100



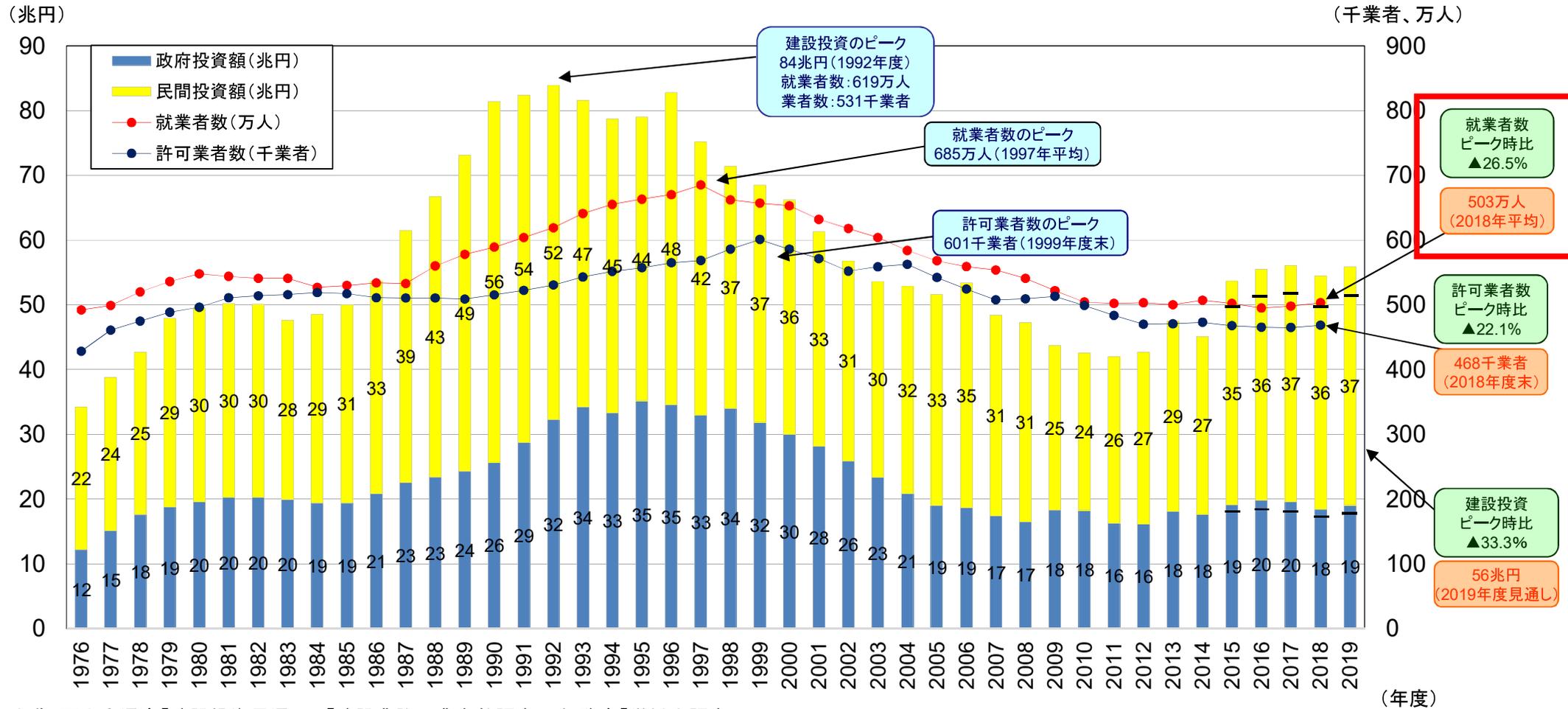
理工学部土木工学科の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	282	37.3
2	2人	158	20.9
3	3人	29	3.8
4	4人	0	0.0
5	5人以上	10	1.3
6	人数は未確定	276	36.5
	無回答	2	0.3
	N (%^-)	757	100



建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の1992年度：約84兆円から2011年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、2019年度は約56兆円となる見通し(ピーク時から約33%減)。
- 建設業者数(2017年度末)は約46万業者で、ピーク時(1999年度末)から約23%減。
- 建設業就業者数(2017年平均)は498万人で、ピーク時(1997年平均)から約27%減。



出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」
 注1 投資額については2016年度まで実績、2017年度・2018年度は見込み、2019年度は見通し
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値
 注3 就業者数は年平均。2011年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について2010年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値注
 注4 平成27年(2015年)産業連関表の公表に伴い、2015年以降建築物リフォーム・リニューアルが追加されたとともに、2011年以降の投資額を遡及改定している

平成29(2017)年静岡県産業別就業者数

産業	総数（人）
総数	1,945,400
農業，林業	60,600
漁業	2,800
鉱業，採石業，砂利採取業	600
建設業	134,500
製造業	501,000
電気・ガス・熱供給・水道業	9,600
情報通信業	27,600
運輸業，郵便業	98,600
卸売業，小売業	280,100
金融業，保険業	38,100
不動産業，物品賃貸業	34,200
学術研究，専門・技術サービス業	57,700
宿泊業，飲食サービス業	116,800
生活関連サービス業，娯楽業	73,300
教育，学習支援業	83,700
医療，福祉	209,800
複合サービス事業	16,200
サービス業（他に分類されないもの）	109,000
公務（他に分類されるものを除く）	51,700
分類不能の産業	39,400

出典：平成29年度 就業構造基本調査（総務省統計局、静岡県）



[HOME](#) > [社会資本の現状と将来](#) > 社会資本の老朽化の現状と将来

社会資本の老朽化の現状と将来

我が国の社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されています。今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、このように一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められています。

社会資本の老朽化の現状と将来予測

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなります。

施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理します。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 [約7.3万橋注1) (橋長2m以上の橋)]	約2.5%	約3.9%	約6.3%
トンネル [約1万1千本注2)]	約2.0%	約2.7%	約4.2%
河川管理施設(水門等) [約1万施設注3)]	約3.2%	約4.2%	約6.2%
下水道管きよ [総延長: 約4.7万km注4)]	約4%	約8%	約2.1%
港湾岸壁 [約5千施設注5) (水深-4.5m以深)]	約1.7%	約3.2%	約5.8%

注1) 建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,00施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)

注4) 建設年度が不明な約2万kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

資料) 国土交通省

出典: 国土交通省ホームページ

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html

省略

1. 書類名

資料 14 (p.67)

一般社団法人 海外建設協会ホームページ資料 (海外受注の増加)

2. 出典

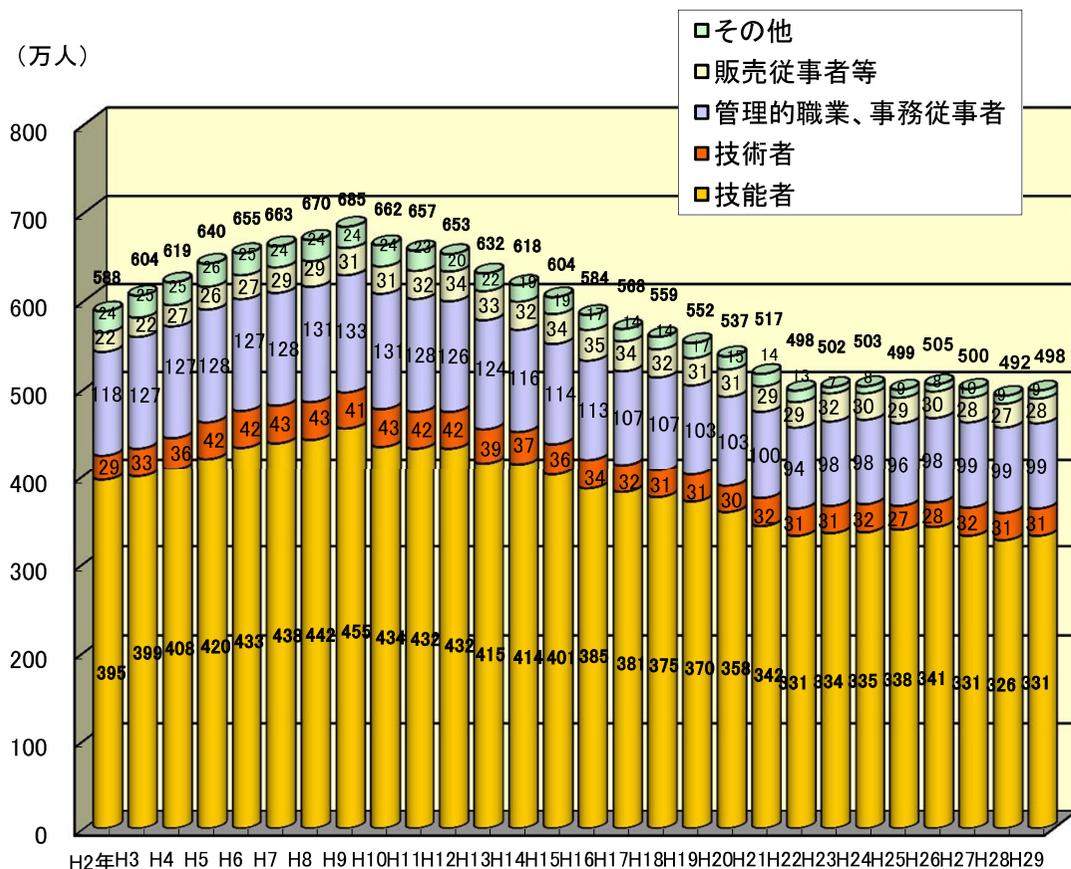
一般社団法人 海外建設協会

3. 引用範囲

https://www.ocaji.or.jp/overseas_contract/

技能者等の推移

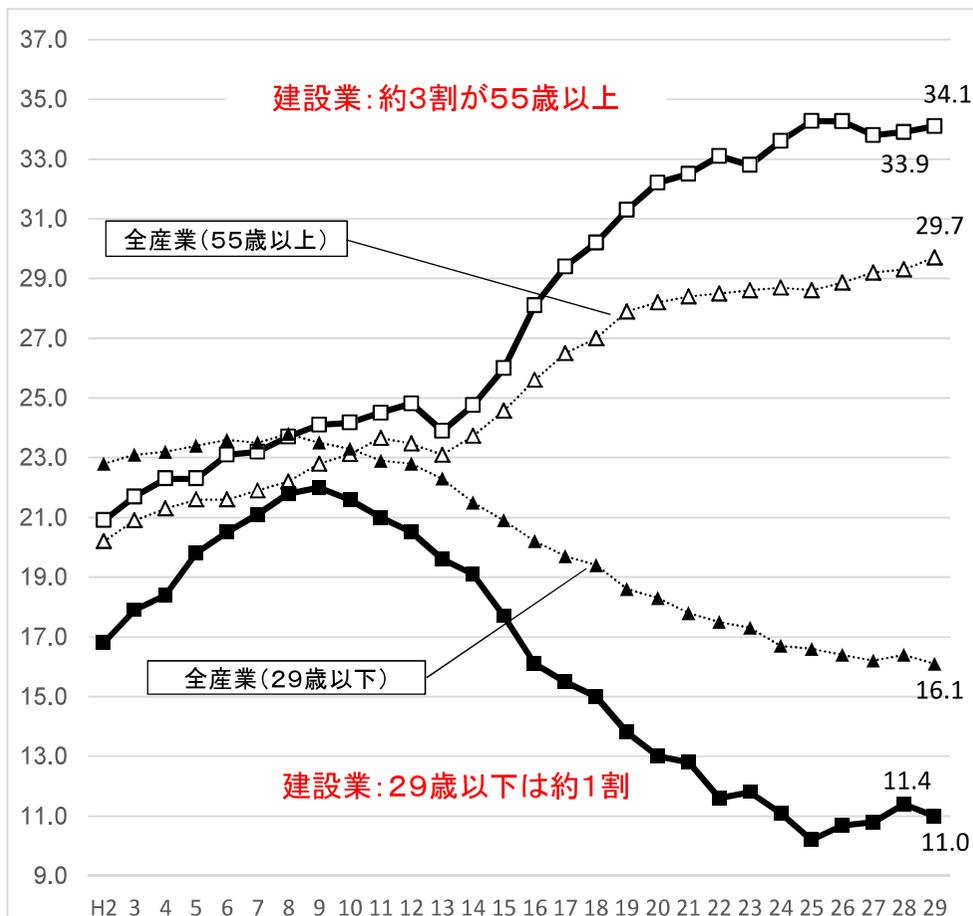
- 建設業就業者: 685万人(H9) → 498万人(H22) → 498万人(H29)
- 技術者: 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H29)
- 技能者: 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H29)



出典:総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成28年と比較して55歳以上が約3万人増加、29歳以下は約1万人減少。

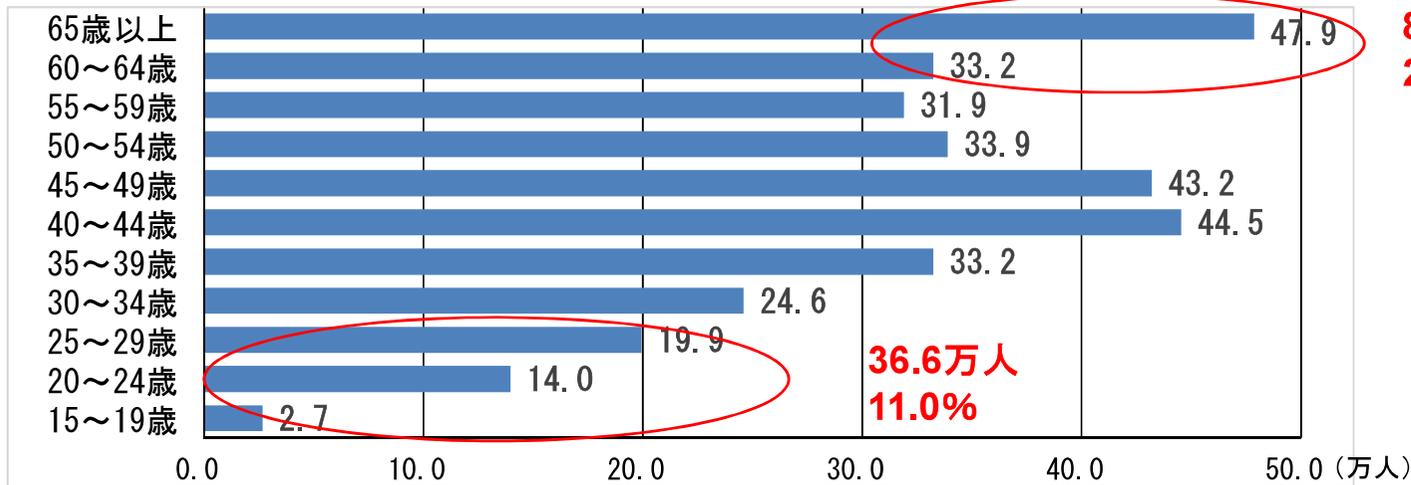


出典:総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

年齢階層別の建設技能者数・建設業への入職状況

- 60歳以上の技能者は全体の約4分の1を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。
- これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。

(年齢階層)

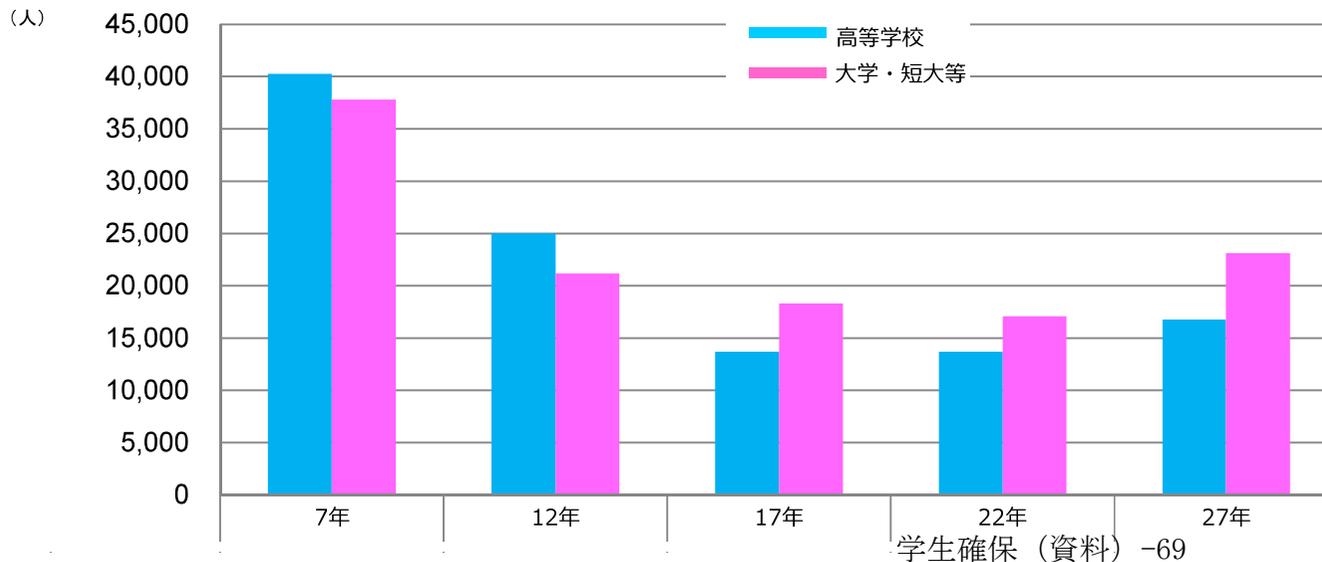


81.1万人
24.5%

36.6万人
11.0%

年齢階層別の建設技能者数
出所:総務省「労働力調査」(H29年平均)をもとに国土交通省で推計

- 建設業への入職者数は近年増加傾向にあるものの、H7年のピーク時から遠い水準



建設業への入職状況
出所:学校基本調査(文部科学省)をもとに国土交通省で作成

資料16 静岡県建設産業ビジョン2019（少子高齢化の進展）

II 建設産業を取り巻く環境変化

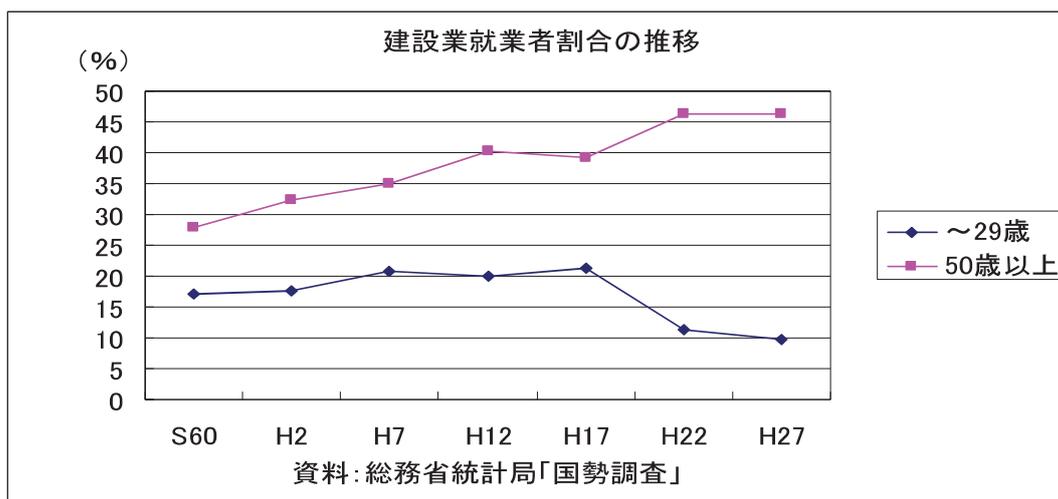
1 少子高齢化の進展

近年の出生率の低下による少子高齢化の進展に伴い、全産業的に生産年齢人口の減少が進む中で、国勢調査によると、県内の建設業についても、就業者数の年齢別の推移は、若年齢層の就業者の割合が減少し、高年齢層が増加する傾向にある。（図表2-1）

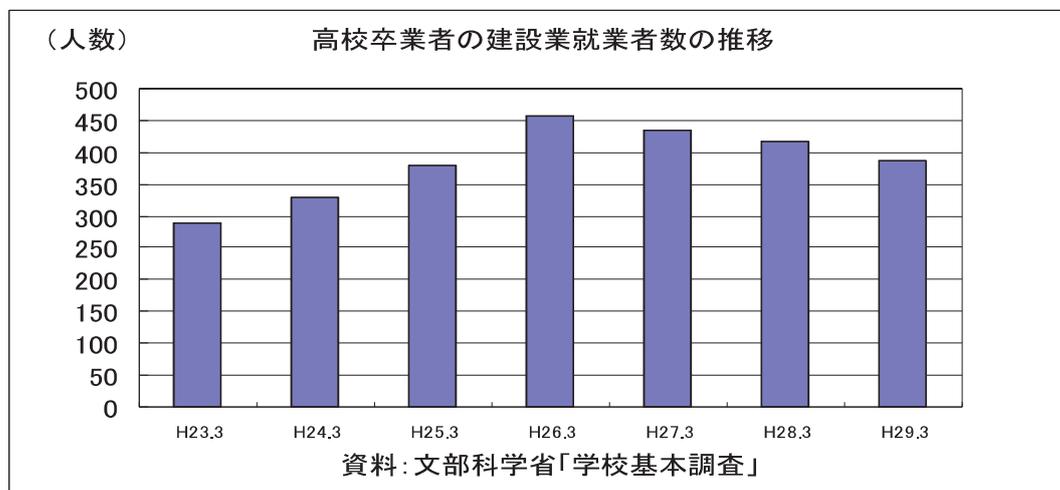
また、高校生の就職状況についても、建設業への就業者数は平成25年度までは増加傾向にあったものの、その後、減少傾向にある。（図表2-2）

若年技術者の減少は、優秀な技術者の育成、熟練者からの技術の継承に支障を生じさせるなど、建設産業の発展を阻む大きな要因になると考えられる。

図表2-1 建設業就業者割合の推移（静岡県）



図表2-2 高校卒業者の建設業就業者数の推移（静岡県）



資料17 令和2(2020年)厚生労働省「労働経済動向調査」

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

2020年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で25ポイントと、2011年8月調査から38期連続して不足超過となった。特に「建設業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」で人手不足感が高い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2020年5月調査 ¹⁾			2020年8月調査 ¹⁾			2020年11月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	33	9	24	29	8	21	31	6	25
建設業	49	3	46	41	2	39	48	0	48
製造業	26	15	11	19	15	4	24	11	13
情報通信業	36	3	33	30	5	25	33	4	29
運輸業, 郵便業	43	2	41	43	6	37	41	4	37
卸売業, 小売業	22	7	15	20	7	13	19	7	12
金融業, 保険業	15	2	13	15	1	14	16	1	15
不動産業, 物品賃貸業	33	5	28	37	4	33	27	3	24
学術研究, 専門・技術サービス業	34	3	31	32	2	30	37	4	33
宿泊業, 飲食サービス業	14	14	0	20	10	10	25	8	17
生活関連サービス業, 娯楽業	20	10	10	23	9	14	23	11	12
医療, 福祉	50	7	43	45	5	40	46	3	43
サービス業(他に分類されないもの)	33	5	28	25	6	19	29	3	26

注: 無回答を除いて集計している。

1) 5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

2020年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと、2009年11月調査から45期連続して不足超過となった。特に「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」などで人手不足感が高い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2020年5月調査 ¹⁾			2020年8月調査 ¹⁾			2020年11月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	23	7	16	21	7	14	21	5	16
建設業	8	4	4	4	3	1	6	-	6
製造業	11	11	0	9	11	△2	12	7	5
情報通信業	6	2	4	6	1	5	3	3	0
運輸業, 郵便業	22	6	16	23	3	20	23	3	20
卸売業, 小売業	40	3	37	30	4	26	27	5	22
金融業, 保険業	9	-	9	10	-	10	5	-	5
不動産業, 物品賃貸業	32	1	31	28	2	26	19	-	19
学術研究, 専門・技術サービス業	5	1	4	7	3	4	7	3	4
宿泊業, 飲食サービス業	29	17	12	32	18	14	37	11	26
生活関連サービス業, 娯楽業	35	12	23	35	10	25	32	14	18
医療, 福祉	27	5	22	26	5	21	26	3	23
サービス業(他に分類されないもの)	40	4	36	32	6	26	33	3	30

注: 無回答を除いて集計している。

1) 5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在の状況である。

出典: 厚生労働省「労働経済動向調査(2020年11月)の概況」より

静岡県建設産業ビジョン2019

～夢や誇りのもてる魅力ある産業への転換に向けて～



平成31年3月

静岡県建設業審議会

静岡県建設産業ビジョンの改訂に寄せて



建設産業は、生活に密着したインフラや住宅等を整備し、災害から地域を守る重要な役割を担うとともに、多くの就業機会を提供する本県の基幹産業であります。

県では、平成23年に、力強く安全安心な“ふじのくに”づくりに向けた静岡県建設産業ビジョンを策定し、業界の皆様とも連携を

図りながら、入札・契約制度の改善や県民への広報による建設産業の理解促進等に取り組んでまいりました。

近年、建設投資額はやや上昇傾向にあるものの、建設産業の経営環境は依然として厳しい状況が続き、担い手不足が深刻化する中で、働き方改革も急務となっております。また、多発する自然災害への迅速な対応や、地域の特性を踏まえた美しい景観・環境づくりなど、期待される役割も増大し、建設産業を取り巻く環境が大きく変化してきているため、昨年9月、静岡県建設業審議会にビジョンの改訂をお諮りいたしました。

学識経験者、建設業界、建設工事の需要者などから成る審議会の委員の皆様にご議論いただくとともに、パブリックコメントにより頂いた多くの御意見を踏まえ、この度、本ビジョンを取りまとめました。御協力を頂きました皆様に、厚くお礼を申し上げます。

県といたしましては、建設産業に関係する皆様と一体となって、本ビジョンの5つの柱「働き方改革の推進」、「担い手の確保・育成」、「建設現場における生産性の向上」、「経営の安定化と地域力の強化」及び「美しい景観の創造力向上」の各施策に取り組むことにより、「建設産業における新4K（給料・休暇・希望・きれい）の実現」と「夢や誇りのもてる魅力ある産業への転換」を目指してまいります。

地域の守り手である建設産業に携わる人材を持続的に確保することにより、暮らし・環境・景観が素晴らしいと誰もが感じることのできる、安全・安心で魅力ある「富国有徳の美しい“ふじのくに”」づくりを進めてまいります。

平成31年3月

静岡県知事 川勝平太

出典 平成30年3月「静岡県建設産業ビジョン2019」より抜粋

はじめに

本審議会では、川勝平太静岡県知事から諮問を受け、平成23年11月に、長引く景気停滞による公共投資の減少などを踏まえ、「過剰供給構造の是正」や「建設産業の再生」などを柱とした「静岡県建設産業ビジョン」を取りまとめました。



それから7年以上が経過し、長時間労働が社会的な問題として注目されるなど、建設産業を取り巻く環境も大きく変化していることから、昨年9月5日、知事から「建設産業が魅力ある産業へ転換するための方策について（静岡県建設産業ビジョンの改訂）」の諮問を受け、約6ヶ月間にわたって審議・検討を行い、「静岡県建設産業ビジョン2019～夢や誇りのもてる魅力ある産業への転換に向けて～」を取りまとめました。

本ビジョンでは、あらためて本県建設産業を取り巻く環境変化や課題を整理いたしました。

少子高齢化の進展により、若年層を中心に担い手不足が深刻化する一方、自然災害の多発や高度経済成長期を中心に整備された社会インフラの維持管理・更新需要の増加への対応など、建設産業の担うべき役割がますます増大する中、働き方改革関連法の成立を受け、長時間労働の是正など働き方改革も待ったなしとされております。また、景観・環境に対する関心の高まりを受けて、美しい景観形成や環境の保全にも取り組む必要があります。

これらの課題を踏まえ、「働き方改革の推進」、「担い手の確保・育成」、「建設現場における生産性の向上」、「経営の安定化と地域力の強化」、「美しい景観の創造力向上」の具体的取組をまとめ、取組の緊急性に応じて短期・中期に区分するとともに、取組の担い手を行政・企業別に明確化し、更に、PDCAサイクルによる施策推進を徹底するため、数値目標を設定いたしました。

今後、行政、建設企業、関係団体など建設産業に携わる関係者が一体となり緊密に連携しながら、本ビジョンに示した具体的な方策に真摯に取り組む、新4K（給料、休暇、希望、きれい）を実現し、夢や誇りのもてる魅力ある産業へ転換することを目指してまい進されることを期待します。

平成31年3月

静岡県建設業審議会 会長 磯辺 剛彦

出典 平成30年3月「静岡県建設産業ビジョン2019」より抜粋

「静岡県建設産業ビジョン改訂」の概念図

＜現行ビジョン＞

課題・方策

成果

○過剰供給構造の是正
(1) 過剰供給構造の是正
(2) 不良不適格業者の排除

・県発注工事の下請契約から社会保険未加入業者を排除
・法定福利費を明示した請負代金内訳書の徴収を開始
・建設業許可、入札参加資格、指名、下請契約から暴力団関係企業を排除
・下請企業から元請企業へ法定福利費の内訳を明示した標準見積書等を使用することにより法定福利費を確保

○建設産業の再生
(1) 建設産業の健全な発展、地域社会との連携
(2) 建設企業の経営基盤強化
(3) ビジネス経営体への発展
(4) 若年技術者等の確保、育成
(5) 建設関連分野への広がり、新分野への展開

・産学官が連携した「建設産業担い手確保・育成対策支援コンソーシアム」において、若年者・女性に対する建設産業への理解促進の取組を検討して実施
・建設業者団体が実施する担い手確保・育成の新たな取組を支援
・建設産業再生支援事業による合併・新分野進出の取組支援
・道路や河川等の維持補修、更新工事等を計画的に実施し、地元雇用に貢献
・県内中学校・高校への建設産業ガイドブックの配布、しずおか「けんせつ小町」女子会の実施など
・「静岡どぼくらぶ」を活用した官民一体のPRを実施
・快適トイレ設置など若手や女性が働きやすい環境整備

○入札・契約制度の改善
(1) 価格と品質を総合的に評価する制度等の拡充
(2) 受発注者間の対等性の確保、協力関係の構築
(3) コンプライアンスの徹底と公正な競争環境の確保
(4) 地域で活躍する建設企業の評価

・担い手確保・育成入札や休日確保型入札を試行
・低入札調査基準価格、契約しない基準額の引き上げ等によるダンピング受注防止対策の強化
・過疎地域における地域を守る事業者維持・育成入札（旧ビジネス経営体を対象とした入札）を試行
・債務負担行為の活用、工事着手日選択型工事の試行、早期発注などによる発注・施工時期の平準化の取組
・総合評価方式における評価項目の事前審査登録制度採用による受発注者の事務軽減

○災害時対応力の向上
(1) 大規模災害を想定した実効性の高い災害対応システムの構築

・東日本大震災における復興支援活動で得られた教訓や知見を生かした「交通基盤部事前復興行動計画」を策定
・大規模地震災害が発生した際の迅速かつ適正な施工を確保するため、復旧・復興建設工事共同企業体取扱要領を制定
・総合評価方式において、企業の災害対応力の評価拡充

背景

・少子高齢化の進展
・自然災害の多発
・維持管理・更新需要の増大
・働き方改革関連法の成立

課題（ポイント・視点）

地域として

・景観への配慮
・地域インフラの老朽化
・地域の守り手の存続
・社会インフラの有効活用

業界として

・新設市場の縮小
・市場構造の変化（ストック市場へ）
・建設産業への理解不足

企業として

・収益性の低下
・マネジメント（経営力の向上）
・担い手の確保・育成
・事業・技能の継承
・労働時間の縮減

＜改訂版ビジョン＞

施策の柱と項目

● 働き方改革の推進

・就労環境や処遇の改善
・働き方改革を促す入札・契約制度
・工事現場における就業者の安全及び健康対策
・社会保険等未加入対策の更なる推進

● 担い手の確保・育成

・担い手の育成
・産学官が連携した理解促進
・「静岡どぼくらぶ」を活用した戦略的PR
・担い手確保・育成のための入札・契約制度
・就労環境や処遇の改善（再掲）

● 建設現場における生産性の向上

・建設生産プロセスにおけるICTや新技術の活用
・発注・施工時期の平準化の推進
・適正な工期設定
・市町への支援
・その他の取組

● 経営の安定化と地域力の強化

・建設市場に対応した地域建設企業の経営プロセスの改善
・地域の守り手に配慮した入札・契約制度
・増大する社会インフラの維持管理・更新需要への対応
・災害対応力の向上・国土強靱化
・地域の多様な主体との連携強化

● 美しい景観の創造力向上

・きれいな現場の実現
・新設・維持管理・更新における美しい景観形成への意識醸成
・美しい景観を創造する技術力向上
・美しい景観の創造に向けた入札・契約制度

建設産業が目指す姿
新4K（給料、休暇、希望、きれい）の実現により魅力ある産業へ転換

出典 平成30年3月「静岡県建設産業ビジョン2019」-より抜粋

省略

1. 書類名

資料 19 (p.76)

地方自治体からの書類

2. 出典

静岡県知事

静岡県教育長

袋井市長

3. 引用範囲

静岡県知事「静岡理工科大学工学部土木工学科の設置について」

静岡県教育長「静岡理工科大学工学部土木工学科の設置について」

袋井市長「静岡理工科大学工学部土木工学科設置に関する要望書」

4. その他の説明

静岡県知事、静岡県教育長、袋井市長からの静岡理工科大学工学部土木工学科の設置への期待や要望についての書面を、それぞれ添付した。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ノグチ ヒロシ 野口 博 <平成26年4月>		工学博士		静岡理科大学 学長 <平成26年4月～令和4年3月>

（注） 高等専門学校にあつては校長について記入すること。